Kumamoto University

熊本大学概要

2026

創造する森 挑戦する炎

学長メッセージ

熊本は半導体産業をはじめ100年に一度とも言われる大きな変革の時を迎えています。それに応じて、熊本大学は、地域と世界に開かれ、共創を通じて社会に貢献する教育研究拠点大学を目指し、「熊本大学イニシアティブ2030」を策定、「常に情報を発信し続ける大学」、「常に外から見える大学」、「常に外からの声に耳を傾け、発展し続ける大学」を基本姿勢に掲げ、地域・社会・世界に貢献していきます。令和７年度に採択された「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」も進行中です。

４月には新学部「共創学環」を開設しました。ここでは文理融合教育、産学官金連携による課題解決型教育、多文化共生型教育の３つを特色とし、地域・国際社会の課題解決や社会イノベーションを担う実践的人材の育成を行います。令和６年度に設置した「情報融合学環」と「共創学環」の両輪で、国の政策や地域社会のニーズにスピード感を持って対応してまいります。

また、同じく４月には国立大学附属学校初となる国際クラスを附属小学校に開設、中学校には来年開設します。国語・道徳などの一部教科等を除く全教科を英語で学ぶ「イマージョン教育」を導入するとともに、専用の国際棟「インターナショナルウィング」も完成しました。

一方、緑豊かなキャンパス内には、五高記念館をはじめとする４つの国指定重要文化財の建造物があります。熊本大学は、明治20年に設立され、ラフカディオ・ハーンや夏目漱石も教鞭を執った第五高等中学校（五高）以来の歴史や伝統を継承しながらも、国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、スピード感を持って改革を進めて参ります。

熊本大学長

小川久雄

学事暦（令和８年度）

学年開始	4月1日	後学期※	9月28日～3月31日
前学期※	4月1日～9月27日	開学記念日	11月1日
春季休業※	4月1日～4月3日	冬季休業※	12月25日～1月7日
入学式	4月4日	卒業式	3月25日
夏季休業※	8月8日～9月27日	学年終了	3月31日

※標準日（期間）を示したもので、学部等で異なることがある。

校章

熊本大学の校章は、熊本市の市木であり、キャンパス内にも多く植えられている「銀杏」がモチーフとなっています。

熊本大学
Kumamoto University

コミュニケーションマーク

学内外のコミュニケーションの活発化を目的としたコミュニケーションマークは、くまもとの「く」を象っていると同時に、Kumamotoの「K」を変化させ、さらに前進していく矢印をイメージし、校旗を彩る紫紺とうこんで彩色したデザインです。
伝統を尊重しながら、躍進を続ける熊本大学を象徴しています。

理　念

本学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする。

目　的

教　育

個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行う。

学部では、幅広く深い教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備えた人材を育成する。

大学院では、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人を育成する。

また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。

研　究

高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努める。

また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。

地域貢献・国際貢献

地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中枢的機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。

また、知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手の育成を目指す。

CONTENTS

特色ある取り組み
- 教育 …… 1
- 研究・社会貢献 …… 3
- 国際 …… 5

学部 …… 7
大学院 …… 9
専攻科・別科、研究所、研究開発戦略本部 …… 11
機構 …… 12
学内共同教育研究施設 …… 13
保健センター、障がい学生支援室、文書館、大学情報分析室、キャンパス整備戦略室、ダイバーシティ推進室 …… 14
病院、ヒトレトロウイルス学共同研究センター …… 15
附属図書館、学外オフィス …… 16
熊本大学キャンパスミュージアム・歴史的建造物 …… 18

資料編 …… 20

教　育（全学共通教育）

熊本大学では、全ての教員がその専門分野を通じ、あらゆる領域の専門家として教養教育に携わっており、教育・学生支援機構を中心に様々な取り組みを行うことにより、総合大学としてふさわしい幅広い学びを提供しています。

教育・学生支援機構

教養教育実施本部

教養教育

科目群	外国語科目	Multidisciplinary Studies	キャリア科目	日本国憲法科目	体育・スポーツ科学科目
	情報科目	理系基礎科目	リベラルアーツ科目	現代教養科目	開放科目

体系的な文理クロス履修（パッケージ制）

リベラルアーツ科目　現代教養科目

一つのテーマを多角的に捉え、深く考える力を身に付ける。

2026年度　パッケージテーマ一覧

自然・生命学系	第1パッケージ(10単位) 環境を考える	第2パッケージ(10単位) 命を見つめる	文系学部の学生 1つ選択
	第3パッケージ(10単位) 自然に触れる	第4パッケージ(10単位) 安全・安心に暮らす	理系学部の学生 1つ選択
人文・社会学系	第5パッケージ(10単位) 人間を探究する	第6パッケージ(10単位) こころを科学する	第7パッケージ(10単位) 歴史を探究する
	第8パッケージ(10単位) ことばを科学する	第9パッケージ(10単位) 世界を探究する	第10パッケージ(10単位) 社会を科学する

「リベラルアーツ科目」及び「現代教養科目」の複数の科目を体系的なつながりをもったパッケージとして構成し、文系学部の学生は自然・生命学系、理系学部の学生は人文・社会学系の中から、興味関心のあるパッケージを履修（文理クロス履修）します。これにより、テーマを多角的に捉え、深く考える力を身に付けます。

多言語文化教育

外国語科目　Multidisciplinary Studies

国際社会で通用する人材を育成するため、外国語科目やMultidisciplinary Studies（学際的なアプローチで幅広いテーマについて英語で授業を行う科目群）を提供しています。

これらの科目を通じて、言語の習得に加え、多様な価値観に触れ、国内外の文化、社会、歴史、環境問題、科学技術の発展等の理解を深めることで、グローバルな視点から総合的に考える力を身に付けます。

Multidisciplinary Studiesの実施

数理・データサイエンス・AI教育

情報科目　理系基礎科目　リベラルアーツ科目　現代教養科目

文系・理系を問わず、全学部学生を対象に数理・データサイエンス・AI教育を実施しています。

本学の数理・データサイエンス・AI教育では、全学必修の情報科目や現代教養科目の履修を通してデータサイエンスの基礎能力を身に付けると共に、理系基礎科目やリベラルアーツ科目を通して、その礎となる数学・数理科学に対する深い理解と応用力を培っています。

数理・データサイエンス・AI教育の実施

キャリア＝自分らしく生きること

キャリア科目

入学後の早い段階から自分自身のキャリア形成に興味関心をもち、大学生活における目標を見つけることを目的として、本学のキャリア教育におけるキャリアを「自分らしく生きること」と定義の上、キャリア科目を「自分らしく生きる」、「社会の中で生きる」という枠組みで実施しています。

■「社会の中で生きる」科目群
地域との関わり方やダイバーシティなどの視点を含む科目で構成

■「自分らしく生きる」科目群
今の学生生活をどう生きるかという視点に立ったキャリア科目で構成

熊本大学のノウハウを活かした新たなカタチの大学院教育

大学院修了者が「知のプロフェッショナル」として、新たな価値を創造し、社会の諸問題を解決していくには、専門力に加え、総合知（文理融合）や俯瞰力、汎用力が求められます。そこで、博士課程教育リーディングプログラムやフェローシッププログラム、卓越大学院プログラム等の優れた実績・ノウハウを活かし、医学・薬学・保健学・自然科学・社会文化科学の大学院が協力し、「新たなカタチの大学院教育」を実施しています。その中で、ユニークかつ様々な大学院科目を全学に開講するとともに、これらの科目を組み込んだ「Better Co-being社会を切り拓く異分野共創型博士イノベーター育成プログラム」ほか、多様な大学院博士人材教育プログラムを実施しています。

新たなカタチの大学院教養科目（全学に向けて開講）

社会の諸課題の解決に必要な俯瞰力・汎用力を身に付ける

産官学協働で、各界のリーダーとの交流や実践的な学習ができ、将来設計につながる科目です。

1 研究の最前線と知の統合（全8回）

熊本大学の人文社会科学・生命科学・自然科学の研究者から、研究内容や研究者の視点などの話を聴き、学生と講師、あるいは学生同士で討論できる対話式の授業です。
R8年度テーマ:AI・DX時代の分野融合と人間・社会

2 HIGOリーダーシップトレーニング講座（3日間）

3 HIGO企業・行政セミナーⅠ／Ⅱ（8回程度）

4 HIGOインターンシップⅠ／Ⅱ（5日間以上）

5 博士ジョブ型インターンシップ（原則2ヶ月以上・有給）

リーダーシップトレーニング講座のグループワーク

大学院博士人材教育プログラム

Better Co-being　Guide4AI　Well-Being　S-HIGO

外国人学生の国内就職に向けた日本語能力の獲得支援（CDP+K後継事業）

外国人留学生が日本で就職する際に必要な情報をポータルサイトで提供しています。

英語で学位取得を目指す大学院生に対し、日本で就職する際に必要な日本語能力獲得のために、日本人学生サポーターとの日本語協働学習や日本語能力試験（JLPT）対策講座を開催しています。

そのほか、留学生就職促進プログラム（CDP+K）で開発した「留学生個人電子カルテシステム」の活用により、きめ細かな支援を実施しています。

留学生の国内就職支援

英語で学位取得を目指す理系大学院留学生に向けた日本語能力獲得支援

日本で就職する際に最低限必要な日本語能力や関連基礎知識を獲得するための支援を行い、国内就職者増につなげる。

1 日本人学生との日本語協働学習

日本学生サポーターと留学生がペアになり、日本語のレッスンを行う。

2 日本語能力試験（JLPT）対策講座

各レベル（N5～N3）に応じた対策講座を開講。

3 留学生個人電子カルテシステム

カルテシステムにより、きめ細かな支援を実施。

日本語協働学習オリエンテーション

はばたけ！熊本サイエンスガールズ（Girls, Enjoy Science!）

女子中高生の理系進路選択を支援するために、熊本高等専門学校や県内外の企業と連携してイベントを行っています。理系が好きな人はもちろん、文理選択に迷っている人も、理工分野の面白さに気付き理系進学を選択肢の一つとして考えられるように、体験実習や講演会、女性技術者・理系女子学生との交流会を企画しています。

親子ガールズスクールの様子

交流会の様子

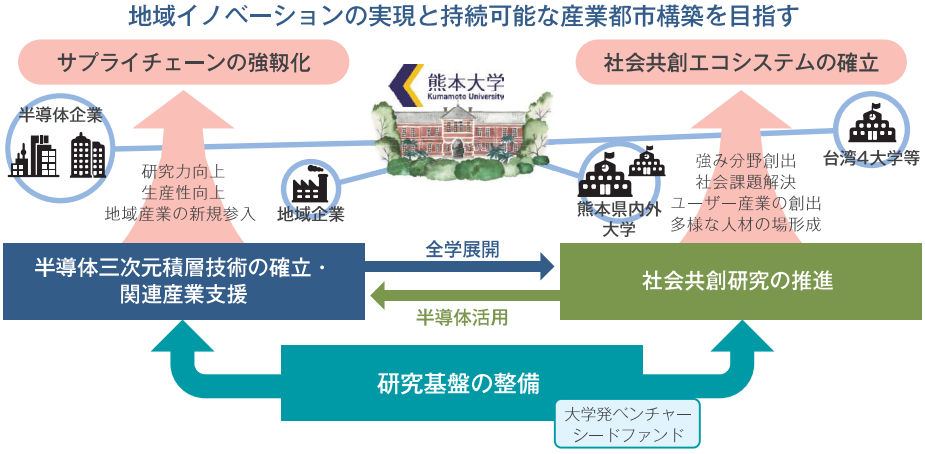
新・肥後時修館（高大接続科目等履修生）

新・肥後時修館は、高校生に対して早期の大学教育を実施し、大学でのStudent Mindsetを涵養することを目的としています。また、高校と大学の間の教育のギャップがないよう接続する役目もあります。提出されたレポート等の評価により単位修得が認められた場合には、その単位を入学後に本学の単位として認定します。

研究・社会貢献

地域中核･特色ある研究大学強化促進事業

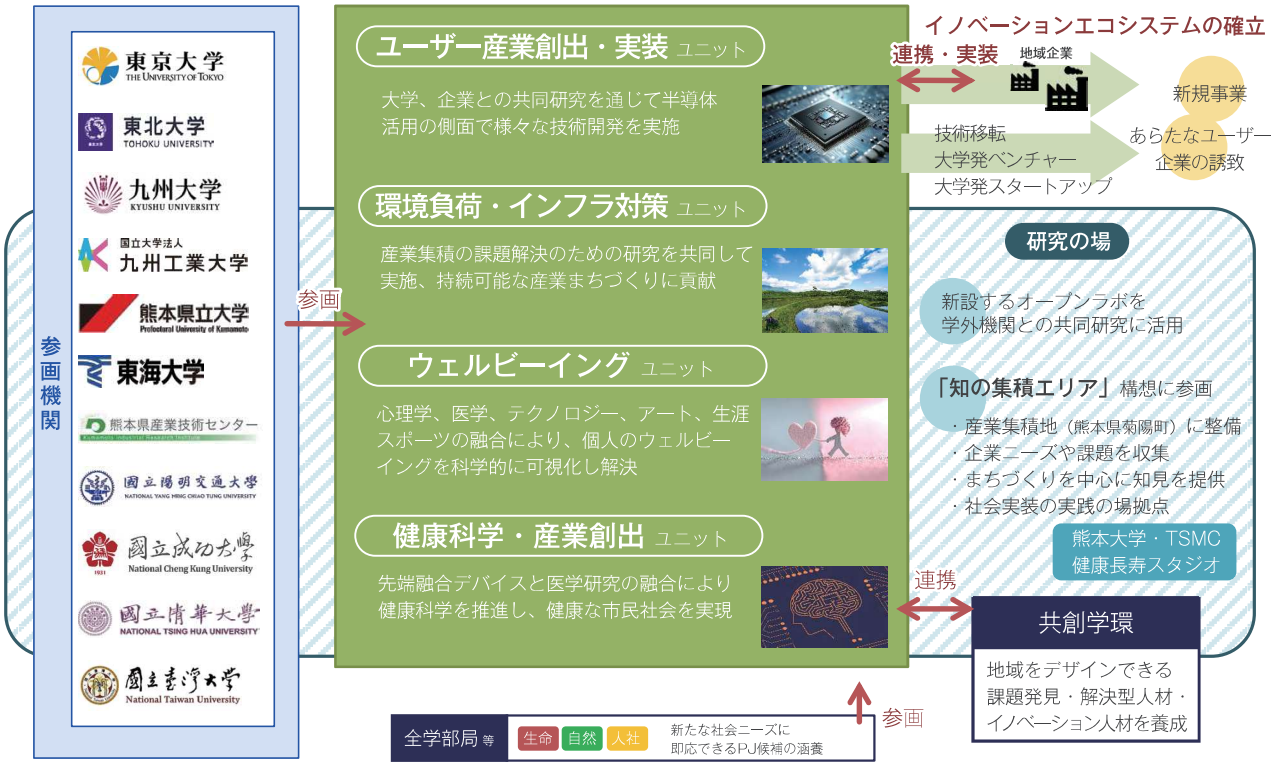
熊本大学は令和6年度「地域中核･特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に採択されました。本学の10年後のVisionとして、「半導体集積地のモデル都市構築を先導し、世界中から多様な人材が集まる研究教育大学」になることを掲げ、半導体実装から社会共創研究を通じて、地域イノベーションの実現と持続可能な産業都市構築を目指します。半導体分野等を強みとして社会共創のエコシステムを確立するとともに、全学の研究力を強化します。



「社会共創ユニット」による社会課題対応型研究･異分野融合研究の推進

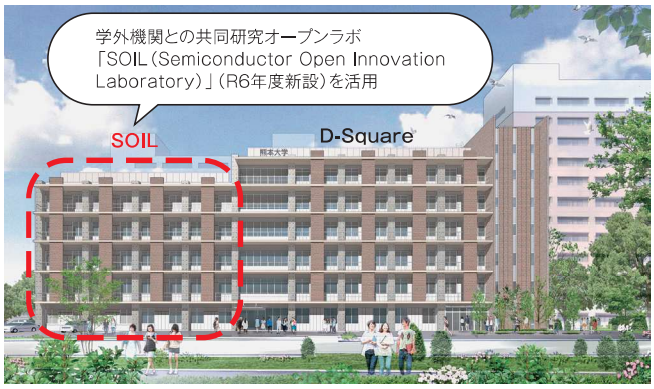
熊本大学では、地域規模から世界規模の社会課題をテーマとして、基礎研究から社会実装までの各フェーズの研究群を「社会共創ユニット」として設置しています。社会共創ユニットは自治体や産業界といった各ステークホルダーの代表で構成される研究開発戦略会議のモニタリングを受けて、社会課題解決に向けた取り組みや異分野融合研究を推進します。

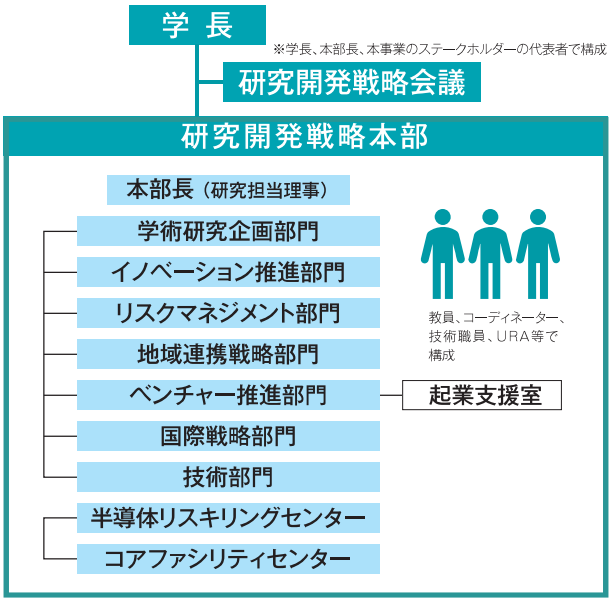
令和8年5月現在、4つのユニットが全学部局やJ-PEAKSの参画機関、地域企業の参画の下に活動しており、J-PEAKS事業の一環として開催する「社会共創シンポジウム」において新たなニーズの発掘と成果の発信を行います。



研究推進体制

学長直下の組織として研究開発戦略本部を設置。教員、コーディネーター、技術職員、URA等で構成し、基礎から社会実装まで一気通貫の支援を実施します。





部門における取組の一例

イノベーション推進部門

イノベーション推進部門では、本学研究者の研究活動を円滑に推進するために企画･マネジメント支援業務や共同研究等研究開発プロジェクトに関するマネジメント、研究成果の技術移転活動を行っております。

産学官の連携により新たな商品開発に繋がることもあり、最近では大学院先端科学研究部（理学系）で開発された「分裂酵母Kumadai株」を使用し、熊本県内の酒造会社、熊本県産業技術センターの産学官連携で生まれた本格米焼酎（球磨焼酎）が製造･販売されました。

JAPONICUS M35 ときのかおり（左）
JAPONICUS S37（右）

地域連携戦略部門

地域連携戦略部門では、地場企業の若手経営者や後継者らを対象に、産官学金が連携する「未来創造塾」を開講しています。本塾は、地域課題をビジネスで解決するローカルイノベーターを育成する共創の場として実施しており、本塾での取組を起点に、関係人口の創出や高校教育、大学教育（共創学環）へと展開しています。現在では、熊本県内6地域に加え、和歌山県田辺市、富山県南砺市、石川県小松市に広がり、さらに日本商工会議所青年部（日本YEG）との連携により、群馬県桐生市、愛知県蒲郡市へと全国展開を進めています。あわせて、都市圏企業と地域企業による越境学習にも取り組み、多様かつ広域にわたる協働関係を構築しています。

本年度は、共創学環の設置に伴い、教養教育や専門教育への科目提供等を通じて実践的･分野横断的な教育を推進するとともに、高校の探究学習とも連動し、地域のリーダーや実践者との対話を通じて、教育改革を進めています。これにより、多様なステークホルダーと連携し、人材育成と地域課題解決を一体的に推進する持続可能な地域共創の実現を目指しています。

日本YEGとの覚書締結式
（令和7年6月）

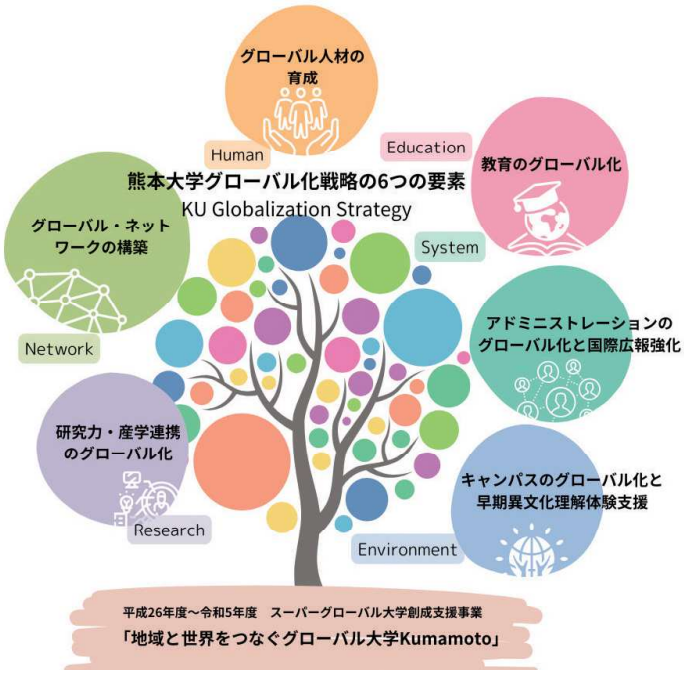
高校生も参加して実施された
やまが未来創造塾修了式（令和8年2月）

国　際

熊本大学グローバル化戦略（KU Globalization Strategy）

熊本大学は、我が国をけん引する真のグローバル大学を目指し、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択され、2014～2023年度の間、「地域と世界をつなぐグローバル大学Kumamoto」の実現に向けて、学部教育のグローバル化、外国人留学生の受け入れ体制の提供、大学院の先鋭化、グローバルキャンパス等の取組を推進しました。

本事業の成果を基盤として、2033年を見据えた将来構想として、**熊本大学グローバル化戦略（KU Globalization Strategy）**を策定しました。



Global & Regional

グローバル化戦略のもとで、現在熊本大学は、地理的優位性を活かし、経済･文化･教育の面で活発な交流を続けている東アジアを中心とした「東アジア･プラス」をはじめとする国々を重点地域とし、国際通用性の高い課題解決型人材の育成と研究の展開を戦略的に推進しています。

目指すべき学生･教職員の姿、地域における姿を達成するため、熊本大学は、近隣国との交流を通じた国際性の涵養や、世界レベルでの研究者の活躍促進、地域に開かれたグローバル教育の提供･地域の課題解決への貢献を強化し、**地域から世界規模の課題解決の中核となる、東アジア･プラスの教育研究拠点大学**へ発展していきます。

熊本大学が目指すべきグローバル化の姿

学生の姿

･海外へ視野を拡げ、グローバルに活躍する意欲を持ち、語学のみならず、その背景となる政治･文化･歴史などを学び、世界へ挑戦する学生

･急速なグローバル化が進む世界･地域の中で活躍するために必要な能力を習得し、変わりゆく社会の中で持っている力を発揮すべく学び続ける学生

教職員の姿

･グローバル化の必要性を理解し、その上で、グローバル時代を生きる学生にその重要性を伝え、学生の視野を海外へ拡げる教職員

･大学として人材の多様化･好循環を進める中で、高いコミュニケーション力を有し、新たな挑戦を続け、世界トップレベルの研究を展開する教員

地域における熊本大学の姿

･地域と世界に開かれ、地域社会にグローバル教育や世界最先端の専門知識等に触れる機会を提供する大学

･地域のグローバル化に係る課題に積極的に関与し解決に貢献する大学

特色ある取り組み

2025日台大学学長フォーラムを熊本で開催

令和7年7月16日、熊本大学が開催校となり「2025日台大学学長フォーラム」をホテル日航熊本で開催しました。日本から48大学・機関、台湾から34大学・機関が参加し、計158名が出席しました。本フォーラムは日台双方の大学間連携を目的とした2年に一度の交流の場であり、「グローバル時代における大学の挑戦」をテーマに、半導体や地域創成、災害対応、DXなどについて意見交換が行われました。また、熊本の自然や文化の体験や学生交流も行われ、本フォーラムは日台の大学間の結びつきを一層強化する機会となりました。

集合写真

阿蘇地域へのエクスカーション

アフリカ諸国（タンザニア）との連携強化

熊本大学はタンザニアのムヒンビリ健康科学大学と長年にわたり交流を重ねており、研究者の相互訪問や共同研究を通じて連携を深めてきました。令和7年度には、共同研究に基づく覚書の更新やシンポジウム開催を通じて協力関係をさらに強化し、学生や若手研究者による研究発表を行いました。今後もアフリカ諸国との国際連携を推進し、医学教育・研究を中心とした国際協力の発展に取り組んでいきます。

国際交流協定調印式

Global Kitchenを実施

留学生と日本人学生の交流イベント「Global Kitchen」を開催し、食を通じた文化交流を実践しています。学生同士の親睦を深めるとともに、多文化理解を促進する有意義な機会となっています。各回では留学生が自国の料理を紹介し、参加者は実際に調理や試食を通して文化に触れることができます。

Global Kitchen

インドネシア・ブラウィジャヤ大学で「日本留学促進のための海外ネットワーク強化事業」留学フェアを開催

令和7年11月20日、インドネシア・マランのブラウィジャヤ大学にて、「日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業（東南アジア）」の一環として、熊本大学が幹事校となり留学フェアを開催しました。本イベントでは日本の大学紹介や資料配布、留学相談を実施し、約280名の学生が参加するなど高い関心が寄せられました。熊本大学の教育・研究環境や留学制度を広く発信する機会となり、日本留学促進に向けた有意義な取り組みとなりました。

大学説明会

UAAT-KOOU華語教育センターを開所

令和7年7月、熊本大学多言語文化総合教育棟に「UAAT-KOOU華語教育センター」を開所し、10月からは華語クラスの提供を開始しました。現在は本学の学生・教職員に加え、地域の方々にも開かれた学びの場として、多くの受講者に利用されています。語学学習や異文化理解の機会を提供し、地域のグローバル化や語学力向上に貢献しています。

UAAT-KOOU華語教育センター開所式

学　部

文学部

| 人文科学科 |

文学部は、豊かな教養と人文社会科学の専門的知識・技能を有するとともに、課題を発見・解決する実践的な能力、グローバルな視野と市民的公共心を具えた人材を育成することを目標としています。専門的知識・技能の修得と人間の「総合力」を涵養することを重視し、①系統的かつ柔軟性のある指導、②学生の関心に応じる少人数教育、③現代社会に対応する実践的教育、④メディア・リテラシー教育に力を入れています。

令和8年4月から従来の4学科制に代わり、人文科学科の1学科制となりましたが、コミュニケーション情報学コースがなくなった（共創学環のグローバルイノベーションコースに継承されました）以外に、学べる専門分野に変更はありません。1年次に文学部を構成する学問分野を広く学んだうえで、9コース・21履修モデルの専門分野を選択していただきます。21履修モデルで確かな専門的知識・技能を具えた人材の育成に努めています。

教育学部

| 共同教員養成課程 小中連携教育コース/教育支援探究コース | 養護教諭養成課程 |

教育学部は、明治7年5月開校の（県立）熊本師範学校等を前身としており、昭和24年5月に熊本大学教育学部として設置されました。

令和8年度からは、複雑化する現代的教育課題にしなやかに対応できる教員を養成する「共同教員養成課程」及び「養護教諭養成課程」を新たに設置しました。

また、「附属教育実践総合センター」では、教育実習関係の指導のほか、教育相談等、教育現場の諸問題に対する対応と実践的研究を行っています。

さらに、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校は、学部との教育・研究面での強い連携と協働により、2～4年次の教育実習指定校として、また九州地域の教育実践研究の先導的なモデル校としてその役割を果たしています。

教育学部の目的は、広い視野と深い教養を持った豊かな人間性を基盤とした教員及び教育関係職員の養成です。教育に関わる現場において必要とされる基礎的・専門的な知識・技術を修得し、併せて主体的な課題探求能力をそなえた人材を育成することを目指しています。

法学部

| 法学科　法学・公共政策学コース／法曹コース |

法学部は、第五高等学校を前身とし、昭和24年5月に熊本大学法文学部法学科として設置され、昭和54年に法学部として独立しました。現在は、法学科の下に、法学・政治学・経済学についての基礎的能力を修得する「法学・公共政策学コース」と、将来、裁判官・検察官・弁護士という法曹三者になることを目指す「法曹コース」の2つのコースを設けています。このうち、令和2年に設置した法曹コースでは、早期卒業制度（3年間で卒業）を利用して連携先法科大学院等に進学した者も多数でています。

熊本大学法学部の教育目的は、法的知識を基礎として、法的あるいは政策的に「考える力」「表現する力」「議論する力」を身につけ、現代社会に生起する具体的な問題を解決し得る基礎的能力を育成することにあります。また、情報化・国際化・高齢化などが進展する21世紀において、地方中核大学の法学部として地域社会・国際社会に貢献できる個性ある学部作りを目指し、4年間を通して一貫した少人数教育のもと、学生の主体的かつ積極的な学習を大切にするカリキュラムを実施しています。

その顕著な成果として、法曹コースに所属し早期卒業制度を利用することで、高校卒業後5年目の年に司法試験に合格するものも複数でています。また、令和7年度卒業生が外務省専門職試験に合格しています。

理学部

| 理学科　数学コース／物理学コース／化学コース／地球環境科学コース／生物学コース |

明治20年5月設立の第五高等学校「理科」を母体とする理学部は、現在、当時と同じく「理学科」1学科で広く科学を学べる教育体制を提供しています。1年次では数学・物理学・化学・地学・生物学すべての基礎を学び、2年次前期のより高度な内容の講義につなげます。2年次後期からは数学・物理学・化学・地球環境科学・生物学の5つのコースから自分の志望するコースに進みます。また、チューター制により、一人一人の学生に対してチューター教員が履修指導などを行います。入学後広く科学を学んだ後に自ら適性を見極めて専門分野を選択できることは、理学部の大きな特徴であり、広く社会で活躍する人材を多く輩出し、社会からも高く評価されています。

理学部は基礎研究を行う一方、地域や社会のニーズに応じた研究にも積極的に取り組んでいます。卒業後は、半数以上が大学院博士前期課程に進学し、残り約半数の学生が教員・企業・官公庁といった進路に進んでいます。

医学部

| 医学科 | 保健学科　看護学専攻／放射線技術科学専攻／検査技術科学専攻 |

医学部は、医学士教育課程である医学科と、保健学士教育課程である保健学科で構成されています。前者の卒業生は医師や研究者に、後者は看護師、保健師、助産師、診療放射線技師及び臨床検査技師や研究者になります。

医学科は、明治29年2月の私立熊本医学校設立以来、1万人を超す卒業生を輩出し、使命である「豊かな人間性と高い倫理観を持ち、医学およびその関連領域における社会的な使命を生涯にわたって追求・達成するとともに、変化する時代に対応できる能力を涵養し、地域にも世界にも貢献できる医師・医学者を育てる」を実施しています。

保健学科は、看護学専攻、放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻の3専攻で構成されています。生命や人間の尊厳に基づく豊かな教養と高度な専門知識・技能を有し、チーム医療のスタッフとして地域及び国際社会に貢献でき、保健学の発展を担える資質を備えた医療技術者、研究者、教育者の育成に向けた教育を実施しています。

薬学部

| 薬学科 | 創薬・生命薬科学科 |

薬学部では、“薬学は医薬を通して人類の健康に貢献する総合科学である”との理念のもと、医薬品の創製・生産・管理、環境・保健衛生および薬剤師の職能等に関わる基礎知識を修得させ、生命科学を基盤とする高度の薬学的思考力と倫理観を備えた創造性豊かな人材を育成することを目的としています。この理念と目的を達成するため、薬剤師養成6年制課程として「薬学科」を、研究者養成4年制課程として「創薬・生命薬科学科」を設置し、基礎科学的な講義や、高度で先進的な専門講義と実習（基礎実習、臨床実習）を行っています。卒業後の進路は、病院・薬局薬剤師、製薬・化学企業、官公庁など多彩ですが、卒業生の多くは大学院に進学し、国際競争力のある薬学研究者や、臨床での指導的薬剤師を目指しています。

工学部

| 土木建築学科 | 機械数理工学科 | 情報電気工学科 | 材料・応用化学科 | 半導体デバイス工学課程 |

工学部は明治30年4月に第五高等学校に設立されて以来、4万人以上の卒業生を社会に送り出し、わが国の科学技術や経済の発展に大きく寄与してきました。今や活躍の場は世界へと広がっており、交流協定に基づく海外の大学との連携や海外でのフォーラム開催などを通し、国際的な連携や拠点づくりを展開しています。教育においては、工学の専門知識と学際的知識を総合化した判断力を有するとともに、問題解決能力や新規分野を開拓発展させる能力を備え、主体的に考え、自ら行動し、人類の福祉と文化の進展、自然との共生に寄与できる技術者を養成することを目的としています。特に、グローバル社会で活躍するとともに、社会的要請に応じた技術革新を行うことのできる人材の育成を目指し、「ものづくり・ことづくり」教育に力を入れています。企業からは多くの求人がある状況ですが、多くの学生はより高度の専門知識やスキルを修得するため、大学院に進学しています。

情報融合学環

| DS総合コース | DS半導体コース |

情報融合学環は、昭和24年の国立熊本大学発足以来、75年ぶりの新学部（学部相当の教育組織）として令和6年4月に設置されました。情報融合学環の教育目的は、データサイエンス（DS）を基盤に、社会と科学技術の関わりについて幅広い見識と豊かな専門知識を備え、人間社会と地球環境との共生の実現を指向しながら、社会の持続的発展を技術面から支える、人間性豊かな人材の育成にあります。その実現のため、1学年入学定員60名の少人数教育のもと、文系・理系の枠にとらわれない知識・発想力を身に付ける教育方針で、法学部、医学部、工学部と連携することに加え、熊本県立大学・東海大学と連携開設科目を設けるほか、PBL演習や英語力向上にも力を入れています。また、経済や学習教育手法などデータサイエンスの応用先となる幅広い分野の知識を修得するDS総合コースと、半導体製造やその品質管理に関する知識を修得するDS半導体コースの2コースを設け、社会に必要とされる人材育成に努めています。

共創学環

| 地域イノベーションコース | グローバルイノベーションコース |

共創学環は、情報融合学環に次いで、令和8年4月に設置した9つ目の学部相当組織です。共創学環では、地域社会から国際社会に至る様々な社会課題を見いだし、実践を通じて課題解決に導くために必要な知識・スキルを身につけます。さらに、身に付けた知識・スキルを実際の社会で実践・展開し、持続可能な社会の実現に向けてイノベーション（社会変革をもたらす新しい価値）を創り出す人材を育成します。

文学部、法学部、理学部、工学部と連係した文理融合型のカリキュラムを編成し、「経営・マネジメント」、「コミュニケーション」、「データサイエンス」の知識・スキルや特定の専門分野にとどまらない「学際的な専門知識・多面的な思考力」に加え、自治体や経済団体、金融機関等と連携して課題解決に取り組み、「社会実践力」を身に付けます。

卒業後の進路としては、業種を問わない国内外の企業、公務員、金融、社会起業家など、幅広い分野の進路先を想定しています。

大 学 院

人文社会科学研究部

人文社会科学研究部は、大学院の重点化に伴って、生命科学研究部及び先端科学研究部に続き、熊本大学における人文系法学系の教育、研究及び社会貢献を担う教員組織として平成29年4月に発足しました。

人文社会科学研究部が新たに設置されたことで、生命科学系、自然科学系及び人文社会科学系分野を軸とした教員組織が整備され、若年人口の急激な減少や社会のグローバル化を見据え、また、大学教育の質の確保の観点から教育プログラムを機動的かつ柔軟に見直すことが可能となりました。

人文社会科学研究部内においては、活力ある地域社会の発展に寄与するとともに、国際的な文化・学術の発信力を高める人文社会科学の研究拠点の創成を目指し、人文系及び社会科学系の研究資源の連携を強化することで、国際レベルの研究を推進していきます。特に人文系における心理学、歴史学、社会学などの分野の発信力を高め、従来の受容型から発信型へと文化研究を転換させていきます。

また、人文系、法学系、政策系の研究資源を集約・融合して紛争解決学の分野の充実を図り、地域社会との連携や海外の大学との連携を強化し、国際水準の研究の基盤を作るとともに、社会からの要請に応える応用的かつ実践的な研究の発展を目指しています。

さらに令和2年4月に、研究部附属国際人文社会科学研究センターが設置されました。本センターは、新資料学・歴史理論領域と学際的研究資源アーカイブ領域の二つの重点研究領域を設け、研究成果の国際的発信及び地域と社会への還元を重点的に推進していきます。

社会文化科学教育部 ［博士前期課程 博士後期課程］

平成31年4月に発足した社会文化科学教育部は、人文社会科学全般に加えて教授システム学系も含む、総合的で学際的な大学院です。博士前期課程に4専攻（法政・紛争解決学、現代社会人間学、文化学、教授システム学）を置き、多様化・複雑化する社会・文化・教育方法及び多種多様なレベルでの相互関係とその問題解決等についての教育・研究活動を推進しています。令和5年4月には、マンガ、アニメ等のメディア芸術分野や地域固有の言語や特色ある文化など、現代文化にかかわる有形・無形の文化資源を収集・分析・整理して新たな価値を創造・発信できる専門人材を養成するため文化学専攻に「現代文化資源学研究コース」を、令和6年4月には、国家資格である公認心理師として高度な知識と技能を持ち、こころの支援を行い、組織のリーダー的役割が担える人材の育成を目指し現代社会人間学専攻に「公認心理師専門職コース」を設けました（令和8年4月現在、博士前期課程全15コース）。

博士後期課程では高度専門職業人と研究者の養成を目指し、人間文化の諸側面の教育・研究及び現代にふさわしい文化政策形成を目指す「文化学専攻」、新しい社会システムの構築・政策研究及びその理論的基礎付けを目指す「人間・社会科学専攻」のほか、「教授システム学専攻」、全3専攻が置かれ、博士前期課程からの進学者だけでなく、社会人、留学生にも門戸を開いています。令和7年4月には、文化学専攻に「現代文化資源学領域」が設けられました（令和8年4月現在、博士後期課程全11領域）。

先端科学研究部

大学院重点化の流れの中で、平成28年4月に大学院自然科学研究科が改組され、教員組織である「先端科学研究部」が発足しました。その後も継続的な組織改編により、現在は「基礎科学」「物質材料・化学」「産業基盤」「情報・エネルギー」「土木建築学」「医工学」の6部門26分野から構成される組織となっています。研究部全体として、地球環境共生と活力ある社会の持続的発展に貢献するため、自然系先端科学と高度な応用技術を備えた学術研究拠点の創成を目指しています。この目的のため、独創的かつ先導的な学術研究と社会的要請に応える応用研究を推進し、科学技術の総合的な深化と新たな科学技術の創成、並びに大学院の個性化を達成することを目指し、理学系・工学系の連携・協力により活動を進めてまいります。令和3年4月には、研究部附属生物環境農学国際研究センターを設置し、熊本地域に関連する農業問題を中心に基礎から応用までの研究を推進しています。令和5年4月には、前年度に設置していた半導体研究教育センターを、全学組織「半導体・デジタル研究教育機構」に移行し、半導体分野の研究体制を強化しました。また、令和7年に竣工したSOIL（オープンラボ）において、産学の共同研究を推進します。

自然科学教育部 ［博士前期課程 博士後期課程］

自然科学教育部は、学部から大学院博士前期課程までの6年一貫的教育により高度な専門性に加え、論理的思考、他領域を理解する資質をもった人材を育成します。令和7年4月に、大学院博士前期、および後期課程に半導体・情報数理専攻を設置し、それぞれ6専攻、3専攻となりました。

各専攻における高度かつ確実な専門教育に加え、俯瞰的な立場から様々な問題に対処しうる資質を涵養するために、総合科学技術共同教育センター（GJEC）を配置し、研究開発リーダーや起業家を育成するための「イノベーションリーダー育成プログラム」、国際的に活躍する研究者やイノベーションをリードする博士企業人を養成する「Aim-Highプログラム」、さらに、英語のみで学位取得が可能な国際共同教育プログラム（IJEP）を提供しています。また、博士後期課程学生の支援のための「次世代研究者挑戦的研究プログラム」、「次世代AI人材育成プログラム」などの事業に採択され、異分野共創型の卓越した博士人材の育成に努めています。

生命科学研究部

生命科学研究部は、医学系・薬学系・保健学系の教員を一体化した教員組織です。3部門（総合医薬科学・先端生命医療科学・環境社会医学）15分野73研究講座から構成されており、附属施設としてエコチル調査南九州・沖縄ユニットセンター、臨床医学教育研究センター、健康長寿代謝制御研究センター、グローバル天然物科学研究センター、生体情報研究センター、ワクチン開発研究センターを有する日本有数の教員組織です。総合医薬科学部門では、医学・薬学分野の基盤的な学問体系の深化を目指した研究、先端生命医療科学部門では、がん、感染・免疫、脳神経科学など医学、医療技術科学分野の先端的研究、環境社会医学部門では、“疾病と社会・環境”の関わりを科学的に究明するとともに、生命倫理及び看護・健康科学に関する先導的研究を推進しています。生命科学研究部は、生命と医療に関する研究を通じて人類の健康と福祉に貢献すること、また世界で活躍できる次世代の優れた人材を育成することを目指しています。

医学教育部 ［修士課程 博士課程］

医学教育部は、4年制の博士課程と2年制の修士課程から構成されます。修士課程では、最先端の医学・生命科学領域に対応できる研究者、教育者、高度専門職業人の養成に努めています。平成29年度より社会人修士課程を開設し、仕事をしながら大学院教育を受けることが可能となりました。博士課程では医学・生命科学分野において世界をリードする研究者・研究医の養成に努めています。次世代研究者挑戦的研究プログラムなどの給付型奨学金を伴う教育プログラムに加え、基礎研究医を養成するための高校・大学・大学院で一貫教育を行う柴三郎プログラムや、提携する海外の大学の学位を同時に取得できるダブルディグリープログラムなど、多彩な人材の育成を実施しています。生命科学研究部、病院、発生医学研究所、生命資源研究・支援センター、ヒトレトロウイルス学共同研究センター、国際先端医学研究機構(IRCMS)及び学外連携研究組織の約90の研究分野に所属する教員が教育を担当しています。

保健学教育部 ［博士前期課程 博士後期課程］

保健学教育部保健学専攻は、2年制の博士前期課程と3年制の博士後期課程が設置されています。博士前期課程は、看護学、放射線技術科学、検査技術科学の3コースに加えて、令和4年4月からは遺伝カウンセリングコースが設置されました。保健・医療・福祉領域における実践的指導者（高度専門職業人）及び研究者・教育者の育成を目的として、一般学生および医療現場の社会人でも学びやすい教育プログラムを編成しています。募集人員は24名で、修了後は修士（保健学）または修士（看護学）の学位が取得できます。博士後期課程は、看護学、放射線技術科学、検査技術科学の3コースから構成され、保健・医療・福祉分野における自立的・学際的・独創的な研究能力を兼備した研究者・教育者または高度医療専門職業人を養成します。募集人員は6名で、博士（保健学）または博士（看護学）の学位が取得できます。

薬学教育部 ［博士前期課程 博士後期課程、博士課程］

大学院薬学教育部では、4年制学士課程を基礎とする創薬・生命薬科学専攻博士前期・後期課程と6年制学士課程を基礎とする医療薬学専攻博士課程が設置されています。創薬・生命薬科学専攻では、創薬マインドに基づいて卓越した研究能力を発揮し、先端的研究や医薬品開発の場で指導できる人材を養成します。医療薬学専攻では、薬学の幅広い知識と思考力から高い研究志向を有する高度医療専門職・研究者・教育者を養成します。本教育部では、生命科学研究部に加えて発生医学研究所、生命資源研究・支援センター、病院等の教員も教育にあたり、各教員の連携に基づいた特色ある教育プログラムを用意しています。

教育学研究科 ［教職大学院の課程］

教育学研究科は、修士課程の大学院研究科として昭和61年4月に設置され、平成21年4月から、学校教育実践専攻と教科教育実践専攻の2専攻で構成される組織となりました（修士課程は令和2年度から学生募集を停止しています）。その後、平成29年4月に、教職大学院の課程（教職実践開発専攻）を新設（入学定員15名）、令和2年4月に、学校教育実践高度化コース、教科教育実践高度化コース、特別支援教育実践高度化コースの3コース制を導入し、入学定員30名に改組・拡充しました。さらに、令和7年4月から、教育の国際化実践高度化コースを加えた計4コース制による新たな体制を発足させました。

教職大学院では、学校教育の現場や教育委員会等との密接な連携に基づき、理論と実践の往還・融合を通じた高度な教員養成及び教員研修の体制を整え、機能強化を図っています。学部卒の大学院生と現職派遣大学院生、研究者教員と実務家教員の協働により、高度な実践的指導力の育成を目指す点に特色があります。修了者には教職修士（専門職）の学位が授与され、教員専修免許状も取得できます。

専攻科・別科

特別支援教育特別専攻科

特別支援教育特別専攻科は、現職教員や他分野の教員免許状を取得している者を対象に、特別支援教育に関する専門性を有する教員を養成することを目的としています。修了時に特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者、肢体不自由者、病弱者）を取得できます。

養護教諭特別別科

養護教諭特別別科は、看護師の免許を取得している者や取得見込みの者を対象に、資質の優れた養護教諭を養成することを目的としています。カリキュラムは教養教育科目・養護専門科目・教職専門科目で構成され、修了時に養護教諭一種免許状が取得できます。

研　究　所

発生医学研究所

発生医学研究所は、発生学の視点から生命科学領域の国際水準の研究教育を推進することを組織目標とし、発生医学の先端的研究、恒常的視野に立った人材育成、国内外の連携ネットワークを強化した国際研究教育拠点として社会的な役割を果たすことを基本理念としています。

昭和14年10月に設置された体質医学研究所を原点に、遺伝医学研究施設、遺伝発生医学研究施設、発生医学研究センター（平成12年）を経て、平成21年4月に発生医学研究所に改組されました。翌年には共同利用・共同研究施設に認定され、令和4年度からは、文部科学省共通政策課題（共同利用・共同研究拠点の強化）「高深度オミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業」に、令和5年度からは学際ハブプロジェクト（4D システム発生・再生学イニシアティブ）にも参画しています。これらの活動を強化するために、臓器再建研究センター、高深度オミクス研究センター、リエゾンラボ研究推進施設、グローカルサイエンス推進施設を設置しています。

産業ナノマテリアル研究所

産業ナノマテリアル研究所 (IINa)は、令和2年4月に学内のナノマテリアル研究者群と旧・パルスパワー科学研究所が融合して設置されました。本研究所は材料インフォマティクス部門、二次元ナノマテリアル部門、表面・粒界部門、バイオマテリアル部門、材料プロセス部門の5部門で構成され、ナノシートや表面・粒界に関係したナノマテリアルの基礎研究や実用化に向けた特殊合成プロセスの研究開発等を集中して行い、基礎研究だけでなく産業イノベーションを起こす成果の創出に取り組んでいます。また、研究所には二次元ナノマテリアル研究を推進させるための総合研究設備、国立大学では唯一本学が保有する爆発実験施設、世界トップレベルのバイオエレクトリクス研究施設といった特殊プロセス施設を有しており、学内だけでなく、他大学・企業の研究者にこれらの装置群を共同利用・共同研究の施設・設備として提供しています。

研究開発戦略本部

本学は、令和7年度から実施する地域中核・特色ある研究大学強化促進事業「J-PEAKS」を通じて、ユーザー産業の創出、産業人材不足や環境負荷等の課題を総合的に解決する「結節点」を地域に構築することで社会の期待に応えていくこととしています。本事業の着実な実施を通じて本学の研究力を高めるとともに、地域の課題解決に貢献するため、本部長である研究担当理事の下、全学の研究サポート・マネジメント体制の一元化を目的として、研究開発戦略本部を設置しています。

研究開発戦略本部には、学術研究企画部門、イノベーション推進部門、リスクマネジメント部門、地域連携戦略部門、ベンチャー推進部門、国際戦略部門、技術部門を設置し、これまで学内の各組織に分散していた機能を統合することで、社会のニーズに即した対応を行う体制を構築した上で、地域の課題解決により効果的に取り組むこととしています。

半導体リスキリングセンター

半導体に関する根本原理に精通した技術者、技術経営学に基づく先見性及びリーダーシップを備えた経営者その他の我が国の半導体分野を牽引する人材の育成を図ることを目的として、半導体リスキリングセンターを設置しています。

コアファシリティセンター

本学におけるコアファシリティ化及びそれを支える専門人材の育成の推進により、研究活動の効率と質の向上を図るとともに、研究設備・機器の学外開放及び共創を通じて社会に還元し、もって教育研究活動の充実及び発展に寄与することを目的として、コアファシリティセンターを設置しています。

機　構

グローバル推進機構

グローバル推進機構は、本学のグローバル化に向けて全学的に取り組む組織体として、平成27年3月に設置されました。機構長を副学長（グローバル戦略・研究地域連携担当）とし、真のグローバル大学への変貌を目指して、全学のグローバル化推進活動を先導します。

本学の教育・研究・社会との共創の国際化をより一層推進するため、令和5年度に「熊本大学グローバル化戦略（KU Globalization Strategy）」を策定しました。特に令和7年度には、東アジアをはじめとする国々を重点地域と位置付け、「Global & Regional」をスローガンに、国際通用性の高い課題解決型人材の育成および研究の展開を戦略的に推進しています。

教育・学生支援機構

学部、学環、研究科及び教育部と連携した施策の企画・立案及び実施により大学教育及び大学生活の質の向上を図るとともに、学生に対し入学から卒業又は修了まで一貫した支援を行うことを目的として、令和8年4月に大学教育統括管理運営機構を改組して設置しました。「アドミッション部門」「次世代教育推進部門」「教学推進部門」「大学院教育推進部門」「学生支援部門」「留学支援部門」「就職支援部門」の7つの部門を置き、教育・学生生活面での支援を企画実施しています。

また、教職総合センター（令和4年度）を附設し、本学の教職課程の充実・質の向上の拠点となっています。

先進軽金属材料国際研究機構

富山大学と共同で令和3年4月に設置された本機構は、三大軽金属（マグネシウム・アルミ・チタン）を扱う共同利用・共同研究拠点です。令和8年4月、両大学の強み（生体用・構造用）を融合した「先進チタン国際研究センター」を共同新設し、本学の「先進マグネシウム国際研究センター」と富山大学の「先進アルミニウム国際研究センター」を合わせて全3センターからなる総合的な体制を確立しました。国内外の共同研究やマルチマテリアル研究を強力に推進し、カーボンニュートラル社会とウェルビーイング社会の実現に向けて、世界最先端の軽金属研究を牽引します。

軽金属材料研究拠点

世界トップクラスの実績を持つ「先進マグネシウム国際研究センター」と、新設の「熊本先進チタン国際研究センター」を包括する学内拠点として、令和8年4月に設置されました。本学の軽金属研究の核として、マグネシウムとチタンの融合による「マルチ・マテリアル化」の推進、および社会実装に向けた研究開発を加速。基礎から実用化までの一貫した体制を強みに、地域産業の活性化と日本の科学技術・産業のさらなる発展に貢献します。

半導体・デジタル研究教育機構

半導体・デジタル研究教育機構は、「デジタル化に対応したイノベーション人材の育成」及び地域における喫緊の課題である「半導体人材育成」に対応するため、総合情報統括センター、教授システム学研究センター及び先端科学研究部附属半導体研究教育センターに分散している研究者を集約して令和5年4月に設置されました。

本機構には、半導体の基礎からシステム応用までを網羅する研究開発及び次世代半導体のため研究を推進する「半導体部門」と、AI・データサイエンスの基盤となる数理的研究をはじめとして、教育・社会学、経済金融、医療、理工農等幅広く応用するための文理横断型研究を展開する「総合情報学部門」があります。教育においては、全学のデータサイエンス教育の推進をはじめとして、社会からの要請に応える半導体・DX人材育成に貢献します。

キャンパスミュージアム推進機構

本学には、五高記念館をはじめとする4つの重要文化財の建造物、公益財団法人永青文庫からの寄託資料で肥後熊本藩主ゆかりの細川家文書（一部）や所蔵資料の阿蘇家文書の重要文化財の歴史資料のほか、北里柴三郎なども輩出してきた肥後医育の歴史を紹介する肥後医育ミュージアム、希少植物を守り育てる薬用植物園、薬学関連資料等の展示を行う熊薬ミュージアムなどが、各キャンパスに点在しています。キャンパスミュージアム推進機構は、各キャンパスにおいて保有する歴史的・文化的な展示資材・施設の全学的な連携により、キャンパス全体のミュージアム化を推進することを目的に、令和6年4月に設置されました。人材の育成及び研究の推進に資するとともに、開かれた大学として内外に公開・発信し、世界の人々の歴史、文化、伝統の理解と学習に貢献します。

国際先端医学研究機構

国際先端医学研究機構は、本学の生命科学分野における国際的レベルの研究力強化及び国際共同研究を推進させることを目的として平成27年4月に発足した組織です。本研究機構では生命科学系の部局と連携し、国際的レベルの先端研究の実施、海外の卓越した研究機関との国際共同研究の推進、国際的に活躍できる若手研究人材の発掘・育成を行い、「海外から見える研究組織」となることを目指します。

これらを達成するために、本研究機構では博士課程の大学院生を含めた研究者の外国人比率が50%になることを目標として、欧米の一流研究機関と同等の研究環境を整備することにより国際共同研究を円滑に行うことができる環境を作っています。また、本研究機構に所属する教員・研究者が使用する国際先端医学研究拠点施設では、英語を公用語として使用するとともにオープンラボシステムを取り入れ、様々な分野の研究者のコミュニケーションが取りやすい環境とすることで、複数研究分野の融合研究の創生を促進しています。

学内共同教育研究施設

永青文庫研究センター

永青文庫研究センターは、平成21年4月に設置された文学部附属永青文庫研究センターにおける研究･社会貢献事業の実績を踏まえて、事業展開の一層の拡充をはかるため、学内共同教育研究施設として平成29年4月に改組･設置されました。

数ある大名家資料群のうちでも質量ともに最高レベルにある「熊本大学寄託永青文庫資料」をはじめとする熊本藩関係資料を対象とした研究は、本学ならではの特色ある研究･社会貢献のための重点領域です。本センターは、永青文庫資料等の総合的な研究を通じて、当該資料群に立脚した拠点的研究を組織し、かつ文化行政機関等との連携によって研究成果を地域社会に還元するとともに、人文社会科学分野を中心とした研究及び文化振興の発展に寄与する人材の育成を推進しています。

くまもと水循環･減災研究教育センター

くまもと水循環･減災研究教育センターは、「水循環」と「減災」に関わる教員で構成されており、複合学問領域からなる研究教育機能を備え、分野横断型研究の拡充と深化、社会貢献･社会実装を見据えた教育を展開することを目指しています。

熊本の特徴や地域課題を踏まえた地下水循環･沿岸環境･減災･復興まちづくりの研究を総合的かつ実践的に推進していくために、本センターには、地下水循環部門、沿岸環境部門、減災型社会システム部門、地域デザイン部門の4部門が配置されています。これらの部門間の連携を図るとともに、国内外の研究機関、行政機関、民間団体等とも連携し、熊本大学の情報収集･発信機能とシンクタンク機能を強化していきます。本センターは、得られた学術的知見を活用して学生及び社会人の人材育成を行うとともに、さらにその成果を、アジア･モンスーン地域を含めた国内外に発信、展開し、この活動を通じて熊本創生に貢献することを目標としています。

生命資源研究･支援センター

平成15年4月に設置された生命資源研究･支援センターは、遺伝子改変動物の作製･開発･保存･供給･表現型解析、マウスを中心としたバイオリソースや遺伝情報に関するデータベースの構築･解析等の研究を推進し、熊本大学における動物実験、遺伝子実験、アイソトープ実験の環境を維持、関連する生命科学分野の研究支援と教育を担っています。センターに属する教員は、実験動物分野、資源開発分野、疾患モデル分野、ゲノム機能分野、機能ゲノミクス分野、RI･腫瘍病態学分野、分子血管制御分野、疾患エピゲノム制御分野、生殖機能学分野及び生殖工学共同研究分野に所属して、精力的に研究活動を行なっており、並行して動物資源開発研究施設（CARD）、遺伝子実験施設（GTC）、アイソトープ総合施設（RIC）、黒髪RI施設、大江RI施設及び熊本マウスクリニック（KMC）の管理運営を担当し、高度な研究支援、専門的な教育･研究活動を行なっています。

環境安全センター

環境安全センターは、平成18年4月に、本学の安全管理と環境保全に係る教育研究組織として設置されました。さらに大学における安全や環境の分野に関するリスクが複雑化してきたことを受け、平成29年7月に、業務の専門化を図るために、安全部門と環境部門を設置しました。現在は教育･研究及び支援･啓発を通じて、大学における安全管理、化学物質管理、環境管理、廃棄物管理を支援する組織に発展しました。また、センター長（併任）、併任教員、専任教員、兼務教員、事務職員（併任）による組織であり、研究開発戦略本部技術部門からの支援を受け、教職協働でセンター業務を行っています。センター内には分析室や実験室があり、学内の作業環境測定や簡単な環境測定が行えます。

埋蔵文化財調査センター

本学が市内に擁する8つのキャンパスは、縄文時代から近代にかけての県下でも有数の遺跡内に立地しています（黒髪町遺跡群、本庄遺跡、大江遺跡群など）。このため、キャンパス内の施設整備（建物の建築･改修、ライフラインの整備等）で地下を掘削する際、遺跡の破壊が避けられない場合には、遺跡の保存のため、発掘調査を行っています。

平成6年5月に埋蔵文化財調査室として業務を開始し、出土した埋蔵文化財（遺物･遺構）を保存･活用することにより、本学の教育に貢献する目的で、平成23年10月に学内共同教育研究施設として本センターに改組しました。年報･発掘調査報告書を作成し、調査成果を考古学研究の基礎資料として情報公開するとともに、展示や各種行事を通じて、学内外への普及啓発に努めています。

保健センター

黒髪北キャンパスの赤門と附属図書館の間に位置する、学生と教職員の福利厚生のための施設です。医師、保健師、看護師、公認心理師、キャンパスソーシャルワーカーが勤務し、プライバシーには十分配慮した上で、学生と教職員の健康問題及び各種相談に無料で応じています。また、薬学部と医学部のキャンパスでも、看護師及びキャンパスソーシャルワーカーによる健康相談室を開設しています。

障がい学生支援室

障がい学生支援室は、障害者差別解消法の施行（平成28年4月）にあたり平成27年11月に設置されました。障害学生の修学支援体制を強化し円滑な修学に寄与するため、障害を有する学生に対して修学に必要な配慮や支援が提供されるための調整を行っています。また、障害の有無に関係なく、修学の基礎となる日常生活や社会生活に関する支援も行っています。スタッフは、医師（保健センター兼任）、公認心理師、キャンパスソーシャルワーカーです。

文書館

文書館は、本学固有の歴史に関する資料並びに熊本地域に関する学術研究資料の収集、整理、管理、公開を目的として、平成28年4月に設置されました。令和5年4月1日付けで、「歴史資料等保有施設」として内閣総理大臣の指定を受けました。主なテーマとして、本学の歴史、熊本地域、水俣病、免田事件、ハンセン病に関する資料を扱っています。所蔵資料目録を文書館HPで公開していますので、ぜひご覧ください。

大学情報分析室

大学情報分析室は、大学の教育研究活動に関する情報の収集及び分析を通じ、本学の運営及び諸活動を支援することを目的として、平成26（2014）年7月に設置されました。大学情報分析室は、室長（理事･副学長）、副室長、各部局から選出された教職員及びURAによって運営されており、活動全般に関する助言を行うアドバイザーを別途選任しています。大学情報分析室では、本学が保有するデータの可視化と分析を可能にするため、BI（ビジネスインテリジェンス）ツールを活用したデータベースシステム「大学情報可視化システム（KU-RESAS）」を構築･運用しています。KU-RESAS上のデータは主に本学が使用している基幹システムから取得しており、分析テーマに応じて統合することも可能です。その他、大学ランキングに関するデータや他大学のデータも収集を行い、施策効果の測定と比較に活用しています。こうした活動を通して、大学情報分析室は本学の発展に貢献しています。

キャンパス整備戦略室

キャンパス整備戦略室は、本学の施設等を効果的かつ効率的に維持していくために、長期的視点から施設･環境に関する企画･立案を行う組織として平成30年11月に設置されました。同室は、施設マネジメントをトップマネジメントとして制度的･組織的に位置づけ、全学的な体制で実施することを目標とし、将来の状況変化に対応可能な体制として「施設マネジメント部門」「エネルギーマネジメント部門」「環境マネジメント部門」の3部門を設けています。また、室の構成については、室長及び各部門長に専門の教員を、副室長及び室員に施設部職員を配置し、教職協働の組織となっております。

ダイバーシティ推進室

ダイバーシティ推進室は、平成18年度に採択された女性研究者支援モデル育成事業を契機に「男女共同参画推進室」として設置されました。平成19年度から「熊本大学男女共同参画推進計画（令和4年度から同ダイバーシティ推進計画）」を策定し、教職員への各種支援や環境整備等を全学一体となって行っています。また、多様な人材を登用し、個々の能力を最大限に発揮できる取組を継続的に推進することで、大学全体がさらに活性化することを目指し、令和5年4月、これまでの「男女共同参画推進室」を「ダイバーシティ推進室」に改組しました。ダイバーシティフォーラム、女性研究者賞表彰、研究補助者雇用事業、病児保育事業、託児事業や介護事業、相談窓口設置等、様々な取組を実施しています。まずはお気軽にご相談ください。

病　院

※くすのきテラス外観

病院は、診療科、薬剤部、看護部及び中央診療施設等を有し、病床数845床（一般病棟795床、精神病床50床）で、1日平均の外来患者数は1,455人を超えています。

県下で唯一の特定機能病院として、また地域医療の最後の砦として、地域の医療機関との緊密なネットワークのもとに、難治性疾患の治療や臓器移植をはじめとする高度な医療の実践に取り組み、「都道府県がん診療連携拠点病院」、「エイズ治療中核拠点病院」、「熊本県肝疾患診療連携拠点病院」等、種々の疾患の治療における地域の中核的な役割を担っています。

本院は最高レベルの医療を安全に提供するために、手術支援ロボット（ダヴィンチXi）や新生児用救急車の導入、ハイブリッド手術室の設置等、最先端の診療基盤の整備により診療体制の強化を進めています。

また、教職員や学生の大学関係者に限らず、患者様・来院者への更なるサービス向上等を目的とした「くすのきテラス」が令和6年12月にオープンしました。1階にコンビニ・バス待合・薬局、2階にレストラン・ベーカリー、3階には学外の方も使用可能な多目的会議室等を有するアメニティ施設となっています。

各診療科等の実習に対応できる臨床シミュレーション

理念

本院は、高度な医療安全管理によって、患者本位の医療を実践し、医学の発展及び医療人の育成に努め、地域の福祉と健康に貢献する。

基本方針

- 高度な医療安全管理体制による安全安心で質の高い医療サービスの提供
- 患者の希望、期待、要求を尊重する医療の実践
- 先進医療の開発・推進と優れた医療人の育成
- 地域社会に貢献できる医療・防災の拠点形成
- 理念達成のための健全な運営・経営の実践

手術支援ロボット

ヒトレトロウイルス学共同研究センター

ヒトレトロウイルス学共同研究センターは、熊本大学エイズ学研究センターと鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターを再編・統合し、平成31年4月に設置されました。

異なる国立大学の枠を越えた共同研究センターの設置は全国初の試みであり、世界的課題である排除困難・潜伏感染するレトロウイルス感染症の克服のため、限られた両センターの資源を有効活用し、感染病態の基礎研究を基に、感染予防と治癒を目指した世界的な研究・教育を推進しています。

また、両センターがこれまでに積み上げてきた実績（熊本大学：エイズ研究、鹿児島大学：HTLV-1・肝炎ウイルス研究）を踏まえ、運営の統一化によるスケールメリットを活用し、ウイルス感染症の予防と治療法開発という目的を明確にし、平時における“緊急時の備え”として重要なウイルス感染症研究の研究力、国際展開力、出口戦略、社会貢献を強化するとともに、次世代人材の育成と「世界から見える」研究・教育拠点の形成を目指しています。

附属図書館

附属図書館は、ひご未来図書館（中央館）・医学系分館・薬学部分館で構成され、熊本大学の教育研究活動を支える学術情報基盤の1つとして活動しています。ネットワークを通じてサービス（電子ジャーナル、図書発注、文献複写依頼等）を提供しており、いつでも利用できる図書館となっています。また、一般市民への貸出、熊本大学学術リポジトリによる研究成果のインターネット公開、40年以上の実績をもつ貴重資料展などを実施しており、地域社会に対する学術情報提供の拠点として機能しています。

貴重資料

文庫名	内　容
阿蘇家文書	阿蘇家旧蔵の中世以降の古文書類（国指定重要文化財）
細川家北岡文庫	永青文庫・肥後藩政資料（国指定重要文化財を含む）〈寄託資料〉
時習館文庫	旧藩校時習館の典籍類
松井家文書	旧熊本藩家老、松井男爵家旧蔵の藩政資料・典籍類
菅野文庫	菅野是政氏旧蔵の幕末期の蘭書
落合文庫	落合東郭氏旧蔵の漢籍類
柚原文庫	柚原益樹氏旧蔵の支那哲学関係漢籍類
ポーター文庫	ウィリアム・ポーター氏五高在職当時の所蔵書
八雲文庫	小泉八雲に関する作品・伝記・評論の集積
仲光家文庫	旧熊本藩士、仲光家に伝わった古文書・典籍類
横井小楠文書	横井小楠に関係する古文書・古記録類

ひご未来図書館（中央館）外観

全国共同利用大型資料（人文・社会科学系）

資料名	内　容
英国議会資料	IUP BLUE BOOKS. 1,000Vols. 19世紀英国議会報告書の中から、主要な社会・政治的資料を1,000巻にまとめたもの
SYNTHESE LIBRARY	認識論・論理学・社会哲学とその関連領域の史料 135巻
民国二十年代中国大陸土地問題資料	1932年に国民政府によって中央政治学校内に設置された地政学院の研究生が2年にわたって行った実地調査の報告書（全200冊）
少数民族と移出入民：地球規模の現象と課題	世界の少数民族に関する民族誌、少数民族問題の社会学的研究、地球レベルでの移民と移動に関する研究及び書誌1セット（462冊 148リール）
米田家文書	熊本藩第二家老米田家の近世初期・中期及び幕末期の文書群126点、書類約400綴（要事前申請）

八雲文庫「ちりめん本」

永青文庫寄託「源氏物語」

学外オフィス

熊本大学東京オフィス（令和4年4月より現住所）

開　　設　平成16年4月
業務内容　①本学の教育研究活動の情報発信支援
②入試情報の広報及び学生の就職活動支援
③同窓会組織との連携活動
④各種セミナー及び会議等の開催
⑤産学連携の支援
郵便番号　〒100-0011
住　　所　東京都千代田区内幸町2-1-4 日比谷中日ビル4階
TEL・FAX　03-6206-7336
E-mail　tokyo-office@jimu.kumamoto-u.ac.jp
開館時間　平日10:00～17:00
休 館 日　土・日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）

熊本大学関西リエゾンオフィス

開　　設　平成21年10月
業務内容　①企業訪問等による産学連携促進及び技術移転活動
②技術相談及び共同研究打合せ
③研究シーズ等の常設展示及び広報活動
④熊本大学案内、入試情報等の周知及び就職支援等
⑤同窓会組織等との連携活動
⑥各種セミナー及び会議等の開催
郵便番号　〒577-0011
住　　所　大阪府東大阪市荒本北1-4-1
クリエイション・コア東大阪南館 2203室
E-mail　sangaku-somu@jimu.kumamoto-u.ac.jp

学外オフィス

熊本大学韓国KAISTオフィス

開　　設　平成20年9月
業務内容　①学術協力の推進
②両校合同研究シンポジウム開催支援
③大学情報及び入試情報の発信、広報活動の支援
所 在 地　291 Daehak-ro(373-1 Guseong-dong), Yuseong-gu,Daejeon, Korea（韓国科学技術院（KAIST）Biomedical Research Center内）

熊本大学インドネシアITSオフィス

開　　設　平成22年4月
業務内容　①交流協定校等との学生交流･学術交流の促進
②留学生の開拓及び留学予定者に対する渡航前準備の支援
③産学官国際連携活動の促進
④大学情報及び入試情報の発信、広報活動の支援
⑤同窓会の支援拠点
所 在 地　Gedung Pasca Sarjana Lantai 1 Kampus ITS Nopember Sukolilo-Surabaya Jawa Timur, Indonesia

熊本大学スーダンオフィス

開　　設　平成28年6月
業務内容　①アフリカにおける研究教育交流の拠点
②アフリカの交流協定校等の学生及び教職員への日本及び熊本大学に関する情報の発信
③アフリカの卒業生及び関係者のネットワーク形成
④アフリカにおける本学の活動拠点
所 在 地　Faculty of Pharmacy, University of Khartoum. P.O. Box: 1,996, Al-Qasr street, Khartoum 11,111, Sudan

熊本大学台湾南台オフィス

開　　設　平成31年3月
業務内容　①台湾における研究教育交流の拠点
②台湾の交流協定校等の学生及び教職員への日本及び熊本大学に関する情報の発信
③台湾の卒業生及び関係者のネットワーク形成
④台湾における本学の活動拠点
所 在 地　Office of International Affairs Southern Taiwan University of Science and Technology(STUST),No1, Nantai St., Yongkang Dist., Tainan City 71,005, Taiwan

熊本大学タンザニアオフィス

開　　設　令和2年10月
業務内容　①タンザニアおよびサブサハラアフリカ地域における本学の共同研究拠点
②タンザニアおよびサブサハラアフリカ地域との教職員、学生およびインターンシップ等の相互交流事業の支援
③在タンザニア･サブサハラアフリカの本学卒業生等との持続的なネットワーク形成の支援
所 在 地　Office of Research and Publications, Muhimbili University of Health and Allied Sciences, 9 United Nations road, Upanga, Dar es Salaam, Tanzania

国立六大学 共同事業所

国立六大学（千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学）の共同事務所として開設

国立六大学長春事務所

開　　設　平成26年11月
業務内容　①中国東北部の学生及び教職員への日本及び国立六大学に関する情報の発信
②中国東北部の卒業生及び関係者のネットワーク形成
③中国東北部の交流協定校等との関係強化の取り組み
④その他中国東北部での国立六大学の活動
所 在 地　中華人民共和国
長春市東北師範大学浄月校区

国立六大学バンコク事務所

開　　設　平成29年7月
業務内容　①タイ及びASEAN諸国における学生交流プログラムの共同実施
②タイ及びASEAN諸国の学生及び教職員への日本及び国立六大学に関する情報の発信
③タイ及びASEAN諸国における産学官国際連携活動の促進
④ASEAN University Network（AUN）加盟大学との交流促進
所 在 地　KMUTT Knowledge Exchange for Innovation Center (KX) 12F 110/1 Krung Thonburi Road, Banglamphulang, Khlongsan, Bangkok 10,600 THAILAND

国立六大学スラバヤ事務所

開　　設　令和2年4月
業務内容　①インドネシアおよびASEAN諸国における学生交流プログラムの共同実施
②インドネシアおよびASEAN諸国の学生及び教職員への日本及び国立六大学に関する情報の発信
③インドネシア及びASEAN諸国における産学官国際連携活動の促進
④ASEAN University Network (AUN)加盟大学との交流促進
所 在 地　Gedung Pasca Sarjana Lantai 1 Kampus ITS Nopember Sukolilo-Surabaya Jawa Timur, Indonesia（スラバヤ工科大学(ITS) International Office内）

熊本大学キャンパスミュージアム・歴史的建造物

重要文化財である五高記念館は、本学のシンボルとなっています。このほか化学実験場や工学部研究資料館、表門（赤門）の重要文化財など、歴史的・文化的な施設や貴重な歴史資料群が各キャンパスに点在しており、これらが連携し、キャンパス全体をミュージアムとしてとらえ、人材の育成及び研究の推進に資するとともに開かれた大学として内外に公開・発信していきます。

五高記念館（重要文化財）《黒髪北地区》

明治の学校制度改革により、全国を五学区に分け高等中学校が設置されました。九州地区は第五区となり、明治20(1887)年、熊本に第五高等中学校が開校しました。明治22(1889)年には、赤れんが造りの本館が現在地に完成しました。明治27（1894）年に第五高等学校と改称し、昭和25（1950）年に閉校しました。本館は熊本大学に引き継がれ、昭和44（1969）年化学実験場、表門とともに国の重要文化財に指定されました。建物は小泉八雲や夏目漱石が教鞭をとった当時の姿で、五高から受け継いだ様々な資料を展示する資料館となっています。

五高記念館（重要文化財）

復原教室

休館日	毎週火曜日、年末年始 ※大学行事の都合上、臨時開館及び休館する場合あり
開館時間	午前10時～午後4時 ※入館は午後3時30分まで
入館料	無料

熊薬ミュージアム（熊薬同窓会館）《大江地区》

130年以上の歴史をもつ薬学部に関する貴重な資料や珍しい実験器具の展示をはじめ、くすりの知識などを紹介する様々なコーナーを設置しています。

熊薬ミュージアム(熊薬同窓会館)

資料展示室

調剤器のいろいろ

肥後医育ミュージアム（肥後醫育記念館）

《本荘中地区》

宝暦6(1756)年に肥後藩主・細川重賢公が創設した日本初の公立医学校である「医学寮再春館」から現在に至るまで、常に時代に先駆けてきた肥後医育の伝統と歴史を一堂に紹介しています。

休館日	毎週土・日曜日、祝日、夏季休業、年末年始
開館時間	午前10時～午後5時 ※入館は午後4時30分まで
入館料	無料

肥後醫育記念館

館内の展示

館内の展示

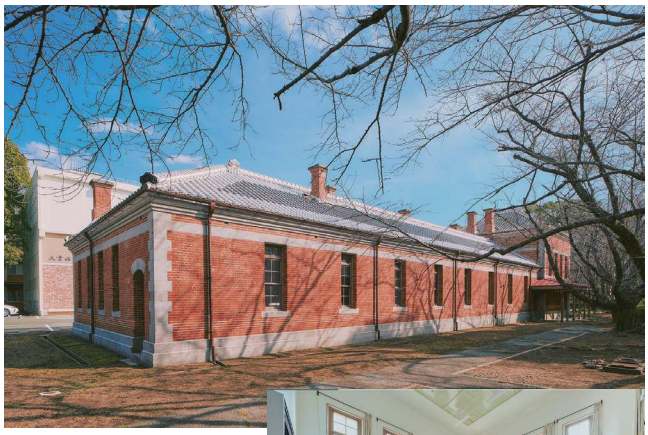
熊本大学キャンパスミュージアム・歴史的建造物

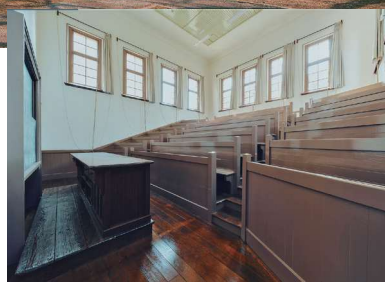
表門（重要文化財）《黒髪北地区》

通称赤門と呼ばれている五高の表門。本館と同じ時期に建設されました。れんがと石を組み合わせた親柱と袖壁からなり、当初は親柱に表札がかけられていました。門を入るとサインカーブと呼ばれる道が本館まで通じています。

化学実験場（重要文化財）《黒髪北地区》

化学の実験棟として本館と同時期に建設されました。内部には階段教室、薬品室、実験室が一列に並んでおり、当時としては最新の化学実験設備「ドラフトチャンバー」を備えています。平成26（2014）年3月に日本化学会の化学遺産に認定されました。





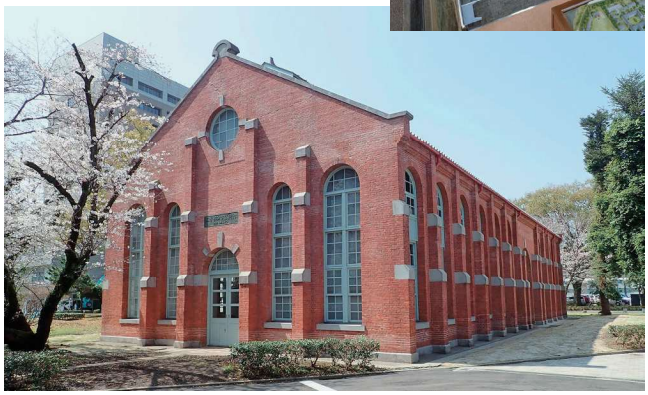
階段教室

工学部研究資料館（重要文化財）

《黒髪南地区》

明治41(1908)年に完成した旧熊本高等工業学校の機械実験工場は、戦後は熊本大学工学部の中央工場と改称され、昭和45(1970)年に新工場ができるまで使用されました。平成6(1994)年に国の重要文化財に指定されています。館内の工作機械群は、動く状態での保存価値を認められて附指定とされ、平成19(2007)には日本機械学会の「機械遺産」にも認定されました。

工学部研究資料館（内部）



工学部研究資料館(外観)

山崎記念館（登録有形文化財）

《本荘北地区》

医学部の中興の祖と称えられる山崎正董博士の功績を記念して、昭和6（1931）年に建設されました。内部を一般公開し末永く保存するため、平成18（2006）年、中央診療棟新築の際、建物ごと48メートル移動させました。

山崎正董博士像

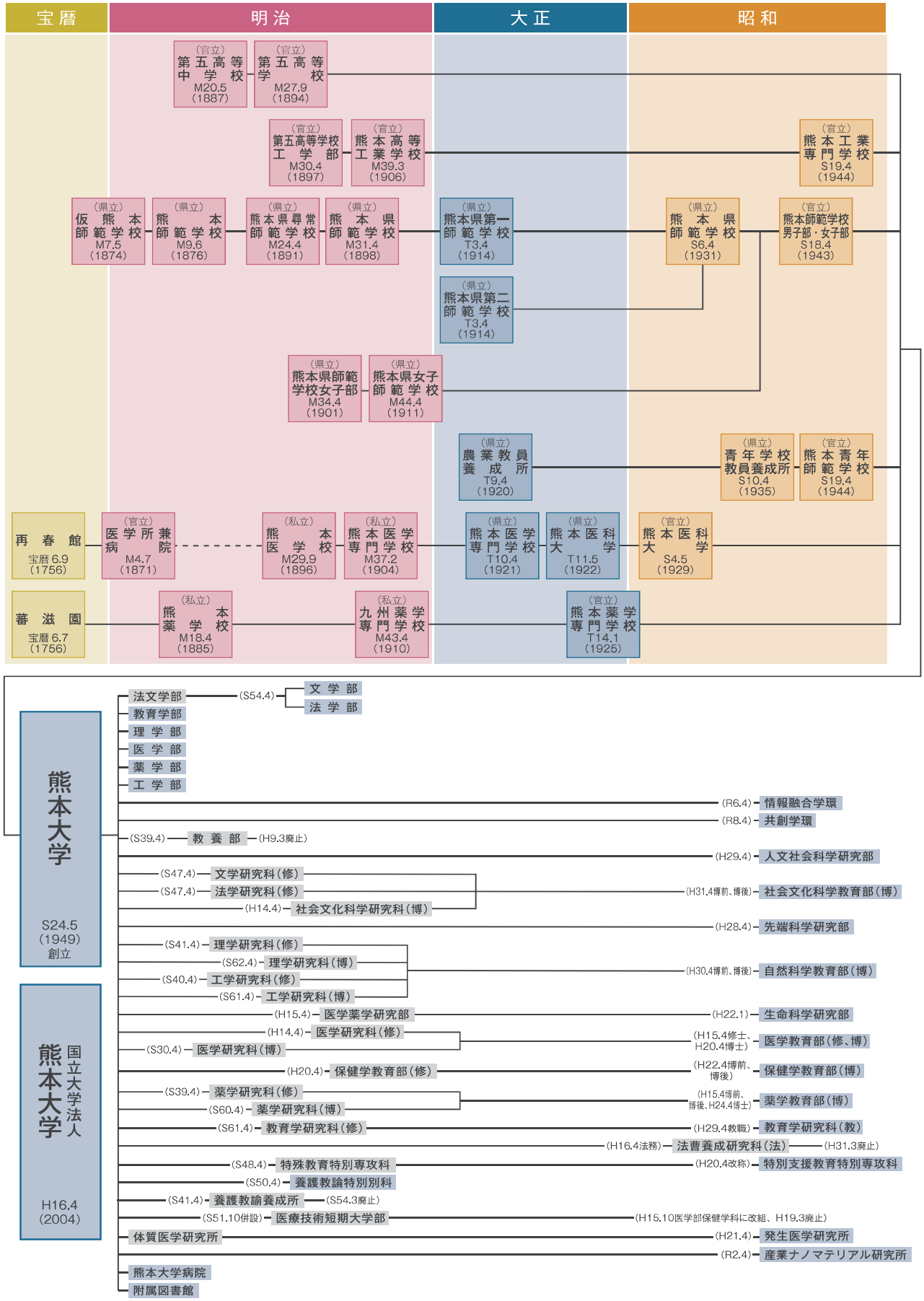
山崎記念館（外観）

資　料　編

目次

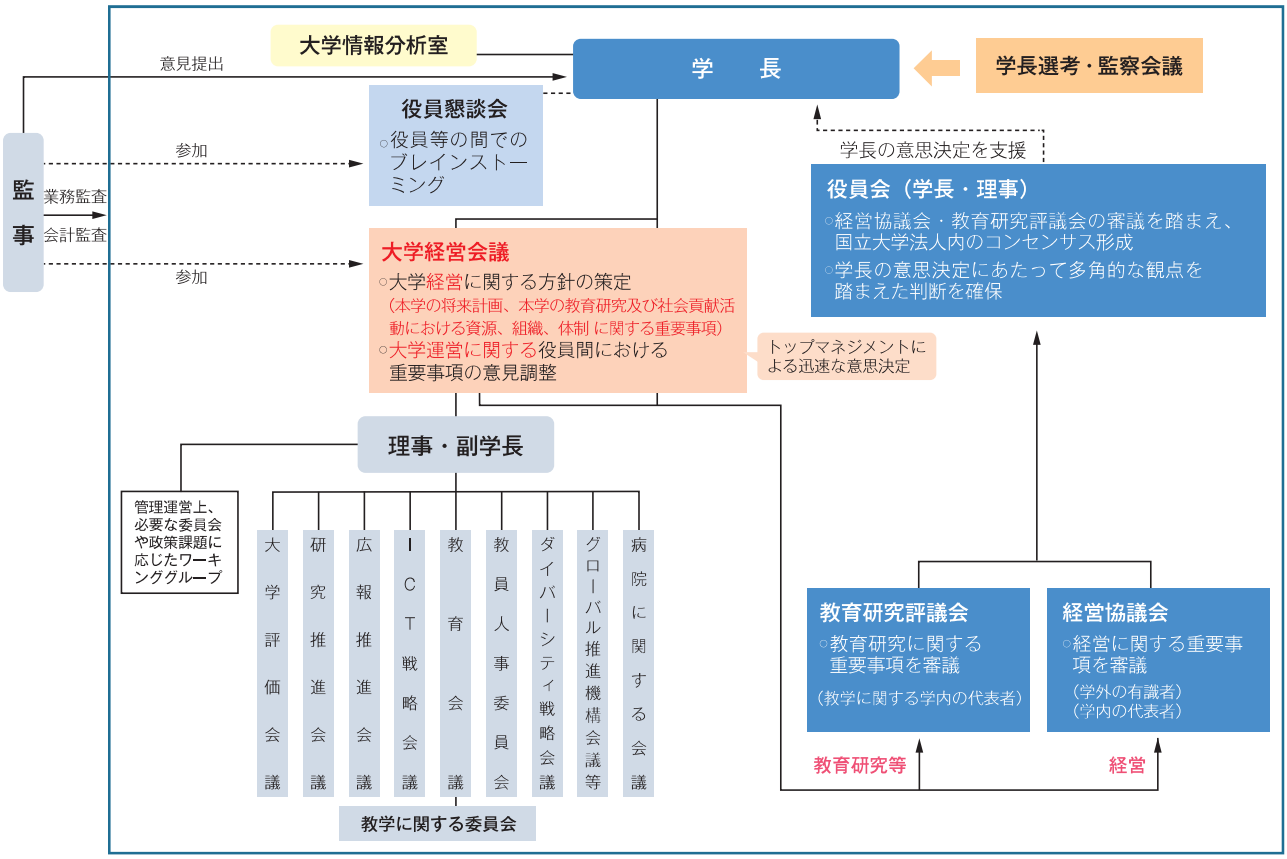
・沿革略図 …… 21
・法人運営組織概念図、歴代学長 …… 22
・役職員 …… 23
・組織図 …… 24
・役職員数 …… 25
・学生・生徒・児童及び幼児数 …… 26
・入学状況 …… 29
・卒業・修了後の状況 …… 30
・学位授与数、奨学生数 …… 32
・国際交流協定 …… 33
・教職員の海外渡航者数及び外国人研究者等受入数 …… 35
・本学学生の海外留学状況 …… 36
・海外語学セミナー等 …… 37
・出身地域別・出身国別外国人留学生数 …… 38
・生涯学習 …… 39
・ボランティア活動 …… 39
・寄附講座等 …… 40
・共同研究講座等 …… 41
・包括的連携協定等 …… 42
・令和８年度収入・支出予算額、主な競争的資金採択状況 …… 44
・科学研究費助成事業採択状況、外部資金等受入状況 …… 45
・病院、附属図書館、五高記念館 …… 46
・福利厚生施設 …… 47
・土地・建物面積 …… 48
・位置図 …… 49
・主要施設等配置図 …… 50

沿革略図



※詳細な沿革図は熊本大学ウェブサイトからダウンロードできます。
URL:https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/gaiyo/gaiyou/index

法人運営組織概念図



歴代学長

	氏　名	就任年月日
事務取扱	鰐淵　健之	昭和24年　5月31日
初　　代	鰐淵　健之	昭和25年　1月18日
2　　代	本田　弘人	昭和34年　5月26日
3　　代	柳本　　武	昭和40年　5月26日
事務取扱	荒木　雄喜	昭和44年　2月12日
事務取扱	忽那　将愛	昭和44年　4月　5日
4　　代	六反田藤吉	昭和44年10月17日
事務取扱	黒田　正巳	昭和45年　8月31日
5　　代	黒田　正巳	昭和45年11月20日
6　　代	岳中　典男	昭和49年11月20日

	氏　名	就任年月日
7　　代	松山　公一	昭和55年11月20日
8　　代	松角　康彦	昭和61年11月20日
9　　代	森野　能昌	平成２年11月20日
10　　代	江口　吾朗	平成８年11月20日
11　　代	﨑元　達郎	平成14年11月20日
法人化初代	﨑元　達郎	平成16年　4月　1日
12　　代	谷口　　功	平成21年　4月　1日
13　　代	原田　信志	平成27年　4月　1日
14　　代	小川　久雄	令和３年　4月　1日

役職員

R8.5.1 現在

役員

学長		小川　久雄
理事	大学改革・評価担当、人事担当（副学長）	富澤　一仁
	グローバル戦略・研究地域連携担当（副学長）	大谷　順
	教育・学生支援担当、労務担当（副学長）	水元　豊文
	研究・産学連携担当（副学長）	高橋　浩之
	総務・財務・施設担当（事務局長）	井上　賢一
	広報・ブランディング・行政連携担当（非常勤）	宮尾 千加子
監事	業務監査	渡辺　啓子
	会計監査（非常勤・公認会計士）	佐藤　敏郎

副学長

病院経営担当（病院長）	平井　俊範
地方創生・地域連携担当	金岡　省吾
入試・次世代教育推進担当	藤吉　孝則
教員人事・ダイバーシティ推進担当	大平　慎一
大学戦略担当	三宅　雅人
防災・安全管理担当	竹内 裕希子
学生生活・留学支援担当	髙木　康衣

参与

参与	白石　隆
参与	蒲島　郁夫
特別参与	丸山　洋司
特別参与	杉山　浩司

学長特別補佐

コアファシリティ担当	大学院生命科学研究部附属グローバル天然物科学研究センター	教授	三隅　将吾
研究担当	半導体・デジタル研究教育機構	教授	百瀬　健
教育・学生支援担当	教育・学生支援機構	教授	齋藤　靖
グローバル教育担当	大学院人文社会科学研究部	講師	SMIS LANDER BRYANT
キャンパスミュージアム担当	大学院教育学研究科	教授	松永　拓己

副理事

研究不正防止担当	大学院生命科学研究部	教授	門岡　康弘
半導体ユニット、技術部門改革担当	大学院先端科学研究部	教授	連川　貞弘
広報担当	大学院人文社会科学研究部	准教授	濵田　絵美

経営協議会

学長		小川　久雄
理事	大学改革・評価担当、人事担当（副学長）	富澤　一仁
	グローバル戦略・研究地域連携担当（副学長）	大谷　順
	教育・学生支援担当、労務担当（副学長）	水元　豊文
	研究・産学連携担当（副学長）	高橋　浩之
	総務・財務・施設担当（事務局長）	井上　賢一
病院長		平井　俊範
学外委員	ボストン・コンサルティング・グループ日本共同代表	秋池　玲子
	株式会社肥後銀行代表取締役頭取 熊本経済同友会代表幹事	笠原　慶久
	株式会社鶴屋百貨店会長 熊本商工会議所会頭	久我　彰登
	桜十字病院理事長・院長	倉津　純一
	熊本県観光連盟専務理事	倉光 麻里子
	プロデューサー 京都芸術大学副学長	小山　薫堂
	熊本県副知事	竹内　信義
	金剛株式会社代表取締役	田中　稔彦
	株式会社くまもとKDSグループ代表取締役	永田　佳子
	崇城大学理事	中山　泰宗
	株式会社テレビ熊本取締役会長	本松　賢

教育研究評議会

学長		小川　久雄
理事	大学改革・評価担当、人事担当（副学長）	富澤　一仁
	グローバル戦略・研究地域連携担当（副学長）	大谷　順
	教育・学生支援担当、労務担当（副学長）	水元　豊文
	研究・産学連携担当（副学長）	高橋　浩之
	総務・財務・施設担当（事務局長）	井上　賢一
副学長	病院経営担当（病院長）	平井　俊範
	地方創生・地域連携担当	金岡　省吾
	入試・次世代教育推進担当	藤吉　孝則
	教員人事・ダイバーシティ推進担当	大平　慎一
	防災・安全管理担当	竹内 裕希子
	学生生活・留学支援担当	髙木　康衣
学部	文学部長	伊藤　正彦
	教育学部長	藤田　豊
	法学部長	大日方 信春
	理学部長	入江　亮
	工学部長	井原　敏博
	情報融合学環長	城本　啓介
	共創学環長	金岡　省吾
大学院	大学院人文社会科学研究部長	伊藤　正彦
	大学院先端科学研究部長	井原　敏博
	大学院生命科学研究部長	尾池　雄一
	大学院医学教育部長	
	大学院社会文化科学教育部長	中内　哲
	大学院自然科学教育部長	入江　亮
	大学院保健学教育部長	大林　光念
	大学院薬学教育部長	香月　博志
附属図書館長		高野　博嘉
発生医学研究所長		塩田　倫史
産業ナノマテリアル研究所長		木田　徹也
軽金属材料研究拠点長		山崎　倫昭
くまもと水循環・減災研究教育センター長		柿本　竜治
生命資源研究・支援センター長		荒木　喜美
ヒトレトロウイルス学共同研究センター長		上野　貴將
半導体・デジタル研究教育機構副機構長		連川　貞弘

部局長等

学部	文学部長	伊藤　正彦
	附属漱石・八雲教育研究センター長	濱田　明
	附属国際マンガ学教育研究センター長	伊藤　正彦
	教育学部長	藤田　豊
	附属教育実践総合センター長	松永　拓己
	附属学校統括長	藤瀬　泰司
	附属幼稚園長	坂元　ゆみ
	附属小学校長	塩村　勝典
	附属中学校長	松島　孝司
	附属特別支援学校長	平井　和人
	法学部長	大日方 信春
	附属地域の法と公共政策教育研究センター長	大日方 信春
	理学部長	入江　亮
	医学部長	尾池　雄一
	薬学部長	香月　博志
	工学部長	井原　敏博
	附属工学研究機器センター長	峯　洋二
	附属グローバル人材基礎教育センター長	髙藤　誠
	情報融合学環長	城本　啓介
	共創学環長	金岡　省吾
大学院	大学院教育学研究科長	藤田　豊
	大学院人文社会科学研究部長	伊藤　正彦
	附属国際人文社会科学研究センター長	中川　輝彦
	大学院先端科学研究部長	井原　敏博
	附属イノベーション研究教育センター長	井原　敏博
	附属生物環境農学国際研究センター長	澤　進一郎
	大学院生命科学研究部長	尾池　雄一
	附属エコチル調査南九州・沖縄ユニットセンター長	中村　公俊
	附属臨床医学教育研究センター長	吉田　素文
	附属健康長寿代謝制御研究センター長	山縣　和也
	附属グローバル天然物科学研究センター長	三隅　将吾
	附属ワクチン開発研究センター長	本山　敬一
	附属生体情報研究センター長	山本　雅大
	大学院社会文化科学教育部長	中内　哲
	大学院自然科学教育部長	入江　亮
	附属総合科学技術共同教育センター長	入江　亮
	大学院医学教育部長	尾池　雄一
	大学院保健学教育部長	大林　光念
	大学院薬学教育部長	香月　博志
発生医学研究所長		塩田　倫史
附属臓器再建研究センター長		小野　悠介
附属高深度オミクス研究センター長		岡江　寛明
産業ナノマテリアル研究所長		木田　徹也
病院長		平井　俊範
グローバル推進機構長		大谷　順
教育・学生支援機構長		水元　豊文
附属教職総合センター長		水元　豊文
キャンパスミュージアム推進機構長		水元　豊文
軽金属材料研究拠点長		山崎　倫昭
先進チタン国際研究センター長		木口　賢記
先進マグネシウム国際研究センター長		山崎　倫昭
国際先端医学研究機構長		富澤　一仁
半導体・デジタル研究教育機構長		小川　久雄
附属情報統括センター長		戸田　真志
永青文庫研究センター長		稲葉　継陽
くまもと水循環・減災研究教育センター長		柿本　竜治
生命資源研究・支援センター長		荒木　喜美
環境安全センター長		外川　健一
埋蔵文化財調査センター長		新井　英永
ヒトレトロウイルス学共同研究センター熊本大学キャンパス長		上野　貴將
附属図書館長		高野　博嘉
保健センター長		副島　弘文
研究開発戦略本部長		高橋　浩之

技術支援組織

研究開発戦略本部長	高橋　浩之
技術部門長	田中　栄緒
生命科学系技術室長	志田　賢二
自然科学系第一技術室長	吉永　徹
自然科学系第二技術室長	山室　賢輝
自然科学系第三技術室長	島本　勝

事務部門

監査室	監査室長	宮下　雄治
経営企画本部	経営企画本部長	丸岡　充
	経営企画・評価担当課長	勇崎　剛
	国際戦略担当課長	薄葉　央子
研究・社会連携部	研究・社会連携部長	吉田　雄介
	研究推進課長	篠田　昌宜
	地域中核事業課長	速瀬 あずさ
	産学連携推進課長	舟津　信一
教育研究支援部	教育研究支援部長（兼：図書館課長）	森田　寿裕
	図書館課長	森田　寿裕
	人社・教育系事務課長（人社系担当）	上原　貴子
	人社・教育系事務課長（教育系担当）	大平　正芳
	自然科学系事務課長	大道　政樹
生命科学系事務部	生命科学系事務部長	野中 菜穂美
	医薬保健学系事務課長	福田　くみ
	生命科学先端研究事務課長	有働　征洋
学生支援部	学生支援部長（兼：就職支援課長）	岸　良一
	教育支援課長	濱洲　里美
	学生生活課長	松村　秀之
	留学支援課長	内山　佳世
	入試課長	江島　美穂
	就職支援課長	岸　良一
病院事務部	病院事務部長	立山　三雄
	総務課長	興梠　由華
	経営戦略課長	田邊　豪
	経理課長	今福　英助
	医事課長	鶴田　博信
	医療サービス課長	鞠子　晃
総務部	総務部長	名取　瑞樹
	総務課長	渡辺　寿生
	人事課長	前田　健哉
	労務課長	廣田　孝史
	情報企画課長	竹本　浩
財務部	財務部長	中島　勇
	財務課長	山口　悟
	契約課長	太田黒 邦雄
施設部	施設部長	尾崎　光芳
	施設企画課長	本田　護
	施設マネジメント課長	柳詰　靖章
	施設整備課長	楠木　康弘

組織図

R8.5.1 現在

教育研究組織等

- 学部等
  - 文学部
    - ●人文科学科
    - 附属漱石・八雲教育研究センター
    - 附属国際マンガ学教育研究センター
  - 教育学部
    - ●共同教員養成課程
    - ●養護教諭養成課程
    - 附属教育実践総合センター
    - 附属幼稚園
    - 附属小学校
    - 附属中学校
    - 附属特別支援学校
  - 法学部
    - ●法学科
    - 附属地域の法と公共政策教育研究センター
  - 理学部
    - ●理学科
  - 医学部
    - ●医学科 ●保健学科
  - 薬学部
    - ●薬学科 ●創薬・生命薬科学科
  - 工学部
    - ●土木建築学科 ●機械数理工学科
    - ●情報電気工学科 ●材料・応用化学科
    - ●半導体デバイス工学課程
    - 附属工学研究機器センター
    - 附属グローバル人材基礎教育センター
  - 情報融合学環
  - 共創学環
- 大学院
  - 人文社会科学研究部
    - 附属国際人文社会科学研究センター
  - 社会文化科学教育部(博)
    - (前期)
      - ●法政・紛争解決学専攻
      - ●現代社会人間学専攻
      - ●文化学専攻 ●教授システム学専攻
    - (後期)
      - ●人間・社会科学専攻 ●文化学専攻
      - ●教授システム学専攻
  - 先端科学研究部
    - ●基礎科学部門 ●物質材料・化学部門
    - ●産業基盤部門 ●情報・エネルギー部門
    - ●土木建築学部門 ●医工学部門
    - 附属イノベーション研究教育センター
    - 附属生物環境農学国際研究センター
  - 自然科学教育部(博)
    - 附属総合科学技術共同教育センター
    - (前期)
      - ●理学専攻 ●土木建築学専攻
      - ●機械システム工学専攻
      - ●電気電子工学専攻
      - ●材料・応用化学専攻
      - ●半導体・情報数理専攻
    - (後期)
      - ●理学専攻 ●工学専攻
      - ●半導体・情報数理専攻
  - 生命科学研究部
    - ●総合医薬科学部門
    - ●先端生命医療科学部門
    - ●環境社会医学部門
    - 附属エコチル調査南九州・沖縄ユニットセンター
    - 附属臨床医学教育研究センター
    - 附属健康長寿代謝制御研究センター
    - 附属グローバル天然物科学研究センター
    - 附属生体情報研究センター
    - 附属ワクチン開発研究センター
  - 医学教育部(修)
    - ●医科学専攻
  - 医学教育部(博)
    - ●医学専攻
  - 保健学教育部(博)
    - (前期・後期)
      - ●保健学専攻
  - 薬学教育部(博)
    - (前期・後期)
      - ●創薬・生命薬科学専攻
      - ●医療薬学専攻
  - 教育学研究科(教)
    - (教職大学院)
      - ●教職実践開発専攻
- 専攻科
  - 特別支援教育特別専攻科
- 別科
  - 養護教諭特別別科
- 研究所
  - 発生医学研究所
    - ●附属臓器再建研究センター
    - ●附属高深度オミクス研究センター
  - 産業ナノマテリアル研究所
- 病院
  - 熊本大学病院
- 研究開発戦略本部
- グローバル推進機構
- 教育・学生支援機構
  - ●附属教職総合センター
- 先進軽金属材料国際研究機構
- 軽金属材料研究拠点
- 先進チタン国際研究センター
- 先進マグネシウム国際研究センター
- 半導体・デジタル研究教育機構
  - ●附属情報統括センター
- キャンパスミュージアム推進機構
- 国際先端医学研究機構
- 学内共同教育研究施設
  - 永青文庫研究センター
  - くまもと水循環・減災研究教育センター
    - ●合津マリンステーション
  - 生命資源研究・支援センター
  - 環境安全センター
  - 埋蔵文化財調査センター
- ヒトレトロウイルス学共同研究センター
- 附属図書館
  - ●医学系分館
  - ●薬学部分館
- 保健センター
- 障がい学生支援室
- 文書館
- 大学情報分析室
- キャンパス整備戦略室
- ダイバーシティ推進室

事務組織

- 監査室
- 経営企画本部
- 研究・社会連携部
  - 研究推進課
  - 地域中核事業課
  - 産学連携推進課
- 教育研究支援部
  - 図書館課
  - 人社・教育系事務課
  - 自然科学系事務課
- 生命科学系事務部
  - 医薬保健学系事務課
  - 生命科学先端研究事務課
- 学生支援部
  - 教育支援課
  - 学生生活課
  - 留学支援課
  - 入試課
  - 就職支援課
- 病院事務部
  - 総務課
  - 経営戦略課
  - 経理課
  - 医事課
  - 医療サービス課
- 総務部
  - 総務課
  - 人事課
  - 労務課
  - 情報企画課
- 財務部
  - 財務課
  - 契約課
- 施設部
  - 施設企画課
  - 施設マネジメント課
  - 施設整備課

役職員数

役員等数

（人）

学　長	理　事	監　事	副学長（教員等が兼務）
1	6	2	7

職員数

R8.5.1 現在（人）

区　分	教　員							事務・技術職員等	計
	教授	准教授	講　師	助　教	助　手	教諭等	教員計		
教育学部						87	87 (39)		87 (39)
大学院教育学研究科	29	25	6				60 (12)		60 (12)
大学院人文社会科学研究部	47	64	2	1	1		115 (36)	1	116 (36)
大学院先端科学研究部	77	65	1	32			175 (25)	2 (1)	177 (26)
大学院生命科学研究部	70	49	20	83			222 (41)	1 (1)	223 (42)
発生医学研究所	9	6	2	6			23 (4)	4 (2)	27 (6)
産業ナノマテリアル研究所	9	10		3			22 (2)		22 (2)
病院	17	8	32	136			193 (41)	1,222 (1,001)	1,415 (1,042)
研究開発戦略本部	5	2		1			8	77 (13)	85 (13)
教育・学生支援機構	2	4		1			7 (2)		7 (2)
軽金属材料研究拠点	5	3		4			12		12 (0)
国際先端医学研究機構	3	2	2				7 (2)	5 (1)	12 (3)
半導体・デジタル研究教育機構	16	7	1	1			25 (1)		25 (1)
永青文庫研究センター	1	1					2		2 (0)
くまもと水循環・減災研究教育センター	6	5		3			14		14 (0)
生命資源研究・支援センター	5	3	1	5			14 (2)		14 (2)
環境安全センター				1			1		1 (0)
埋蔵文化財調査センター		1		1			2 (1)		2 (1)
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	4	1	4				9 (1)		9 (1)
保健センター	1			2			3 (2)	2 (2)	5 (4)
事務部門								483 (244)	483 (244)
合　計	306 (30)	256 (54)	71 (16)	280 (71)	1 (1)	87 (39)	1,001 (211)	1,797 (1,265)	2,798 (1,476)

※（　）は女性数で内数。
※育児休業者等を含む。
※教員には個別契約職員（特定事業教員、共同研究講座教員等、寄附講座教員等、非常勤教員、病院教員、シニア教員、特命教員、卓越教授、育成助教、医学系助教、保健学系臨床教授、校長のうち常勤の者）を含む。
※再雇用職員は除く。

教員年齢構成

R8.5.1 現在（人）

年代	教授	准教授	講師	助教・助手	計
～29				8	8
30～39		27	12	81	120
40～49	37	102	33	146	318
50～59	145	99	20	40	304
60～	124	28	6	6	164
合　計	306	256	71	281	914

※令和８年度末年齢による

学生・生徒・児童及び幼児数

学生数（学部・学環）

R8.5.1 現在（人）

学科・課程	入学定員	総定員	現員																				
			1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学部	160	680	54	118	172	52	125	177	57	140	197	65	127	192			0			0	228	510	738
総合人間学科	—	165	0	1	1	15	44	59	22	43	65	19	42	61			0			0	56	130	186
歴史学科	—	105	1	0	1	19	14	33	22	21	43	25	16	41			0			0	67	51	118
文学科	—	150	1	0	1	13	34	47	7	48	55	14	39	53			0			0	35	121	156
コミュニケーション情報学科	—	90	1	0	1	5	33	38	6	28	34	7	30	37			0			0	19	91	110
人文科学科	160	160	51	117	168	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0	51	117	168
（学部共通）		10			0			0			0			0			0			0			0
（内数）GLC 学生数	(10)		0	0	0	(1)	(10)	(11)	(1)	(9)	(10)	(1)	(10)	(11)			0			0	(3)	(29)	(32)
教育学部	170	830	70	117	187	89	150	239	101	132	233	94	163	257			0			0	354	562	916
小学校教員養成課程	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	5			0			0	2	3	5
中学校教員養成課程	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	2	10			0			0	8	2	10
特別支援教育教員養成課程	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1			0			0	0	1	1
養護教諭養成課程	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1			0			0	0	1	1
学校教育教員養成課程	—	660	1	1	2	89	150	239	101	132	233	84	156	240			0			0	275	439	714
共同教員養成課程	140	140	68	86	154	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0	68	86	154
養護教諭養成課程	30	30	1	30	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0	1	30	31
法学部	190	820	87	108	195	99	123	222	106	97	203	104	119	223			0			0	396	447	843
法学科	190	800	87	108	195	99	123	222	106	97	203	104	119	223			0			0	396	447	843
（学部共通）		20			0			0			0			0			0			0			0
（内数）GLC 学生数	(10)		0	0	0	(2)	(10)	(12)	(3)	(9)	(12)	(2)	(7)	(9)			0			0	(7)	(26)	(33)
理学部	180	760	133	58	191	168	53	221	183	51	234	144	56	200			0			0	628	218	846
理学科	180	760	133	58	191	168	53	221	183	51	234	144	56	200			0			0	628	218	846
（内数）GLC 学生数	(10)		0	0	0	(8)	(1)	(9)	(5)	(6)	(11)	(3)	(5)	(8)			0			0	(16)	(12)	(28)
医学部	253	1,266	110	154	264	112	183	295	93	151	244	123	155	278	74	30	104	64	39	103	576	712	1,288
医学科	109	658	80	37	117	82	44	126	68	33	101	90	41	131	74	30	104	64	39	103	458	224	682
保健学科	144	576	30	117	147	30	139	169	25	118	143	33	114	147			0			0	118	488	606
（保健学科共通）		32			0			0			0			0			0			0			0
薬学部	90	470	42	57	99	43	50	93	48	50	98	51	46	97	45	23	68	24	29	53	253	255	508
薬学科	55	330	28	33	61	25	31	56	31	29	60	36	23	59	45	23	68	24	29	53	189	168	357
創薬・生命薬科学科	35	140	14	24	38	18	19	37	17	21	38	15	23	38			0			0	64	87	151
工学部	473	2,062	393	95	488	397	88	485	464	110	574	605	139	744			0			0	1,859	432	2,291
土木建築学科	118	498	81	37	118	87	31	118	97	35	132	121	52	173			0			0	386	155	541
機械数理工学科	101	432	100	3	103	90	10	100	109	8	117	145	11	156			0			0	444	32	476
情報電気工学科	112	525	107	11	118	111	6	117	133	10	143	201	21	222			0			0	552	48	600
材料・応用化学科	122	507	81	44	125	84	41	125	81	55	136	115	53	168			0			0	361	193	554
半導体デバイス工学課程	20	100	24	0	24	25	0	25	44	2	46	23	2	25			0			0	116	4	120
（学部共通）		0			0			0			0			0			0			0			0
（内数）GLC 学生数	(20)		0	0	0	(14)	(6)	(20)	(7)	(7)	(14)	(2)	(9)	(11)			0			0	(23)	(22)	(45)
情報融合学環	60	180	45	19	64	50	17	67	44	22	66	0	0	0			0			0	139	58	197
	60	180	45	19	64	50	17	67	44	22	66	0	0	0			0			0	139	58	197
共創学環	80	80	25	57	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0	25	57	82
	80	80	25	57	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0	25	57	82
合　計	1,656	7,148	959	783	1,742	1,010	789	1,799	1,096	753	1,849	1,186	805	1,991	119	53	172	88	68	156	4,458	3,251	7,709

※外国人留学生を含む。
※「グローバルリーダーコース」欄の（　）内は、各学科の入学定員、現員の内数。

学生・生徒・児童及び幼児数

学生数（大学院）

R8.5.1 現在（人）

学科・課程	入学定員	総定員	現員														
			1年次			2年次			3年次			4年次			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教育学研究科（教職大学院の課程）	30	60	15	18	33	17	16	33			0			0	32	34	66
教職実践開発専攻	30	60	15	18	33	17	16	33			0			0	32	34	66
社会文化科学教育部（博士前期課程）	65	127	32	30	62	58	45	103			0			0	90	75	165
法政・紛争解決学専攻	14	25	14	4	18	13	10	23			0			0	27	14	41
現代社会人間学専攻	18	36	4	6	10	7	14	21			0			0	11	20	31
文化学専攻	18	36	5	10	15	13	9	22			0			0	18	19	37
教授システム学専攻	15	30	9	10	19	25	12	37			0			0	34	22	56
社会文化科学教育部（博士後期課程）	15	45	3	11	14	8	5	13	20	12	32			0	31	28	59
人間・社会科学専攻	6	18	0	5	5	5	2	7	9	2	11			0	14	9	23
文化学専攻	6	18	1	4	5	1	2	3	2	2	4			0	4	8	12
教授システム学専攻	3	9	2	2	4	2	1	3	9	8	17			0	13	11	24
自然科学研究科（博士後期課程）			0	0	0	0	0	0	1	0	1			0	1	0	1
理学専攻			0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
複合新領域科学専攻			0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
産業創造工学専攻			0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
情報電気電子工学専攻			0	0	0	0	0	0	1	0	1			0	1	0	1
環境共生工学専攻			0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
自然科学教育部（博士前期課程）	513	1,026	468	97	565	455	122	577			0			0	923	219	1,142
理学専攻	110	220	82	26	108	81	22	103			0			0	163	48	211
土木建築学専攻	75	150	69	30	99	72	40	112			0			0	141	70	211
機械システム工学専攻	55	110	75	4	79	63	1	64			0			0	138	5	143
機械数理工学専攻	−	0	0	0	0	7	1	8			0			0	7	1	8
電気電子工学専攻	63	126	45	3	48	56	4	60			0			0	101	7	108
情報電気工学専攻	−	0	0	0	0	14	6	20			0			0	14	6	20
材料・応用化学専攻	90	180	71	28	99	66	33	99			0			0	137	61	198
半導体・情報数理専攻	120	240	126	6	132	96	15	111			0			0	222	21	243
自然科学教育部（博士後期課程）	58	174	44	18	62	37	10	47	60	17	77			0	141	45	186
理学専攻	12	36	9	4	13	7	3	10	14	6	20			0	30	13	43
工学専攻	24	94	25	9	34	23	6	29	46	11	57			0	94	26	120
半導体・情報数理専攻	22	44	10	5	15	7	1	8	0	0	0			0	17	6	23
医学教育部（修士課程）	20	40	13	15	28	9	15	24			0			0	22	30	52
医科学専攻	20	40	13	15	28	9	15	24			0			0	22	30	52
医学教育部（博士課程）	88	352	52	30	82	58	30	88	60	21	81	83	45	128	253	126	379
医学専攻	88	352	52	30	82	58	30	88	60	21	81	83	45	128	253	126	379
保健学教育部（博士前期課程）	24	48	9	13	22	11	12	23			0			0	20	25	45
保健学専攻	24	48	9	13	22	11	12	23			0			0	20	25	45
保健学教育部（博士後期課程）	6	18	2	2	4	2	2	4	3	13	16			0	7	17	24
保健学専攻	6	18	2	2	4	2	2	4	3	13	16			0	7	17	24
薬学教育部（博士前期課程）	35	70	18	12	30	21	15	36			0			0	39	27	66
創薬・生命薬科学専攻	35	70	18	12	30	21	15	36			0			0	39	27	66
薬学教育部（博士後期課程）	10	30	3	2	5	9	1	10	12	10	22			0	24	13	37
創薬・生命薬科学専攻	10	30	3	2	5	9	1	10	12	10	22			0	24	13	37
薬学教育部（博士課程）	8	32	3	2	5	3	3	6	4	0	4	8	3	11	18	8	26
医療薬学専攻	8	32	3	2	5	3	3	6	4	0	4	8	3	11	18	8	26
合　計	872	2,022	662	250	912	688	276	964	160	73	233	91	48	139	1,601	647	2,248

※外国人留学生含む。

学生数（専攻科・別科）

専攻科（修業年限1年）

R8.5.1 現在（人）

名　称	総定員	男	女	計
特別支援教育特別専攻科	15	2	7	9

別科（修業年限1年）

R8.5.1 現在（人）

名　称	総定員	男	女	計
養護教諭特別別科	40	0	43	43

生徒・児童・幼児数

教育学部附属学校

R8.5.1 現在（人）

区分		入学定員	総定員	学級数	現員																				
					1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			計		
					男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小学校		96	656	24	47	50	97	54	57	111	55	56	111	56	55	111	56	53	109	55	53	108	323	324	647
中学校		160	480	12	81	76	157	79	79	158	80	78	158										240	233	473
特別支援学校※	小学部	6	18	複式3	1	2	3	2	1	3	3	0	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	12	6	18
	中学部	6	18	3	2	4	6	3	3	6	4	2	6										9	9	18
	高等部	8	24	3	4	4	8	5	2	7	5	3	8										14	9	23
幼稚園					3歳児			4歳児			5歳児			計											
	3年保育	30	140	5	10	7	17	21	27	48	16	13	29	47	47	94									
	2年保育	25																							

※　特別支援学校については標準学級定員。

入学状況

学部

令和8年度入試(人)

区分		入学定員	入学志願者			入学者		
			男	女	計	男	女	計
文学部		160	193	342	535	51	117	168
教育学部		170	160	281	441	69	116	185
法学部		190	266	263	529	87	108	195
理学部		180	576	217	793	133	58	191
医学部	医学科	109	241	113	354	74	35	109
	保健学科	144	60	280	340	30	117	147
薬学部		90	145	242	387	38	55	93
工学部		473	921	260	1,181	392	95	487
情報融合学環		60	133	60	193	45	19	64
共創学環		80	116	174	290	25	57	82
合計		1,656	2,811	2,232	5,043	944	777	1,721

※4月入学者のみ計上(第2,3年次編入学を除く)。

大学院

令和8年度入試(人)

区分		入学定員	入学志願者			入学者		
			男	女	計	男	女	計
教育学研究科	教職大学院	30	19	23	42	15	18	33
社会文化科学教育部	前期	65	59	60	119	33	29	62
	後期	15	10	16	26	4	10	14
自然科学教育部	前期	513	520	106	626	449	93	542
	後期	58	30	10	40	27	10	37
医学教育部	修士	20	10	13	23	9	12	21
	博士	88	43	13	56	40	11	51
保健学教育部	前期	24	9	14	23	9	13	22
	後期	6	3	3	6	2	2	4
薬学教育部	前期	35	20	15	35	18	12	30
	後期	10	2	2	4	2	2	4
	博士	8	3	1	4	3	1	4
合計		872	728	276	1,004	611	213	824

※4月入学者のみ計上。

専攻科

令和8年度入試(人)

区分	入学定員	入学志願者			入学者		
		男	女	計	男	女	計
特別支援教育特別専攻科	15	2	8	10	2	7	9

別科

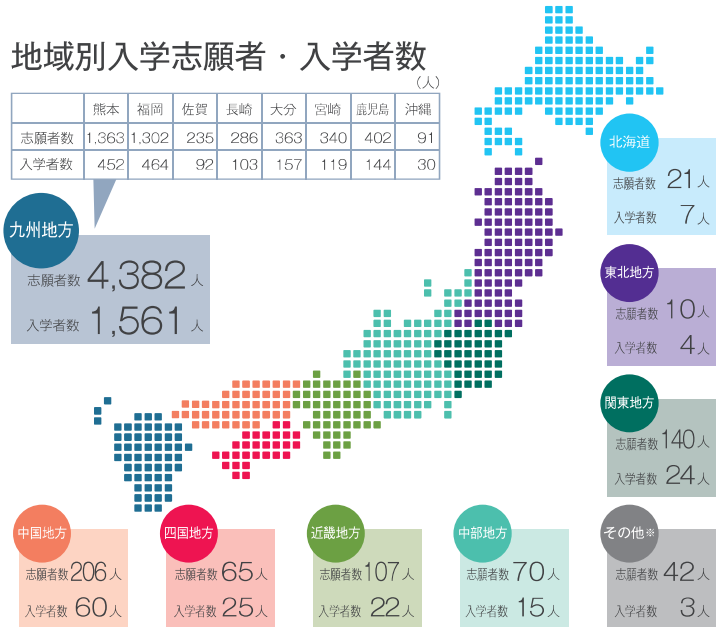
令和8年度入試(人)

区分	入学定員	入学志願者			入学者		
		男	女	計	男	女	計
養護教諭特別別科	40	1	69	70	0	43	43

地域別入学志願者・入学者数

(人)

	熊本	福岡	佐賀	長崎	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
志願者数	1,363	1,302	235	286	363	340	402	91
入学者数	452	464	92	103	157	119	144	30



※高卒認定試験合格者、私費外国人留学生など

卒業・修了後の状況

学部

R8.5.1 現在（人）

区分	学部																							
	文学部			教育学部			法学部			理学部			医学部			薬学部			工学部			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
進学者	4	7	11	9	9	18	10	7	17	89	32	121	7	14	21	22	13	35	353	62	415	494	144	638
就職者	51	106	157	62	134	196	91	99	190	35	20	55	23	107	130	27	22	49	96	39	135	385	527	912
農・林・漁業・鉱業・建設業	2	1	3			0	2	4	6	1		1			0			0	10	8	18	15	13	28
製造業	4	4	8		5	5	3	6	9	4	5	9	1		1	3		3	30	10	40	45	30	75
電気・ガス・熱供給・水道業	2		2			0		2	2	1		1			0			0	4		4	7	2	9
情報通信業、運輸業	10	18	28	2	7	9	11	10	21	5	6	11			0			0	16	7	23	44	48	92
卸売業・小売業	2	11	13		2	2	6	7	13	4	1	5		3	3	17	9	26	2		2	31	33	64
金融業・保険業	4	11	15	3	7	10	12	8	20	4	1	5			0		1	1	2	1	3	25	29	54
不動産・飲食・宿泊業	2	6	8			0	2	4	6			0	1		1			0	2	4	6	7	14	21
医療、福祉		1	1		2	2	2	1	3			0	20	102	122	6	10	16			0	28	116	144
教育、学習支援業	3	10	13	50	93	143		1	1	4	4	8			0			0			0	57	108	165
サービス業	7	16	23	2	4	6	9	9	18	7		7	1	2	3		1	1	19	3	22	45	35	80
公務	15	26	41	5	14	19	44	47	91	5	3	8			0	1	1	2	11	6	17	81	97	178
上記以外		2	2			0			0			0			0			0			0	0	2	2
その他	7	9	16	6	7	13	8	9	17	2	2	4	91	37	128	2	1	3	12	1	13	128	66	194
合計	62	122	184	77	150	227	109	115	224	126	54	180	121	158	279	51	36	87	461	102	563	1,007	737	1,744

※「就職者」は、正規の職員として最終的に就職した者（1年以上の非正規職員として就職した者を含む）。自営業についた者は「就職者」とみなす。（平成18年度～）
※「その他」は、未定、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者等。

就職先本社所在地別就職率

R8.5.1 現在（人）

本社所在地域	出身地域																				本社地域別割合
	北海道	東北	関東	東京	神奈川	中部	近畿	大阪	中国	四国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	海外	総計	
北海道	1								4		1	1	1	3	1	1	1	1		15	2.0%
東北																	1			1	0.1%
関東											4	1	2	2		2		1		12	1.6%
東京	1		2	2		1	4	1	4	2	50	11	20	68	12	11	22	5		216	28.6%
神奈川	1							1			5		2	2	1	4	1	1		18	2.4%
中部						2	1			1	1	1	1	3	1	1	1			13	1.7%
近畿				1			1		1		1		1			1	1			7	0.9%
大阪									1		5		3	8	2	1	1			21	2.8%
中国									10	2	1			2		1	2			18	2.4%
四国								1		2		1								4	0.5%
福岡	1								2		73	7	11	22	10	5	7	1		139	18.4%
佐賀											1	8	1							10	1.3%
長崎													11	1		2	1			15	2.0%
熊本							1	1	3		28	6	13	111	11	8	10	1		193	25.6%
大分											2	1		2	21	1	1			28	3.7%
宮崎														1		12				13	1.7%
鹿児島											2	1	1	2			20			26	3.4%
沖縄														1				4		5	0.7%
海外																			1	1	0.1%
総計	4		2	3		3	7	4	25	7	174	38	67	228	59	50	69	14	1	755	
出身地域別割合	0.5%	0.0%	0.3%	0.4%	0.0%	0.4%	0.9%	0.5%	3.3%	0.9%	23.0%	5.0%	8.9%	30.2%	7.8%	6.6%	9.1%	1.9%	0.1%		

※「出身地域」は出身高校等の所在地。
※○東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、○関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県
○中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
○近畿：三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、○中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
○四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

卒業・修了後の状況

修士(博士前期)課程

R8.5.1 現在（人）

区分	大学院																	
	社会文化科学教育部			医学教育部			保健学教育部			薬学教育部			自然科学教育部			計（修士課程）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
進学者	1	5	6	2	5	7			0	2	1	3	26	8	34	31	19	50
就職者	23	27	50	2	2	4	6	9	15	21	6	27	370	83	453	422	127	549
農・林・漁業・鉱業・建設業			0			0			0			0	33	11	44	33	11	44
製造業	3	3	6	1	1	2			0	13	3	16	215	42	257	232	49	281
電気・ガス・熱供給・水道業			0			0			0			0	13		13	13	0	13
情報通信業、運輸業	3	5	8		1	1			0			0	46	7	53	49	13	62
卸売業・小売業	1	2	3			0			0			0	6	1	7	7	3	10
金融業・保険業	1	1	2			0			0			0	1		1	2	1	3
不動産・飲食・宿泊業		1	1			0			0			0	4		4	4	1	5
医療、福祉	1	7	8	1		1	5	9	14	2		2			0	9	16	25
教育、学習支援業	8	4	12			0	1		1			0	6	4	10	15	8	23
サービス業	4	2	6			0			0	6	3	9	41	15	56	51	20	71
公務	2	2	4			0			0			0	4	3	7	6	5	11
上記以外			0			0			0			0	1		1	1	0	1
その他	3	12	15			0			0			0	9	4	13	12	16	28
合計	27	44	71	4	7	11	6	9	15	23	7	30	405	95	500	465	162	627

※「就職者」は、正規の職員として最終的に就職した者（1年以上の非正規職員として就職した者を含む）。自営業についた者は「就職者」とみなす。（平成18年度～）
※「その他」は、未定、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者等。

博士(博士後期)課程・専門職学位課程

R8.5.1 現在（人）

区分	大学院																				
	社会文化科学教育部			医学教育部			保健学教育部			薬学教育部			自然科学教育部			教育学研究科（教職大学院の課程）			計（博士課程）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
進学者			0			0			0			0			0			0	0	0	0
就職者	2	3	5	41	18	59	1	2	3	14	3	17	18	8	26	19	12	31	95	46	141
農・林・漁業・鉱業・建設業			0			0			0			0	1		1			0	1	0	1
製造業			0	1		1			0	7	1	8	3		3			0	11	1	12
電気・ガス・熱供給・水道業			0			0			0			0		1	1			0	0	1	1
情報通信業、運輸業			0	1		1			0			0	1		1			0	2	0	2
卸売業・小売業			0			0			0	1		1			0			0	1	0	1
金融業・保険業			0			0			0			0			0			0	0	0	0
不動産・飲食・宿泊業			0			0			0			0			0			0	0	0	0
医療、福祉			0	36	15	51	1	2	3	3	1	4			0			0	40	18	58
教育、学習支援業	1	2	3	2	1	3			0	2		2	8	5	13	19	11	30	32	19	51
サービス業	1	1	2	1	1	2			0	1	1	2	4		4			0	7	3	10
公務			0		1	1			0			0	1	2	3		1	1	1	4	5
その他			0			0			0			0			0			0	0	0	0
その他	3	2	5	19	9	28			0	3		3	5	4	9	1		1	31	15	46
合計	5	5	10	60	27	87	1	2	3	17	3	20	23	12	35	20	12	32	126	61	187

※「就職者」は、正規の職員として最終的に就職した者（1年以上の非正規職員として就職した者を含む）。自営業についた者は「就職者」とみなす。（平成18年度～）
※「その他」は、未定、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者等。

学位授与数

（件）

区分		新制			
		課程		論文	
		令和7年度	累計	令和7年度	累計
博士	文学	4	93	2	26
	公共政策学	0	25	0	4
	法学	1	10	0	0
	理学	2	268	0	32
	工学	18	832	1	111
	学術	11	482	2	28
	医学	44	2,608	14	1,115
	保健学	3	34	0	2
	看護学	0	8	1	2
	薬学	6	327	0	159
	薬科学	13	114	0	12
	臨床薬学	0	7	0	0
	生命科学	0	28	0	6
	健康生命科学	0	4	0	0
法務博士（専門職）		0	189	0	0
修士	文学	28	1,254		
	教育学	0	1,301		
	法学	11	518		
	公共政策学	3	118		
	医科学	11	431		
	看護学	3	91		
	保健学	12	222		
	薬科学	30	436		
	薬学	0	1,591		
	臨床薬学	0	76		
	健康生命科学	0	40		
	理学	87	3,093		
	工学	413	12,441		
	学術	14	203		
	教授システム学	15	240		
教職修士（専門職）		32	191		

旧制学位授与数

（件）

博士（医学）	1,663

奨学生数

令和7年度実績（人）

区分		日本学生支援機構					各種団体育英会	計
		一種	二種	併用	給付	計		
学部		1075	923	399	2065	4462	180	4642
大学院	博士前期・修士	504	14	22		540	69	609
	博士後期・博士	23	0	1		24	13	37
	教職大学院	42	0	1		43	0	43
合計		1644	937	423	2065	5069	262	5331

※「学部」は、特別支援教育特別専攻科及び養護教諭特別別科を含む。

国際交流協定

大学間交流協定

R8.5.1 現在

国・地域		大学名	協定締結年	学生交流	DDP
アジア	インド	インド科学大学院	2022		
		インド工科大学ガンディナガール校	2025	●	
	インドネシア	サムラトゥランギ大学	2008		
		スラバヤ工科大学	2008	●	※
		センデラワシ大学	2008		
		ヌサ・チェンダナ大学	2008		
		マタラム大学	2008		
		バンドン工科大学	2011	●	※
		アイルランガ大学	2013	●	
		ガジャマダ大学	2013	●	
		インドネシア大学	2016	●	
		ブラウィジャヤ大学	2016	●	
		国立イスラミック大学スナン・アンペル・スラバヤ	2018	●	
		テレコム大学	2024	●	
		インドネシア・イスラム大学	2025	●	
	韓国	培材大学校	1999	●	※
		東亜大学校	2005	●	
		韓国科学技術院	2006	●	
		亜洲大学校	2011	●	
		ソウル市立大学校	2011	●	
		国立釜慶大学校	2011	●	
		忠北大学校	2012	●	
		全北大学校	2012	●	
		釜山大学校	2012	●	
		韓南大学校	2016	●	
	カンボジア	王立ブノンペン大学	2016	●	
	タイ	カセサート大学	1994	●	
		コンケン大学	2004	●	※
		マヒドン大学	2013	●	※
		ブラパー大学	2017	●	
		チェンマイ大学	2018	●	※
		チュラロンコン大学	2019	●	
		メーファールアン大学	2020	●	
		チュラポーン研究所・チュラポーン大学院大学	2023	●	
		スラナリー工科大学	2023	●	
		プリンスオブソンクラー大学	2024	●	※
		タマサート大学	1905		
		ナレスアン大学	2025	●	
	台湾	南台科技大学	2008	●	※
		台湾農業部水産試験所	2014		
		国立清華大学	2015	●	
		国立高雄大学	2016	●	
		長榮大学	2016	●	
		国立台湾師範大学	2023	●	
		国立陽明交通大学	2023	●	
		国立成功大学	2024	●	
		国立台湾大学	2024	●	
		国立嘉義大学	2024	●	
		国立中山大学	2025	●	
		国立高雄科技大学	2025	●	※
		高雄医学大学（学術のみ大学間）	2025		
		国立中興大学	2026	●	
	中国	広西師範大学	2005	●	
		同済大学	2005	●	
		南昌大学	2006	●	
		大連理工大学	2006	●	
		上海師範大学	2008	●	
		吉林大学	2009	●	
		山東大学	2009	●	※
		南開大学	2009		
		東北大学	2010	●	
		マカオ大学	2011	●	
		華東政法大学	2011	●	
		深セン大学	2011	●	
		北京工業大学	2011	●	
		重慶大学	2014	●	
		東北師範大学	2014	●	
		安徽大学	2015	●	
		桂林理工大学	2015	●	
		南京師範大学	2015	●	
		広西医科大学	2018	●	
アジア	ネパール	ポカラ大学	2010		
	バングラデシュ	ダッカ大学	2000		
	フィリピン	フィリピン大学ディリマン校	2002	●	
		フィリピン大学ロスバニョス校	2015	●	
		アテネオ・デ・マニラ大学	2016	●	
	ベトナム	ハノイ国家大学科学大学	2007	●	
		ハノイ建設大学	2010	●	
		ハノイ国家大学外国語大学	2016	●	
		貿易大学	2016	●	
	マレーシア	マレーシア理科大学	2012	●	
	ミャンマー	パテイン大学	2016	●	
	モンゴル	モンゴル生命科学大学	2013	●	
アフリカ	エジプト	スエズ運河大学	2006		
		アインシャムス大学	2019	●	
	コンゴ民主共和国	ムブジマイ大学	2015		
	ジブチ	ジブチ大学	2013		
	スーダン	ハルツーム大学	2020	●	
	タンザニア	ムヒンビリ健康科学大学	2016	●	
	ブルキナファソ	ワガ第一ジョゼフ・キ・ゼルボ教授大学	2016		
ヨーロッパ	アイルランド	サウスイースト工科大学	2018	●	
	アゼルバイジャン	バクー国立大学	2019	●	
	イタリア	イタリア国立パドヴァ大学	2018		
	キルギス	キルギスートルコマナス大学	2022	●	※
	スペイン	ヴァレンシア大学	2014		
		サンティアゴ・デ・コンポステラ大学	2018	●	
		バリャドリッド大学	2018	●	
	スロベニア	マリボル大学	2016	●	
	チェコ	西ボヘミア大学	2020	●	
	ドイツ	ザールラント大学	2001	●	
		デュッセルドルフ・ハインリッヒ・ハイネ大学	2017	●	
		アーヘン工科大学（学術のみ大学間）	2020		
	ハンガリー	パーズマーニ・ペーテル・カトリック大学	2015		
	フランス	ボルドー工科大学	2006	●	
		ボルドー大学	2007	●	※
		エクス-マルセイユ大学	2016	●	
		ボルドー・モンテーニュ大学	2017	●	
		ブルゴーニュ・ヨーロッパ大学	2025	●	
	ポーランド	ワルシャワ大学	2009	●	
		ルブリン工科大学	2015	●	
	ポルトガル	コインブラ大学	2024	●	
	ラトビア	リガ工科大学	2018	●	
	英国	ダラム大学	1993	●	
		バーミンガム大学	1993		
		リーズ大学	2006	●	
オセアニア	オーストラリア	クイーンズランド工科大学	2014		
		シドニー工科大学	2017	●	
中近東	トルコ	エーゲ大学	2000	●	
		チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学	2015	●	
北米	アメリカ合衆国	モンタナ大学	1987	●	
		モンタナ州立大学	1987	●	
		バージニアコモンウェルス大学	1989		
		ノースカロライナ大学シャーロット校	1990		
		テキサス大学サンアントニオ校	2010		
		マサチューセッツ大学ボストン校	2016	●	
	カナダ	アルバータ大学	2001		
中南米	メキシコ	ヌエボレオン州立自治大学	2017	●	

※ 大学間交流協定校　127機関（39か国・地域）
※ DDP：ダブルディグリープログラム

協定の種類や締結部局名等はこちら

部局間交流協定

R8.5.1 現在

国・地域		大学名	協定締結年	学生交流	DDP
アジア	インド	アナマライ大学	2006		
		カルナタカ国立工科大学	2009	●	
		マニパール高等教育アカデミー	2009	●	
		アルバ工科大学	2017	●	
		インド工科大学ハイデラバード校	2024	●	
	インドネシア	ハサヌディン大学	2015	●	※
		スラバヤ国立大学	2020	●	
		バジャジャラン大学	2020		
		マラン国立大学	2025	●	
	韓国	韓国海洋大学校	2011	●	
		高神大学校	2011	●	
		韓国生命工学研究院	2013		
		延世大学校（工科大学）	2013		
		韓国材料科学研究所	2014		
		慶北大学校	2014	●	
		ソウル大学	2015		
		浦項工科大学校	2015		
		延世大学校（健康科学大学、医工学研究所）	2018		
		漢陽大学校（海洋科学融合工学科及び BK 教育研究センター）	2021	●	
		高麗大学校	2022	●	
		漢陽大学校（薬学大学）	2023	●	
		国民大学校社会科学大学	2025	●	
		韓国アニマルモデル研究所コンソーシアム（KMPC）	2026		
	タイ	モンクット王　トンブリー工科大学	2016	●	
		シラパコーン大学	2018	●	
		タマサート大学	2018	●	
		キングモンクット工科大学ラックラバン校	2019	●	
		国立ナノテクノロジーセンター	2025		
		タマサート大学チュラポーン国際医学部	2025	●	
	台湾	国家実験研究院　国家実験動物センター	2010		
		淡江大学	2013	●	
		国立台北科技大学	2014	●	
		大同大学	2017	●	
		東呉大学	2017	●	
		国立中央大学	2018	●	
		輔仁大学法律学院	2018	●	
		徳明財経科技大学	2022	●	
		国立暨南国際大学	2025	●	
		高雄医学大学（医学部）	2025	●	
	中国	中国医学科学院	1983		
		広西大学	2007		
		北京大学工学院	2008	●	
		杭州師範大学	2010	●	
		瀋陽建築大学	2010	●	
		浙江大学	2010		
		中国食品医薬品検定研究院	2012		
		上海交通大学（国際関係公共事務学院）	2013	●	
		浙江工商大学	2016	●	
		上海交通大学（医学院実験動物科学部）	2018		
		中国科学院・蘭州化学物理研究所	2018		
		華中農業大学	2025	●	
	バングラデシュ	ノアカーリ科学工科大学	2018	●	
		バングラデシュ工科大学	2022	●	
	フィリピン	デ・ラ・サール大学	2011	●	※
	ベトナム	ベトナム自然資源環境省地質科学鉱物資源研究所	2007		
		ベトナム科学技術アカデミー（ベトナム国立自然博物館）	2012		
		ベトナム科学技術アカデミー（海洋地質地球物理学研究所）	2017		
		ダナン大学工科大学	2018	●	
		ベトナム国立気象水文予報センター	2021		
	マレーシア	ペトロナス工科大学	2012	●	※
		マレーシア工科大学	2018		
		ケバングサン マレーシア国民大学	2019		
	ミャンマー	マンダレー工科大学	2015	●	
	モンゴル	モンゴル国立大学	2013	●	
		モンゴル科学技術大学	2016	●	
アフリカ	エジプト	エジプト フューチャー大学	2019		
	ケニア	ブワニ大学	2015		
	コンゴ民主共和国	キンシャサ大学	2019		
	ザンビア共和国	ルサカ大学	2025	●	
	タンザニア	ドドマ大学	2024	●	

国・地域		大学名	協定締結年	学生交流	DDP
ヨーロッパ	イタリア	ブレシア大学	2020	●	
	英国	医学研究評議会	2011		
		グラスゴー大学	2014		
		バーミンガム大学	2018	●	
	オーストリア	ウィーン大学	2016		
	オランダ	トゥウェンテ大学	2015		
	キルギス	キルギス共和国国立科学アカデミー	2014		
	スイス	チューリッヒ大学	2016	●	
	チェコ	オストラバ工科大学及びチェコ科学アカデミー地球科学研究所	2009	●	
		プラハ化学技術大学	2010	●	
		チェコ科学アカデミー	2015		
		パルドゥビツェ大学	2015	●	
		カレル大学（数学物理科）	2018		
		カレル大学（数学物理科）	2019	●	
	デンマーク	コペンハーゲン大学	2018	●	
	ドイツ	ボン大学	1997	●	
		ライプニッツ応用地球科学研究所	2013		
		ルール大学ボーフム	2014	●	
		アーヘン工科大学（資源材料工学部門）	2015	●	
		ロストック大学	2017	●	
		フィリップ大学マールブルク	2018	●	
		フライベルク工科大学	2018	●	
		カールスルーエ工科大学	2019		
		チュービンゲン大学	2019	●	
		アーヘン工科大学（土木工学部）	2021	●	
	ハンガリー	エトヴェシュ・ロラーンド大学	2020	●	
	フランス	グルノーブル工科大学	2011	●	
		クレルモンオーベルニュ大学及びクレルモン・オーベルニュ国立工科大学	2012	●	
		サンテティエンヌ国立高等鉱業学校	2012	●	
		ロレーヌ大学	2014	●	※
		バスツール研究所	2015		
		トゥールーズ第三ポールサバティエ大学	2018	●	
		クレルモン・オーベルニュ大学	2021	●	※
		コートダジュール大学及びソフィア農業技術研究所	2021		
	ポーランド	ＡＧＨ科学技術大学	2010	●	※
	マルタ	マルタ国立大学	2019	●	※
	ロシア	州立トリヤッチ大学	2015		
		ノボシビルスク州立工科大学	2018		
中近東	イラン	アルザフラー大学	2022	●	
	トルコ	ガジ大学	2015	●	
		アナドル大学	2017		
		キリス 7 アラリック大学	2017		
		ガジアンテップ大学	2023		
		中東工科大学	2023		
		ブルドゥル メフメト アーキフ エルソイ大学	2024		
北米	アメリカ合衆国	ジョージア工科大学	1996	●	
		ジャクソン研究所	2004		
		カリフォルニア大学デービス校	2013		
		ジョージア州立大学	2013		
		ウィリアム・アンド・メアリー大学	2019		
		ニューメキシコ大学	2020		
		フロリダ大学	2020		
	カナダ	クイーンズ大学	2014		
中南米	ウルグアイ	バスツール研究所　モンテビデオ	2017		
	エクアドル	サレジアナ工科大学	2024	●	
	ブラジル	エスピリト・サント連邦大学	2024	●	
		サンタ・カタリーナ連邦大学	2024	●	

※部局間交流協定校　127校（38か国・地域）
※ DDP：ダブルディグリープログラム

教職員の海外渡航者数及び外国人研究者等受入数

令和７年度実績（人）

国・地域		渡航者数	受入数
アジア	アルメニア	0	1
	インド	13	21
	インドネシア	10	24
	カンボジア	1	0
	シンガポール	23	0
	スリランカ	0	2
	タイ	28	34
	ネパール	2	5
	パキスタン	0	2
	バングラデシュ	2	16
	フィリピン	2	1
	ベトナム	12	19
	マレーシア	4	0
	ミャンマー	1	5
	モンゴル	1	3
	韓国	48	37
	台湾	83	127
	中国	46	53
	小　計	276	350
中近東	イスラエル	0	1
	イラン	0	2
	サウジアラビア	1	0
	トルコ	4	3
	小　計	5	6
アフリカ	エジプト	0	3
	エチオピア	1	0
	スーダン	0	2
	タンザニア	0	6
	ナイジェリア	0	1
	ルワンダ	1	0
	モロッコ	1	0
	南アフリカ	1	3
	小　計	4	15
オセアニア	オーストラリア	12	2
	ニュージーランド	1	0
	小　計	13	2

国・地域		渡航者数	受入数
北米	アメリカ	86	42
	カナダ	3	6
	小　計	89	48
中南米	アルゼンチン	1	0
	チリ	1	1
	ブラジル	1	2
	小　計	3	3
ヨーロッパ	アイスランド	0	1
	アイルランド	5	0
	英国	37	3
	イタリア	2	1
	オーストリア	8	0
	オランダ	3	2
	カザフスタン	1	1
	ギリシャ	3	0
	スイス	4	3
	スウェーデン	2	1
	スペイン	16	2
	セルビア共和国	1	0
	チェコ	4	4
	デンマーク	3	0
	ドイツ	23	9
	ハンガリー	1	1
	フィンランド	1	0
	フランス	24	14
	ベルギー	0	3
	ポーランド	6	1
	ポルトガル	2	1
	マルタ共和国	1	0
	ラトビア	1	0
	ルーマニア	0	1
	ロシア	0	1
	小　計	148	49
総　計		538	473

本学学生の海外留学状況

令和7年度実績（人）

国・地域		大　学　名	留学者数 ※1
アジア	中国	重慶大学	1
	台湾	国立台湾大学	1
	韓国	東亜大学校	1
	計		3
北米	アメリカ合衆国	モンタナ大学	1
		マサチューセッツ大学ボストン校	1
	計		2
オセアニア	オーストラリア	シドニー工科大学	1
	計		1
ヨーロッパ	英国	リーズ大学	1
	アイルランド	サウスイースト工科大学	1
	フランス	ボルドー・モンテーニュ大学	2
	ポーランド	ワルシャワ大学	2
	計		6
中東	トルコ	エーゲ大学	1
	計		1
合　　計			13

※学生交流協定を締結している大学への3ヶ月以上1年以内の派遣

海外語学セミナー等

海外語学セミナー、サマー・スプリングプログラム参加数の推移

（人）

国名・地域		大学名	実施期間	平成10年度～令和元年度まで	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	H10年度からの累計
学術または学生交流協定校	カナダ	アルバータ大学	夏期／春期 4週間	428		1		21	10	14	474
	アメリカ	モンタナ州立大学	夏期２～３週間	46		23	5				74
	イギリス	リーズ大学	夏期／春期 4週間	49	2		5	13	10	5	84
	フランス	ボルドー・モンテーニュ大学	夏期１～３週間	0			1				1
	スペイン	サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学	夏期２週間	0						2	2
	ラトビア	リガ工科大学	夏期２週間	24							24
	タイ	ブラパー大学	夏期１週間	1					1	1	3
	タイ	チュラロンコン大学	夏期２週間	1							1
	タイ	チェンマイ大学	夏期２週間	0	1						1
	タイ	ナレスアン大学	春期２週間	0						3	3
	タイ	シラパコーン大学	夏期１週間	0						7	7
	ベトナム	貿易大学	夏期３週間	1	1	1	1		2	1	7
	韓国	東亜大学校	夏期２週間	70						1	71
	韓国	培材大学校	夏期２週間	23							23
	韓国	ソウル市立大学校	夏期３週間	10				1			11
	韓国	国立釜慶大学校	夏期１～２週間	9					4	2	15
	韓国	釜山大学校	夏期１週間	1		2			1		4
	中国	上海師範大学	夏期２～４週間	44		2					46
	中国	華東政法学院	夏期４週間	12							12
	中国	同済大学	夏期２週間	7							7
	中国	安徽大学	夏期１週間	11						3	14
	中国	杭州師範大学	春期２週間	1							1
	中国	山東大学	夏期２週間	0					1		1
	台湾	南台科技大学	夏期２週間	34							34
	台湾	長榮大学	夏期１週間	5		3	2				10
	台湾	国立嘉義大学	春期２週間	0				4			4
	台湾	国立中山大学	春期４週間	0						3	3
協定校外	カナダ	カルガリー大学	春期５週間	18	1	1			15	6	41
	アメリカ	カリフォルニア大学ロサンゼルス校	夏期４週間	48							48
	アメリカ	ハワイ大学マノア校	春期３週間	6							6
	アメリカ	インディアナ大学	夏期２週間	0					9		9
	オーストラリア	ニューカッスル大学	春期２～３週間	175							175
	ニュージーランド	マッセー大学	春期２～３週間	43			10				53
	英国	バンガー大学	夏期３週間	6			6	7	1	1	21
	フランス	Campus France	夏期／春期 4週間	2							2
	ドイツ	フライブルク大学	夏期／春期 4週間	267	8	1	1	5	2	4	288
	韓国	梨花女子大学校	夏期／春期 2週間	0						3	3
	韓国	慶熙大学校	春期２週間	0						3	3
	韓国	釜山外国語大学校	夏期２週間	0						3	3
	韓国	朝鮮大学校	夏期／春季 2～3週間	6							6
	中国	哈爾浜工業大学	夏期４週間	1							1
	フィリピン	アテネオ・デ・マニラ大学	４週間 ※随時	31							31
	フィリピン	デ・ラ・サール大学	春期１週間	4					16	5	25
	フィリピン	セントトーマス大学	夏期２週間	0					6	3	9
	マレーシア	マレーシアトレンガヌ大学	春期２週間	0					3		3
			合　計	1,384	13	34	31	51	81	70	1,664

※令和２年度以降はオンラインプログラムの参加者を含む

出身地域別・出身国別外国人留学生数

R8.5.1 現在（人）

区分		学部										大学院												日本語研修生	計
		学部学生		研究生		科目等履修生		特別聴講学生		計		大学院学生		研究生		科目等履修生		特別聴講学生		特別研究学生		計			
			うち国費		うち国費		うち国費		うち国費		うち国費		うち国費		うち国費		うち国費		うち国費		うち国費		うち国費		
アジア	インド									0	0	3	2					1		4		8	2		8
	インドネシア							4	1	4	1	40	23									40	23		44
	スリランカ									0	0	1										1	0		1
	タイ							5		5	0	15	9					1				16	9		21
	ネパール									0	0	2										2	0		2
	パキスタン									0	0	6	2									6	2		6
	バングラデシュ									0	0	28	14					4				32	14	1	33
	ベトナム							2		2	0	4	3									4	3		6
	マレーシア	5								5	0	4	3									4	3		9
	ミャンマー							2	2	2	2	5	2									5	2		7
	モンゴル									0	0	2	1									2	1		2
	台湾							12		12	0	7		1						1		9	0		21
	大韓民国	6						9		15	0	6	1	1				1				8	1		23
	中華人民共和国	6		6				18	1	30	1	205		30				2		4		241	0		271
アフリカ	エジプト									0	0	4	4									4	4		4
	ガーナ									0	0	3	1									3	1		3
	ケニア									0	0	5	4									5	4		5
	コートジボワール共和国									0	0	1										1	0		1
	コンゴ民主共和国									0	0	1	1									1	1		1
	シエラレオネ									0	0	1	1									1	1		1
	スーダン									0	0	2	1									2	1		2
	セネガル									0	0	1										1	0		1
	タンザニア									0	0	12	12									12	12		12
	チャド									0	0	1										1	0		1
	チュニジア									0	0	1										1	0		1
	トーゴ									0	0	1	1									1	1		1
	ナイジェリア									0	0	1										1	0		1
	マラウィ									0	0	1										1	0		1
	モーリタニア									0	0	1	1									1	1		1
	モザンビーク									0	0	1										1	0		1
	ルワンダ									0	0	1										1	0		1
中南米	ブラジル									0	0	3	1									3	1		3
ヨーロッパ	アゼルバイジャン									0	0	1	1									1	1		1
	アルメニア									0	0	1										1	0		1
	イギリス							5		5	0											0	0		5
	カザフスタン									0	0	1										1	0		1
	キルギス							2		2	0	1						1				2	0		4
	グルジア									0	0	1										1	0		1
	スペイン									0	0	1	1									1	1		1
	チェコ									0	0	1	1									1	1		1
	ドイツ連邦共和国							1		1	0							1		1		2	0		3
	フランス							7	1	7	1							2		4		6	0		13
	ポーランド							1	1	1	1											0	0		1
	マルタ									0	0	1										1	0		1
	ロシア							1	1	1	1	1	1									1	1		2
中東	イラン									0	0	2										2	0		2
	トルコ									0	0	1	1									1	1		1
オセアニア	サモア独立国									0	0	1										1	0		1
北米	アメリカ							1		1	0											0	0		1
合計（49カ国）		17		6		0		70		93		382		32		0		13		14		441		1	535

生涯学習

公開講座

令和7年度

講座名	開催期間	募集人数	受講者数	受講対象者
プログラミング未経験者のためのPython講座（ベーシックコース）	8/4・8/5・8/6	30	22	一般社会人、中高生等
プログラミング未経験者のためのPython講座（アドバンスコース）	8/18・8/20・8/21	30	15	一般社会人、中高生等
文系にもできる生成AIを使ったチャットボットづくり ～入門編：仕事の効率化の環境づくりと生成AI～	7/20	30	26	一般社会人、中高生等
文系にもできる生成AIを使ったチャットボットづくり ～中級編：生成AIをチャットボットとして使えるようになろう～	9/13	30	20	一般社会人、中高生等
文系にもできる生成AIを使ったチャットボットづくり ～上級編：AIチャットボットアプリを開発する～	9/14	30	18	一般社会人、中高生等
2025 健康卓球教室 ～卓球を通して健康でイキイキした毎日を～	9/18～12/4	20	11	一般社会人、中高生等
経済学講座 ～経済学とはどのような学問なのだろうか～	10/7～11/18	15	3	一般社会人等
知っておいて損はない、ホスピス・緩和ケアの心 ～いのちに寄り添うこととは？～	8/25・8/27・8/29	100	39	一般社会人、高校生、医療介護関係者等
漢方・生薬「温故知新」講座（身近な野草・薬草を学ぶ)ベーシックコース	9/27～11/22	100	152	一般社会人、高校生等
漢方・生薬「温故知新」講座（身近な野草・薬草を学ぶ)アドバンスコース	12/6・12/20・1/24	100	92	一般社会人、高校生等
GSIS公開講座 「どうやって使う？AI実践アイデアワークショップ編」	7/29・10/13	96	32	一般社会人等
GSIS公開講座 「アイデアを形に！AIツール開発ハッカソン編」	9/9・11/2	96	20	一般社会人等
GSIS公開講座 「インストラクショナルデザイン 入門編」	9/18～11/9	240	147	企業内教育、医療人材育成、学校教育など、教育を企画・デザイン・運営されている方
GSIS公開講座 「インストラクショナルデザイン 応用編」	12/21・1/11・2/8	144	93	企業内教育、医療人材育成、学校教育など、教育を企画・デザイン・運営されている方

ボランティア活動

令和7年度

学部・研究科等名	活動名	活動期間	活動者数（人）
教育学部	フレンドシップ事業	R7.4.1 ～ R8.3.31	167
	ユア・フレンド事業	R7.4.1 ～ R8.3.31	243
工学部	熊本大学学生災害復旧支援団体「熊助組」（工学部公認サークル）	R7.4.1 ～ R8.3.31	78

寄附講座等

奨学を目的とする民間等からの寄附により設置･運営し、教育研究の充実をはかります。

R8.4.1 現在

部局名	寄附講座名称	設置期間	寄附者
大学院生命科学研究部	画像診断解析学寄附講座	平成15年10月1日～ 令和10年3月31日	株式会社フィリップスジャパン
大学院生命科学研究部	免疫・アレルギー・血管病態学寄附講座	平成23年4月1日～ 令和10年3月31日	医療法人 博麗会 のぐち皮ふ科 医療法人 信岡会 菊池中央病院 医療法人 春水会 山鹿中央病院 医療法人社団 岡山会 九州記念病院 医療法人 城南ヘルスケアグループくまもと南部広域病院 医療法人社団 徳照会 医療法人社団 仁誠会 医療法人 草場会 吉村皮ふ科医院 まるお皮ふ科 天野整形外科皮ふ科医院 三宅皮ふ科クリニック 永田皮ふ科医院 医療法人可愛山会 大山皮膚科医院 石原　剛 医療法人 春水会 武内医院 山村皮膚科医院 わかすぎ皮フ科クリニック 牧野皮膚科医院 あまの皮ふ科
大学院生命科学研究部	医薬品包装学寄附講座	令和3年5月1日～ 令和10年4月30日	株式会社京都製作所 大成化工株式会社 株式会社ハートフェルト
大学院生命科学研究部	加齢医学寄附講座	令和5年6月1日～ 令和9年5月31日	医療法人桜十字
大学院生命科学研究部	IVR・血管内治療学寄附講座	令和8年4月1日～ 令和11年3月31日	株式会社カネカメディックス 株式会社東海メディカルプロダクツ 日本ストライカー株式会社 日本ライフライン株式会社 ゲルベ・ジャパン株式会社 アイティーアイ株式会社 株式会社バイオメディカル 山下医科器械株式会社 シーメンスヘルスケア株式会社 熊本県厚生農業協同組合連合会 一般財団法人中島育英奨学会 ＳＢカワスミ株式会社 株式会社ユー・ティー・エム アイエムティー株式会社 富士システムズ株式会社 山鹿市民医療センター 医療法人社団愛育会 福田病院 都城郡市医師会病院 国保水俣市立総合医療センター 医療法人創起会 くまもと森都総合病院 熊本市 熊本市医師会熊本地域医療センター 医療法人熊愛会 熊本脳神経外科病院 一般社団法人天草郡市医師会立天草地域医療センター 荒尾市立 有明医療センター 医療法人杉村会 杉村病院 社会保険大牟田天領病院
病院	不整脈先端医療寄附講座	平成19年4月1日～ 令和9年3月31日	ボストン・サイエンティフィック・ジャパン株式会社 フクダ電子株式会社 日本ライフライン株式会社 日本メドトロニック株式会社 バイオトロニックジャパン株式会社 アボットメディカルジャパン合同会社 ニプロ株式会社
病院	心血管治療先端医療寄附講座	平成20年4月1日～ 令和10年3月31日	アイティーアイ株式会社 株式会社フィデスワン ジーエムメディカル株式会社 株式会社フィリップス・ジャパン 株式会社カネカメディックス ボストン・サイエンティフィックジャパン株式会社 ニプロ株式会社 日本メドトロニック株式会社 アボットメディカルジャパン合同会社 テルモ株式会社 オーバスネイチメディカル株式会社 ゲティンゲグループ・ジャパン株式会社
病院	新生児学寄附講座	平成21年1月1日～ 令和10年12月31日	医療法人社団 愛育会 福田病院
病院	脳血管障害先端医療寄附講座	平成26年4月1日～ 令和11年3月31日	医療法人財団 聖十字会
病院	地域医療・総合診療実践学寄附講座	平成28年4月1日～ 令和9年3月31日	熊本県 天草市病院事業 地方独立行政法人くまもと県北病院
病院	消化器癌先端治療開発学寄附講座	平成29年10月1日～ 令和10年9月30日	医療法人社団 鶴友会 鶴田病院 医療法人財団 聖十字会 西日本病院 医療法人社団 東陽会 東病院 医療法人 蘇春堂 出水総合医療センター 山鹿市民医療センター 球磨郡公立多良木病院 荒尾市民病院 医療法人社団如水会　今村病院
病院	産科麻酔学寄附講座	令和2年4月1日～ 令和12年3月31日	医療法人社団 愛育会 福田病院
病院	感染症対応実践学寄附講座	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	熊本県
病院	心臓リハビリテーション寄附講座	令和5年4月1日～ 令和10年3月31日	医療法人財団聖十字会　西日本病院 一般社団法人　菊池郡市医師会 フクダ電子株式会社
病院	脳卒中治療学寄附講座	令和6年12月1日～ 令和11年3月31日	株式会社メディカ・ライン 医療法人SHIODA　塩田病院 医療法人愛正会　田尻が丘病院 医療法人杉村会　杉村病院 医療法人社団　三成会　新百合ヶ丘総合病院 医療法人TKメディカル　神谷医院 日本メドトロニック株式会社
病院	循環器予防医学先端医療寄附講座	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	医療法人社団陣内会　陣内病院
病院	産科学寄附講座	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	熊本県
半導体・デジタル研究教育機構	フロンティアデータサイエンス化血研寄附講座	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	一般財団法人　化学及血清療法研究所

共同研究講座等

民間機関等からの共同研究経費を有効に活用して、本学の自主性及び主体性の下に設置運営し、本学の教育研究の進展及び充実をはかります。

R8.4.1 現在

部局名	共同研究講座名称	設置期間	共同研究相手先
大学院生命科学研究部	画像動態応用医学共同研究講座	平成26年4月1日～令和10年3月31日	キャノンメディカルシステムズ株式会社
大学院生命科学研究部	再春館・自然×サイエンス共同研究講座	平成29年4月1日～令和11年3月31日	株式会社再春館製薬所
大学院生命科学研究部	サイエンスファーム 生体機能化学共同研究講座	平成31年4月1日～令和9年3月31日	サイエンスファーム株式会社
大学院生命科学研究部	再春館・先進老化医学共同研究講座	令和2年4月1日～令和12年3月31日	株式会社再春館製薬所
大学院生命科学研究部	先進運動器疾患病態学共同研究講座	令和5年4月1日～令和10年3月31日	医療法人財団聖十字会西日本病院
大学院生命科学研究部	脳・心血管機能解析学共同研究講座	令和6年4月1日～令和9年3月31日	ネクセラファーマジャパン株式会社
半導体・デジタル研究教育機構	半導体プロセス評価共同研究分野	平成30年6月1日～令和9年3月31日	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	抗ウイルス療法・血液疾患研究共同研究講座	令和5年4月1日～令和9年3月31日	一般財団法人化学及血清療法研究所
生命資源研究・支援センター	生殖工学共同研究分野	令和2年4月1日～令和10年3月31日	九動株式会社
産業ナノマテリアル研究所	ワンタイムエナジー共同研究講座	令和4年10月1日～令和11年3月31日	株式会社ダイセル
国際先端医学研究機構	造血幹細胞工学共同研究講座	令和6年4月1日～令和11年3月31日	一般財団法人化学及血清療法研究所
教育学部	みらいの科学者・DX人材共創共同研究講座	令和7年12月1日～令和10年3月31日	熊本市
病院	ヘルスケアAI共創共同研究講座	令和8年1月1日～令和9年12月31日	ソフトバンク株式会社

包括的連携協定等

本学の知的･人的資源を活用して、連携各機関と相互に協力しながら、地域における教育や文化の質の向上、産業の振興、地域課題の解決、環境保全に貢献することを目的としています。

R8.6.1 現在

	機関［協定締結年月日］	目的
自治体等	天草市(旧本渡市)　［平成17年8月23日］	包括的な連携の下、相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	葦北郡芦北町　［平成18年12月4日］	中山間地域の振興を目指して相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
	熊本市　［平成19年4月26日］	相互に協力し、熊本市及び熊本都市圏を始めとする地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	水俣市　［平成19年8月4日］	環境モデル都市の実現のため、環境保全、人材育成、地域づくり等様々な分野において、相互に協力することを目的とする。
	熊本県、一般社団法人アジア法務サポートセンター［平成24年11月30日］	熊本県内企業の海外展開支援を連携して行うことにより、熊本県地域経済の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	菊池市　［平成26年8月18日］	大学の知的・人的資源を活かし、まちづくりなどを中心に、地域の課題解決に向けた市と大学との協力体制を築いていくことを目的とする。
	益城町　［平成29年4月12日］	復興に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、益城町の震災からの復興に寄与することを目的とする。
	荒尾市　［平成29年9月22日］	包括的な連携の下に相互に協力し、地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	公益財団法人阿蘇地域振興デザインセンター［平成29年12月18日］	時勢に応じた地方創生に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、阿蘇地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	合志市　［平成30年12月12日］	包括的な連携及び協力関係のもと、相互の人的・知的資源を活用することにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。
	熊本県　［平成31年2月20日］	農業に係る学術研究について、相互に連携協力し、その交流を促進することにより、熊本県の農業振興に寄与することを目的とする。
	南阿蘇村　［令和1年8月30日］	時勢に応じた復興に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、南阿蘇村の震災からの復興に寄与することを目的とする。
	多良木町　［令和2年12月21日］	内閣府地方創生人材支援制度による職員派遣を契機に、時勢に応じた課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、地域社会を共創することを目的とする。
	八代市　［令和3年3月2日］	包括的な連携及び協力関係のもと、相互の人的・知的資源を活用することにより、地域社会の発展に寄与する。
	玉名市　［令和3年8月3日］	包括的な連携及び協力関係のもと、相互の人的・知的資源を活用することにより、地域社会の発展と市民サービスの向上に寄与することを目的とする。
	菊陽町　［令和8年3月16日］	菊陽町が推進する（仮称）原水駅周辺土地区画整理事業に係る「知の集積」において、地域の発展、人材育成及び学術研究の充実を図ることを目的とする。
研究機関等	財団法人阿蘇火山博物館久木文化財団［平成18年4月21日］	相互に協力し、火山を始めとする阿蘇地域に関する研究及び地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
	放送大学　［平成22年11月20日］	包括的な連携協力の下、教育研究の推進並びに地域及び国際社会に寄与することを目的とする。
	北陸先端科学技術大学院大学　［平成28年7月27日］	地震により被災した熊本地方の震災復興に向けた課題について、産学官連携活動を通じて、連携及び協力して取り組むことを目的とする。
	国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立研究開発法人新エネルギー･産業技術総合開発機構、熊本県　［平成29年3月17日］	自然共生型産業（バイオ・ヘルスケア・材料技術等）分野、医工連携分野、ＩｏＴ・ＡＩ・ビッグデータ活用分野及びそれらの周辺分野において、国内外の様々な技術シーズを活かして事業化を目指す熊本県内の企業を連携して支援し、オープンイノベーションを通じて、新産業の創出を促進すること等により、熊本県内の産業の創造的復興及び我が国の経済発展に寄与することを目的とする。
	国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター、熊本県　［平成29年4月10日］	相互の連携と協力により、平成２８年熊本地震からの創造的復興を達成し、復旧・復興を熊本の更なる発展につなげるとともに、「災害に強く誇れる資産を次代につなぎ夢にあふれる新たな熊本の創造」に資することを目的とする。
	国立大学法人鹿児島大学　［平成29年10月26日］	南九州プラットフォームを設置し独立行政法人教職員支援機構が実施するプログラムを活用するとともに、学校教育関係職員の研修に関連する諸課題に的確に対応するために連携及び協力することを目的とする。
	国立大学法人鹿児島大学　［平成31年3月18日］	世界的課題である「難治性ウイルス（HIV-1、HTLV-1、HBV 及びその他のレトロウイルス）感染症」について、両大学の強みを統合することで、両大学が有する資源を有効に活用し、感染病態の基礎研究を基に、感染予防と治癒を目指した世界的・全国的な研究及び教育の総合的推進を図ることを目的とする。
	国立大学法人富山大学　［令和3年3月15日］	先進軽金属材料国際研究機構を設置し、その安定的かつ継続的な運営を図ることを目的とする。
	公立大学法人熊本県立大学　［令和3年7月1日］	相互の教育研究活動全般における交流及び連携を推進することにより、両大学の教育・研究の一層の充実並びに地域社会の発展及び地域を支える人材の育成に寄与することを目的とする。
	学校法人東海大学　［令和4年1月11日］	相互の教育研究活動全般における交流及び連携を推進することにより、両大学の教育･研究の一層の充実並びに国際･地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	国立研究開発法人 理化学研究所　［令和4年6月17日］	相互に協力可能な全ての分野において、それぞれの研究開発、人材育成等の具体的な連携・協力を、互恵の精神に基づき効果的に推進することにより、我が国の科学技術の発展及びＳＤＧｓの達成等世界の課題解決に寄与することを目的とする。
	熊本県、九州大学　［令和5年12月26日］	包括的な連携及び協力関係のもと、熊本県域における『新生シリコンアイランド九州』の実現に向けた取組みを推進し、地域経済の更なる発展と持続可能な社会の形成に寄与することを目的とする。
	独立行政法人日本貿易振興機構　［令和6年2月21日］	
	国立大学法人東北大学　［令和6年3月29日］	包括的な連携及び協力関係のもと、それぞれの特色及び教育研究資源を活かし、相互に連携及び協力し、有為な人材の育成及び教育の充実並びに研究の推進に寄与することを目的とする。
	国立大学法人東京藝術大学　［令和7年1月25日］	包括的な連携及び協力関係のもと、相互に緊密な連携を図り、双方の資源を有効に活用した取組を通じて地域課題解決に係る取組を促進することを目的とする。
	学校法人立命館　［令和7年9月22日］	相互の研究活動全般における交流及び連携を推進することにより、両者の研究の一層の充実並びに国際・地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。

	機関［協定締結年月日］	目的
企業等	富士電機株式会社(旧富士電機システムズ株式会社)［平成17年8月25日］	本学の有する研究成果と企業の有する技術力を集結し、産学の連携を推進することにより「次世代技術」を開発し、あわせて学術協力の振興、研究成果による社会貢献及び研究者・技術者の育成に資することを目的とする。
	DOWAホールディングス株式会社　［平成19年2月16日］	本学の有する研究成果と企業の有する技術力を集結し、産学の連携を推進することにより「次世代技術」を開発し、あわせて学術協力の振興、研究成果による社会貢献及び研究者・技術者の育成に資することを目的とする。
	株式会社熊本日日新聞社　［平成23年2月23日］	包括的な連携の下、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	特定非営利活動法人NEXT熊本　［平成23年4月13日］	相互が有する人的、知的資源及び調査研究成果等の交流を行い、相互に連携することにより、地域情報化を推進し、あわせて学術研究の振興、地域情報化に係わる人材の育成に資することを目的とする。
	不二ライトメタル株式会社　［平成23年9月1日］	KUMADAI マグネシウム合金の製造・開発にかかる連携協力を強化し、産業界における実用化を促進することを目的とする。
	熊本県、不二ライトメタル株式会社、 株式会社日本医療機器技研　［平成27年9月28日］	各機関が有する人的・知的資源、研究・技術的成果を結集し、マグネシウム合金を使った医療機器の産業化による地域産業の活性化を目的とする。
	熊本県、株式会社肥後銀行、一般社団法人熊本県工業連合会、 株式会社リバネス　［平成28年2月9日］	大学等研究機関から事業シーズの発掘、創業支援を行い、将来的にはグローバルに活躍するメガベンチャーを創出することにより、熊本県内での新産業創出、雇用促進を図ることを目的とする。
	日立造船株式会社 熊本県　［平成28年2月15日］	日立造船と熊本大学において、熊本県の協力のもと、人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、地域社会の発展に資することを目的とする。
	熊本県、熊本県商工会議所連合会、ミュージックセキュリティーズ株式会社、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会、熊本県中小企業家同友会　［平成28年12月26日］	平成２８年熊本地震で被災した県内中小企業者について、熊本地震被災地応援ファンドによりその復旧・復興を支援し、新たな成長産業及び地域資源活用型産業につなげることによって、熊本県の創造的復興に寄与することを目的とする。
	株式会社あつまるホールディングス　［平成29年5月9日］	双方が有する人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、連携活動の強化を図り、もって地域社会の発展に資することを目的とする。
	熊本市、熊本県立大学、株式会社NTTドコモ ［平成30年10月22日］	相互の人的・知的資源を活用することにより、熊本市立の全小中学校における教育 ICT の推進を図ることを目的とする。
	日本ユニシス株式会社　［平成30年12月12日］	包括的な連携及び協力関係のもと、相互の人的・知的資源を活用することにより、熊本県を中心とする地域社会の発展に寄与することを目的とする。
	九州産業交通ホールディングス株式会社、 株式会社マイスティア　［平成31年4月17日］	県内企業の人材確保に向けて、桜町再開発ビルに設置する熊本大学桜町拠点並びに構築する人財還流システムの効率的かつ円滑な運営・協力を図り、もって地方創生の推進に資することを目的とする。
	株式会社肥後銀行　［令和3年6月30日］	産学連携、地域連携及び人材育成等について、相互に協力し、双方及び地域の発展に寄与する連携を推進することを目的とする。
	株式会社三菱UFJ銀行　［令和3年11月10日］	本学が有する研究成果や技術シーズと日本最大の総合金融グループのネットワークやノウハウの「共創」により、全国のセクターとの連携、ベンチャー育成、地域活性化や本学の財務基盤の強化などを推進することを目的とする。
	株式会社熊本銀行　［令和4年2月1日］	本学が有する研究成果や技術シーズと、熊本銀行が持つネットワークとノウハウにより、ベンチャー創出やアントレプレナーシップ教育をとおして地域の持続的発展に貢献することを目的とする。
	KMバイオロジクス株式会社　［令和4年2月16日］	相互の連携による学術情報と技術の交流及び人的交流を通して、学術と科学技術の高度化を図ることを目的とする。
	株式会社テレビ熊本　［令和4年3月7日］	相互に教育、研究、産学・地域連携及び人材育成等について協力することで、双方及び地域社会の持続的な発展や人材の育成に寄与することを目的とする。
	熊本経済同友会［令和4年5月9日］	相互に教育、研究、産学･地域連携及び人材育成等について、相互に協力し、双方及び地域全体の産学連携による「新たな価値共創」及びイノベーションによる「地域の持続的発展」に寄与することを目的とする。
	GEヘルスケア･ジャパン株式会社［令和4年10月25日］	地域課題等の解決に向けた更なる連携推進のための枠組みをつくり、健康寿命の延伸を目指して、医療や健康づくりに関わる研究、人材育成、地域連携等について相互に協力し、地域社会の発展に取り組むことを目的とする。
	株式会社ダイセル［令和5年5月8日］	令和４年１０月に「ワンタイムエナジー共同研究講座」を開設したところであり、更なる産学連携強化と研究テーマ（共同研究講座）の拡大と社会実装に向けた深耕化により、まだ世の中にない新たな価値を共創して社会実装に繋がる研究、人材育成、地域連携等について、相互に協力し、双方及び地域社会の発展に寄与する連携を推進することを目的とする。
	ＴＳＭＣ［令和6年3月21日］	包括的な連携及び協力関係のもと、人材育成及び産学連携の推進を目的とする。
	医療法人桜十字及び熊本バスケットボール株式会社［令和6年4月2日］	学術、医療及びスポーツの分野を横断する密接な連携を行うことにより、スポーツ教育の向上及び地域の健康増進に資することを目的とする。
	ＴＳＭＣ慈善財団及び菊陽町［令和7年4月17日］	それぞれの強みを生かして、JASM 熊本工場の社員及びその家族への医療上の支援、菊陽町の住民の健康増進及び健康増進に関する学術研究の発展に貢献することを目的とする。
	総合メディカルグループ株式会社［令和8年2月4日］	保健、医療、福祉、人材育成、地域貢献、研究開発等の分野で相互の知的・人的資源を活用し、課題解決や新たな価値創出を通して、地域住民の健康増進及び医療の質向上に寄与するとともに、持続可能な社会の実現を目指すことを目的とする。
	株式会社　読売新聞西部本社［令和8年4月14日］	相互が教育、研究、産学連携、地域連携、情報発信及び人材育成等について相互に協力し、両者及び地域全体の持続的な発展、誇りの醸成及び活字文化の推進に寄与することを目的とする。

令和８年度収入・支出予算額

収入予算

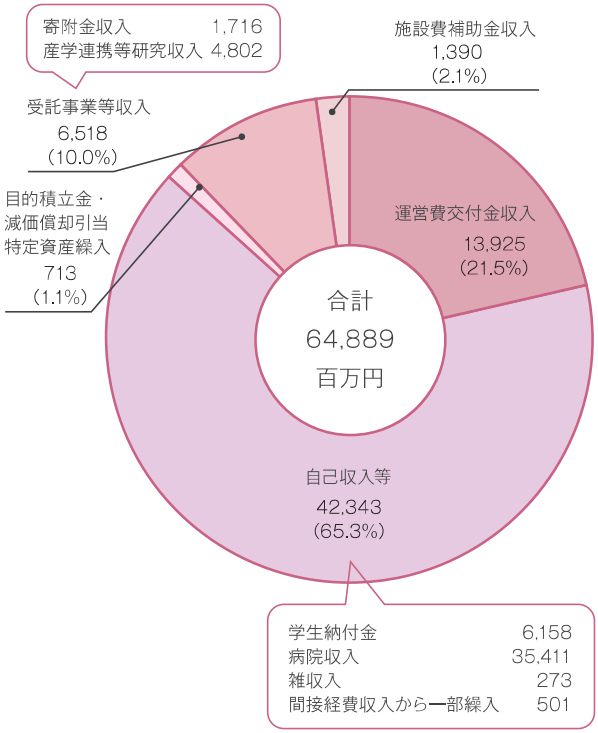
単位：百万円

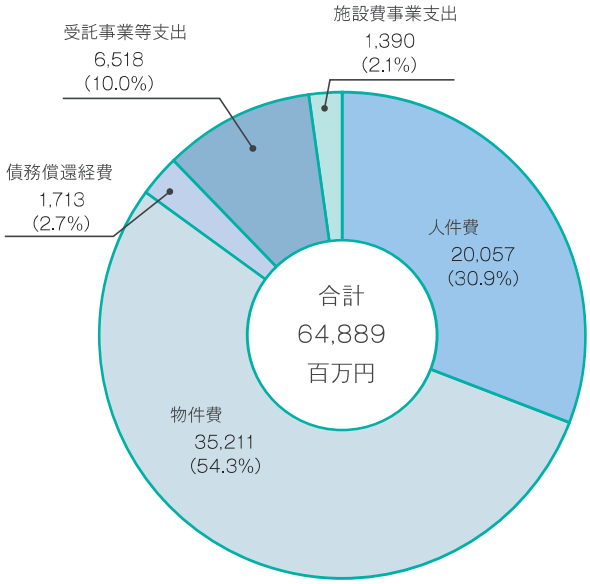
事　　項	収入額
運営費交付金収入	13,925
自己収入等	42,343
目的積立金・減価償却引当特定資産繰入	713
受託事業等収入	6,518
施設費補助金収入	1,390
合　　計	64,889

支出予算

単位：百万円

事　　項	支出額
人件費	20,057
物件費	35,211
債務償還経費	1,713
受託事業等支出	6,518
施設費事業支出	1,390
合　　計	64,889





主な競争的資金採択状況

R8.6.1 現在

区分	事業名	プログラム名称	実施期間
科学技術人材育成費補助金	科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業		令和２～令和9年度
	次世代研究者挑戦的研究プログラム助成事業	Well-Being 社会を先導する異分野横断型博士人材育成プログラム	令和３～令和9年度
人材育成連携拠点形成費等補助金（大学改革推進事業）	くまもとの未来を拓くグローバル DX 人材育成プロジェクト―地域社会と国公私３大学の連携による”くまもと型文理融合 DX 教育”の構築を目指して―	地域活性化人材育成事業～ SPARC ～	令和４～令和９年度
科学技術人材育成費補助金	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）	熊本大学ブースター未来女性（Booster Future Women：ブーフーウー）プログラム	令和５～令和10年度
地域中核研究大学等強化促進基金助成金	地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	半導体実装から社会共創研究を通じて、地域イノベーションの実現と持続可能な産業都市構築を目指す	令和7～令和11年度
科学技術人材育成費補助金	研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業		令和7～令和11年度

科学研究費助成事業採択状況

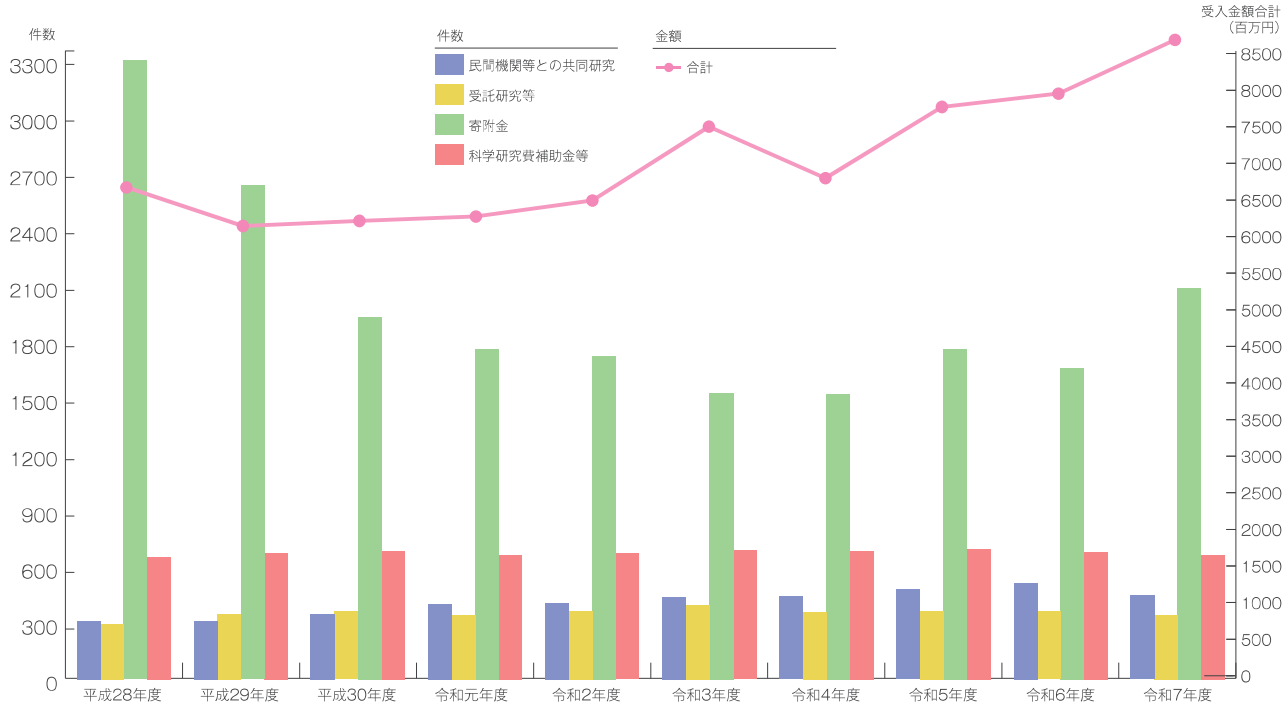
令和7年度 執行見込額

種別	件数	金額（千円）
学術変革領域研究 (A)	12	150,410
学術変革領域研究 (B)	2	17,030
基盤研究 (A)	14	170,090
基盤研究 (B)	101	584,146
基盤研究 (C)	334	473,237
基盤研究 (S)	1	36,790
研究活動スタート支援	14	19,170
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	4	28,730
国際共同研究加速基金（帰国発展研究）	1	18,850

種別	件数	金額（千円）
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化 (B)）（令和3(2021) 以降採択分）	2	8,970
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	3	35,418
国際共同研究加速基金（国際先導研究）	1	138,970
若手研究	138	212,485
挑戦的研究（開拓）	4	23,920
挑戦的研究（萌芽）	37	101,010
特別研究員奨励費	24	39,153
総　　計	692	2,058,380

※間接経費を含む。千円未満は四捨五入。

外部資金等受入状況



	民間機関等との共同研究		受託研究等		寄附金		科学研究費補助金等		計
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	金額（千円）
平成 28 年度	313	500,262	299	2,392,851	3,346	1,951,308	660	1,827,391	6,671,812
平成 29 年度	316	551,010	352	1,989,353	2,670	1,812,255	682	1,791,685	6,144,303
平成 30 年度	352	552,847	365	2,267,330	1,957	1,591,909	692	1,802,318	6,214,404
令和 元 年度	407	717,127	345	2,021,542	1,786	1,780,235	673	1,755,676	6,274,580
令和 2 年度	412	645,647	370	2,243,566	1,747	1,834,928	680	1,769,116	6,493,257
令和 3 年度	444	669,608	400	3,032,999	1,548	2,021,576	696	1,776,928	7,501,111
令和 4 年度	447	799,539	363	2,279,104	1,542	1,879,132	693	1,840,048	6,797,823
令和 5 年度	483	994,213	369	3,037,115	1,786	1,822,538	704	1,917,224	7,771,090
令和 6 年度	520	1,034,634	365	3,184,047	1,684	1,824,083	687	1,910,677	7,953,441
令和 7 年度	453	1,151,643	347	3,501,023	2,116	1,977,872	672	2,057,505	8,688,043

※寄附講座分を含む。　※熊本地震復興事業基金を除く。　※特別研究員奨励費は含まない。
※令和元年度から令和６年度は、「民間機関等との共同研究」に学術コンサルティングを含む。

病院

令和7年度実績

診療科	病床数（床）	診療状況 入院 患者延数	診療状況 入院 1日平均患者数	診療状況 外来 患者延数	診療状況 外来 1日平均患者数
呼吸器内科	43	14,501	39.7	14,376	59.40
消化器内科	51	19,346	53.0	22,481	92.90
血液内科	34	9,102	24.9	9,003	37.20
膠原病内科		2,256	6.2	8,726	36.06
腎臓内科	18	6,456	17.7	9,877	40.81
糖尿病・代謝・内分泌内科	16	5,929	16.2	26,244	108.45
循環器内科	47	15,857	43.4	16,731	69.14
脳神経内科	32	12,192	33.4	11,277	46.60
総合診療科	0	42	0.1	1,584	6.55
心臓血管外科	18	7,064	19.4	1,459	6.03
呼吸器外科	16	5,904	16.2	3,510	14.50
消化器外科	77	29,689	81.3	12,648	52.26
乳腺・内分泌外科	10	3,667	10.1	7,021	29.01
小児外科	4	735	2.0	1,625	6.71
移植外科		906	2.5	1,791	7.40
泌尿器科	28	10,470	28.7	7,076	29.24
婦人科	25	10,097	27.7	11,376	47.01
小児科	50	15,593	42.7	14,774	61.05
産科	27	8,153	22.3	4,868	20.12
整形外科	47	16,419	45.0	59,164	244.48
皮膚科	30	9,387	25.7	12,012	49.64
形成外科		1,011	2.8	1,637	6.76
眼科	24	8,287	22.7	16,550	68.39
耳鼻咽喉科・頭頸部外科	40	16,285	44.6	17,351	71.70
歯科口腔外科	23	8,580	23.5	17,420	71.98
画像診断・治療科	8	3,050	8.4	3,133	12.95
放射線治療科	0	0	0.0	18,224	75.31
神経精神科	50	7,722	21.2	4,049	16.73
脳神経外科	40	15,621	42.8	6,598	27.26
麻酔科	0	26	0.1	4,282	17.69
救急部	6	1,460	4.0	5,381	22.24

附属図書館

蔵書類

R8.3.31 現在

		単位	ひご未来図書館（中央館）	医学系分館	薬学部分館	計
図書	和　書（蔵書数）	冊	698,612	66,835	15,611	781,058
	洋　書（蔵書数）		351,166	106,567	19,401	477,134
	合　計		1,049,778	173,402	35,012	1,258,192
雑誌	和　書	種類	11,116	2,641	541	14,298
	洋　書		4,075	2,751	433	7,259
	合　計		15,191	5,392	974	21,557
リポジトリ 登録件数		件	—	—	—	18,629

利用状況

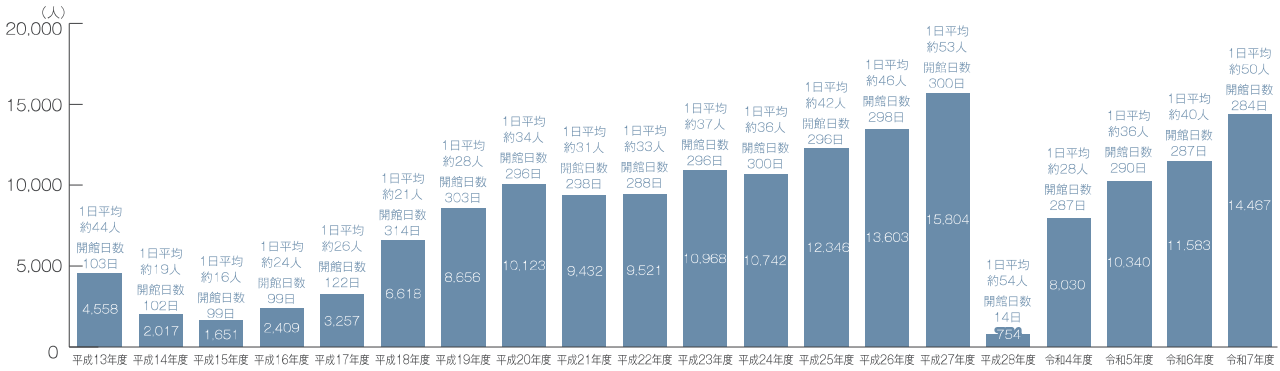
令和7年度

		単位	ひご未来図書館（中央館）	医学系分館	薬学部分館	計
入館者数		人	222,946	69,328	23,072	315,346
貸出冊数		冊	42,062	2,371	281	44,714
文献複写数（相互利用）	受付	件	355	538	35	928
	依頼		377	361	16	754
リポジトリ　ダウンロード件数		件	—	—	—	2,386,331
座席数		席	660	241	91	992

五高記念館

入館者数

※平成28年熊本地震後、復旧工事のため休館し、令和４年４月より再開館。



※平成18年2月までは、土・日のみの開館。

福利厚生施設

保健センター

保健センターは、昭和48年に本学に設置されて以来、学生･教職員の身体及び精神上の健康の保持増進を図るため、定期･臨時の健康診断、健康相談、応急措置等を行っています。

R8.5.1現在

職員数	構造等	主な施設	業務内容	備考
センター長 専任教員（医師） 保健師 看護師 学校医（併） キャンパスソーシャルワーカー 公認心理師	鉄筋２階建 占有面積 613㎡	診察室 検査室 休養室 相談室	定期及び臨時の健康診断、RI 等取扱者の健康診断、健康相談、こころの健康相談、学生生活･教育相談、学業･進路相談、留学生相談、一般処置、体育系サークル検診、保健センターだよりの発行及び保健情報の提供	昭和48年4月12日設置

学生寄宿舎

学生寄宿舎は、熊本大学黒髪キャンパスから東に約1.5Km離れた県道337号線沿いに位置し、本学の学部、学環、及び大学院の学生（外国人留学生を含む）に対して勉学に資する生活の場を提供する目的で設置された学生主体の自治寮です。

R8.5.1現在

定員数	対象者	構造・建物延面積	居室等	備考
Ａ棟（男子）100 名 Ｂ棟（女子） 80 名 合計 180 名	学部、学環 及び大学院の学生 （外国人留学生含む）	鉄筋５階建 （ただし、共通棟は鉄筋平屋建） 延面積 3,420㎡	各室個室（10㎡） 男女浴室各１（共通棟） 各階に談話室、補食室、洗面･洗濯室、トイレ	昭和55年４月１日設置 〈所在地〉 熊本市中央区黒髪７丁目763番地

国際交流会館

熊本大学国際交流会館は、海外からの留学生・研究者用の宿泊施設として昭和60年にＡ棟が建てられました。その後留学生・研究者の増加に伴い平成7年にはＢ棟、平成21年11月にはC棟、D棟、E棟が新たに建てられ、令和7年5月現在で全232室に21カ国・地域からの留学生・外国人研究者が居住しています。また、平成28年4月から日本人学生も受け入れる混住型宿舎になりました。

R8.5.1現在

	居室					構造	共用施設
	家族室	夫婦室	単身室	シェアタイプ	計		
Ａ棟	3	3	49		55	鉄筋コンクリート造（５階建）	談話室 1 研修室 1 和室 1 共用ロビー 1 多目的室 1 ラウンジ 1 洗濯室 10
Ｂ棟	4	3	50		57	鉄筋コンクリート造（５階建）	
Ｃ棟				36	36	鉄骨造（３階建）	
Ｄ棟				36	36	鉄骨造（３階建）	
Ｅ棟			48		48	鉄骨造（３階建）	
計	7	6	147	72	232		

学生会館

学生会館は、学生相互の親睦を深め、福利厚生の充実を図ることを目的として昭和41年に設立されたもので、会館には、集会室、体育団体・文化団体連絡室、食品・書籍・文具・プレイガイド及び食堂等があります。

R8.5.1現在

ＫＤＳコミュニティプラザ（北地区学生会館Ａ棟）				
課外活動施設関係			福利厚生施設関係	
種別	部屋数	面積	種別	面積
大集会室	1	501㎡	食堂	622㎡
集会室	4	275㎡	厨房	263㎡
和室	2	46㎡	購買関係	500㎡
その他		652㎡	機械室	46㎡
			その他	570㎡
合　計		1,474㎡	合計	2,001㎡

北地区学生会館Ｂ棟		
課外活動施設関係		
種別	部屋数	面積
体育会本部室	1	74㎡
文化部会室	1	52㎡
紫熊祭本部室	1	57㎡
ミーティング室	2	118㎡
その他		289㎡
合　計		590㎡

総面積　4,065㎡

体育施設

R8.5.1現在

地区	施設名	面積等
黒髪（北）	陸上競技場	１面（トラック300m、7コース）運動場（武夫原）27,168㎡
	ラグビー場	１面
	サッカー場	１面
	プール	50ｍ ８コース
	体育館	２棟 4,737㎡
	体育器具庫	１棟 432㎡
	テニスコート	３面（教育学部東教場）
渡鹿（大江総合運動場）※主として課外活動用	野球場	１面（両翼88m、中堅110m）
	テニスコート	４面
	弓道場	１棟（８人立）、191㎡
	VOLTERS GX（体育館）	１棟 990㎡
本荘（南）	テニスコート	１面
	体育館（武道場を含む）	１棟 1,446㎡
大江（薬学部）	運動場	１面 11,620㎡
	テニスコート	１面
	体育館	１棟 1,072㎡
広木	漕艇用艇庫	１棟 225㎡（土地は熊本市から借用）
宇留毛 ※主として課外活動用	アーチェリー場	１基（６人立）
	アイスホッケー練習場	１面
	自転車部車庫	１棟

その他の福利厚生施設

R8.5.1現在

地区	施設名	面積	席数
黒髪（南）	ＴＫＵ×マイスティア　カフェテリア（ＦＯＲＩＣＯ）	950㎡	412
		165㎡	－
本荘（南）	楷樹会館食堂	207㎡	153
	楷樹会館購買	107㎡	－
大江	蕃滋館食堂	185㎡	158
	蕃滋館購買	56㎡	－
黒髪（北）	くすの木会館レセプションルーム	157㎡	90
	くすの木会館和室	95㎡	－
	くすの木会館食堂	138㎡	134

宿泊施設

R8.5.1現在

地区	施設名	面積	部屋数
黒髪（北）	くすの木会館宿泊室	１部屋 25㎡	5

土地・建物面積

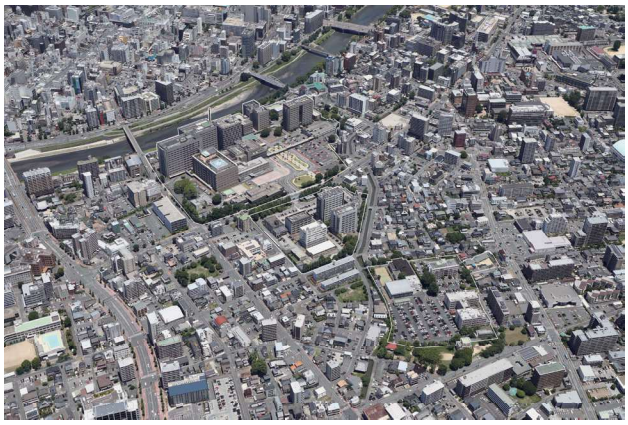
土地・建物面積

R8.5.1現在

区　分	土地（㎡）	建物延面積（㎡）
黒髪北地区	169,619	70,153
文学部・法学部		12,556
教育学部		16,034
共創学環		1,156
附属図書館		8,884
学内共同教育研究施設等		15,428
その他		16,095
教育学部東教場	26,375	5,949
教育学部		1,758
特別支援		4,164
その他		27
黒髪南地区	114,919	102,262
理学部		13,994
工学部		43,960
情報融合学環		3,704
自然科学教育部		16,969
学内共同教育研究施設等		13,226
本部		6,936
その他		3,473
本荘北・中地区	110,054	171,151
医学部		40,269
大学病院		103,622
動物資源開発研究施設		8,401
遺伝子実験施設 アイソトープ総合施設		4,163
ヒトレトロウイルス学共同研究センター		2,322
発生医学研究所		6,478
国際先端医学研究拠点施設（IRCMS）		3,041
その他		2,855

区　分	土地（㎡）	建物延面積（㎡）
本荘南地区	25,761	14,082
医学部		13,784
こばと保育園		298
大江地区	53,352	20,497
薬学部		16,538
その他		3,959
京町地区	51,547	15,828
附属小学校		8,830
附属中学校		6,998
城東町地区	4,632	1,199
附属幼稚園		1,199
大江総合運動場	39,752	3,803
大江総合運動場		3,734
教育学部		69
合津マリンステーション	5,697	1,670
合津マリンステーション		1,670
地域共同ラボラトリー	19,945	2,085
地域共同ラボラトリー		2,085
その他	58,004	25,303
合計	679,657	433,982

黒髪北地区、黒髪南地区、教育学部東教場



本荘北・中・南地区

位　置　図

1 黒髪北地区・黒髪南地区・教育学部東教場
(本部棟、附属図書館、文学部、教育学部、法学部、理学部、工学部等)

◎ＪＲ熊本駅から
産交バス:楠団地、竜田口駅前、光の森産交行き等(子飼経由)「熊本大学前」下車

◎ＪＲ上熊本駅から
都市バス:第一環状線、昭和町線(子飼橋経由)「子飼橋」下車、徒歩10分

◎ＪＲ竜田口駅から
産交バス:桜町バスターミナル行き「熊本大学前」下車

◎桜町バスターミナルから(16番のりば、E)
産交バス:楠団地、光の森産交行き等(子飼経由)「熊本大学前」下車

2 本荘北・中・南地区
(医学部・病院等)

◎ＪＲ熊本駅から
都市バス:第一環状線等(大学病院・大江渡鹿経由)「大学病院前」下車

◎桜町バスターミナルから(2番のりば、P)
都市バス:八王寺環状線、野越団地行き「大学病院前」下車
熊本バス:御幸木部行き「大学病院前」下車

3 大江地区
(薬学部等)

◎ＪＲ熊本駅から
市電:健軍町行き(A系統)「味噌天神前」下車、徒歩5分

◎桜町バスターミナルから (24番 25番のりば、L・K)
産交バス:木山、沼山津行き等(健軍・県庁経由)「味噌天神」下車、徒歩5分
熊本バス:御船、甲佐、城南行き等(健軍・県庁経由)「味噌天神」下車、徒歩5分

◎ＪＲ新水前寺駅から
徒歩10分

4 京町地区
(附属小学校・附属中学校)

5 城東町地区
(附属幼稚園)

6 宇留毛地区
(学生寄宿舎、国際交流会館、課外活動施設等)

7 大江総合運動場

8 合津マリンステーション

◎JR熊本駅・桜町バスターミナル(5番のりば)から
産交バス:天草(本渡)行き「前島」下車

9 地域共同ラボラトリー

◎桜町バスターミナル(6番のりば)から
産交バス:阿蘇くまもと空港行き(空港リムジン)「阿蘇くまもと空港」下車、車で5分

主要施設等配置図

R8.5.1現在

【黒髪北・南地区 教育学部東教場】

■黒髪北地区

〒860-8555　熊本市中央区黒髪2丁目40番1号
TEL.096(344)2111

1 五高記念館【重要文化財】
2 化学実験場【重要文化財】
3 表門(赤門)【重要文化財】
4 黒髪北N1(文法学部本館)
5 黒髪北N2(文法学部南棟)
6 黒髪北N3(社会文化科学教育部棟1)
7 黒髪北N4(文法学部B講義棟)
8 黒髪北N5(社会文化科学教育部棟2)
9 黒髪北N6(文法学部北棟)
10 黒髪北N7(教育学部音楽棟)
11 黒髪北N8(教育学部実習工場)
12 黒髪北N9(教育学部西棟)
13 黒髪北N10(教育学部本館)
14 黒髪北N11(教育学部東棟)
15 文書館(資料室)
16 愛work A棟
17 愛work B棟
18 知命堂
19 くすの木会館
20 設備・管理棟
21 黒髪北C1(共用棟黒髪5)
22 ひご未来図書館(附属図書館中央館)
23 附属図書館南棟・放送大学熊本学習センター
24 保健センター
25 KDSコミュニティプラザ(北地区学生会館A棟)
26 北地区学生会館B棟
27 北地区門衛所
28 黒髪北E1(全学教育棟)
29 黒髪北E2(共用棟黒髪6及び書庫)
30 黒髪北E3・E4(共用棟黒髪6)
31 環境安全センター
32 多言語文化総合教育棟
33 黒髪北サークル棟1
34 黒髪体育館
35 黒髪北サークル棟2
36 黒髪北サークル棟3
37 グラウンド(武夫原)
38 プール

■黒髪南地区

〒860-8555　熊本市中央区黒髪2丁目39番1号
TEL.096(344)2111

47 工学部研究資料館【重要文化財】
48 黒髪南W1(工学部研究棟Ⅲ)
49 黒髪南W2((黒髪)総合研究棟)
50 黒髪南W3(共用棟黒髪1)
51 黒髪南W4(工学部研究棟Ⅱ)
52 黒髪南W5(工学部研究棟Ⅳ)
53 黒髪南W6(工作機器センター)
54 黒髪南W10(SOIL)
55 黒髪南W11(D-Square)
56 工学部百周年記念館
57 黒髪南C1(共用棟黒髪7)
58 黒髪南C2(工学部1号館)
59 黒髪南C3(工学部研究棟Ⅰ)
60 黒髪南C4(共用棟黒髪2)
61 東京エレクトロンイノベーションプラザ
(黒髪南C5(イノベーションプラザ))
62 黒髪南C6(音響実験室)
63 黒髪南C7(共用棟黒髪3)
64 黒髪南C8(工学部2号館)
65 黒髪南C9(情報統括センター)
66 文書館
67 本部【登録有形文化財】
68 南地区門衛所
69 黒髪南E1(理学部1・2号館)
70 黒髪南E2
(自然科学研究科・理学部総合研究実験棟)
71 黒髪南E3(理学部3号館)
72 黒髪南E4(理学部4号館)
73 黒髪南E5(自然科学研究科研究棟)
74 黒髪南E6(自然科学研究科実験棟)
75 黒髪南E7(生物生息環境音響解析室)
76 黒髪南E8
(極低温実験室・Heガス回収中継室)
77 旧南地区学生会館
78 TKU×マイスティア　カフェテリア(FORICO)
79 黒髪南S1(水理実験棟)
80 黒髪南S2(工学研究機器センター)
81 黒髪南S3(防災実験棟)
82 黒髪南S4(黒髪地区RI施設)
83 黒髪南S5(埋蔵文化財調査センター)
84 黒髪南S6
(ベンチャーラボ・衝撃極限環境研究実験棟)
85 黒髪南S7(インキュベーションラボラトリー)
86 黒髪南S8(衝撃実験棟)
87 黒髪南S9(研究実験棟)
88 黒髪南S10
(先進マグネシウム国際研究センター溶解鋳造実験棟)
89 黒髪南S11
(先進マグネシウム国際研究センター成形加工実験棟)
90 黒髪南S12
(国際先端科学技術研究拠点施設(IRCAST))

■教育学部東教場

〒860-0862
熊本市中央区黒髪5丁目17番1号
TEL.096(342)2956

39 黒髪北E8(教育学部東教室)
40 黒髪北E9(附属特別支援学校A棟)
41 黒髪北E10(附属特別支援学校B棟)
42 黒髪北E11(附属特別支援学校C棟)
43 黒髪北E12(附属特別支援学校体育館)
44 黒髪北E13(すずかけの家)
45 プール
46 グラウンド

【地域共同ラボラトリー】

■地域共同ラボラトリー

〒861-2202　熊本県上益城郡益城町田原2081の7
TEL.096(286)1212

1 地域共同ラボラトリー
2 遠心力試験室

主要施設等配置図

R8.5.1現在

【本荘北・中・南地区】

■本荘北地区

〒860-8556　熊本市中央区本荘1丁目1番1号
TEL.096(344)2111

1 西病棟
2 東病棟
3 中央診療棟
4 外来診療棟
5 管理棟
6 山崎記念館【登録有形文化財】
7 多目的棟
8 設備管理棟
9 本荘北1(臨床医学研究棟)
10 本荘北2(医学教育図書棟)
11 本荘北3(医学総合研究棟)
12 本荘北4(基礎医学研究棟)
13 本荘北5(臨床医学教育研究センター)
14 看護師宿舎
15 第一立体駐車場
16 第二立体駐車場
17 マルチ・トリアージ棟
18 くすのきテラス

■本荘中地区

〒860-0811　熊本市中央区本荘2丁目2番1号
TEL.096(344)2111

19 本荘中1
(生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設本館)
20 本荘中2(ヒトレトロウイルス学共同研究センター、
生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設新館)
21 本荘中3(国際先端医学研究拠点施設(IRCMS))
22 本荘中5(発生医学研究所)
23 本荘中6
(生命資源研究・支援センターRI総合施設、遺伝子実験施設)
24 本荘中7(共用棟本荘1)
25 本荘中サークル棟1
26 本荘中サークル棟2
27 本荘中サークル棟3
28 肥後医育記念館
29 昔寿メモリアル収蔵庫

■本荘南地区

〒862-0976　熊本市中央区九品寺4丁目24番1号
TEL.096(344)2111

30 楷樹会館(福利施設)
31 本荘体育館
32 本荘南1(医学部保健学科A・B・C棟)
33 本荘南2(共用棟本荘2)
34 本荘南3(医学部保健学科E棟)
35 本荘南サークル棟1
36 こばと保育園

【大江地区】

■大江地区

〒862-0973　熊本市中央区大江本町5番1号
TEL.096(344)2111

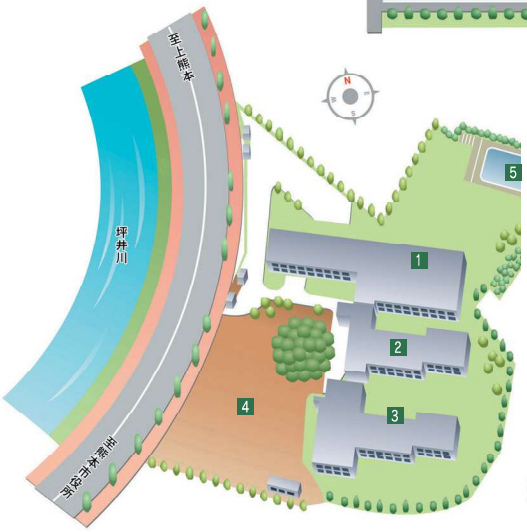
1 大江C1(薬学部本館)
2 大江C2(実験研究棟)
3 大江C3(大学院実験研究棟)
4 大江C4(薬学部講義棟)
5 大江C5(模擬薬局)
6 大江W1(薬学部動物舎)
7 大江W2(共同実験棟)
8 大江W3(大江地区RI施設)
9 大江E1((大江)総合研究棟)
10 大江E2(機器分析施設)
11 大江E3(薬用植物園管理舎)
12 作業場・器材舎
13 蕃滋館(福利施設)
14 KMバイオロジクス体育館(大江体育館)
15 宮本記念館
16 薬学部資料館
17 大江E4(産業イノベーションラボラトリー)
18 白山町宿舎3棟
19 運動場
20 薬用植物園

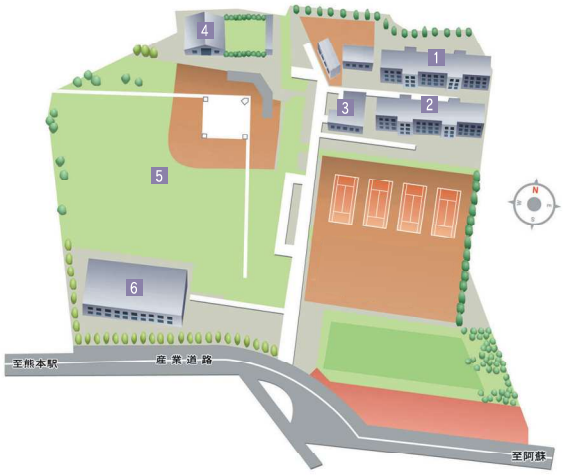
【京町地区】

■附属小学校･附属中学校（附属教育実践総合センター）

〒860-0081　熊本市中央区京町本丁5番12号
(小学校)TEL.096(356)2492
(中学校)TEL.096(355)0375
(教育実践総合センター)TEL.096(325)3282

1 附属小学校管理棟
2 附属小学校校舎A棟
3 附属小学校校舎B棟
4 附属小学校多目的ホール
5 附属小学校体育館
6 附属小学校グラウンド
7 附属小学校プール
8 附属中学校校舎
9 附属中学校西校舎
10 コンピュータ棟
11 附属中学校体育館
12 附属中学校グラウンド
13 附属中学校プール
14 附属教育実践総合センター
15 附中屋外トイレ
16 国際棟(International WING)





【大江総合運動場】

■大江総合運動場

〒862-0970
熊本市中央区渡鹿4丁目1番1号
TEL.096(372)4241

1 合宿研修棟
2 部室棟
3 管理棟
4 弓道場
5 運動場
6 VOLTERS GX(体育館)

【城東町地区】

■附属幼稚園

〒860-0846　熊本市中央区城東町5番9号
TEL.096(352)3483

1 管理棟遊戯室
2 保育室 A棟
3 保育室 B棟
4 運動場
5 プール

【合津マリンステーション】

■合津マリンステーション

〒861-6102　熊本県　上天草市松島町合津6061番
TEL.0969(56)0277

1 研究飼育棟
2 研究実習棟
3 研究宿泊棟

【宇留毛地区】

■学生寄宿舎、国際交流会館、課外活動施設等

〒860-0862　熊本市中央区黒髪7丁目763番
(学生寄宿舎)TEL.096(342)2152
(国際交流会館)TEL.096(342)2133
(課外活動施設)TEL.096(342)2121

1 寄宿舎A棟(男子)
2 寄宿舎共通棟
3 寄宿舎B棟(女子)
4 国際交流会館A棟
5 国際交流会館B棟
6 国際交流会館C棟
7 国際交流会館D棟
8 国際交流会館E棟
9 アーチェリー場
10 アイスホッケー練習場
11 自動車部車庫

国立大学法人 熊本大学

〒860-8555
熊本県熊本市中央区黒髪2-39-1
TEL.096-344-2111（代表）
https://www.kumamoto-u.ac.jp/

令和８年７月発行

VEGETABLE OIL INK